

情報通信業基本調査報告書

平成25年情報通信業基本調査
(平成24年度実績)

平成 26 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
1. 調査結果の全体概要	P. 6
2. 売上高の状況	P. 7
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 8
4. 利益の状況	P. 10
5. 生産性の状況	P. 11
6. 資産・負債及び純資産の状況	P. 12
7. 従業者の状況	P. 13
8. 子会社・関連会社の保有状況	P. 14
9. 外部委託の状況	P. 15
10. 研究開発の状況	P. 16

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数の状況	P. 19
3. 売上高と利益の状況	P. 20
4. 資産と付加価値の状況	P. 21
5. 従業者の状況	P. 22
6. 子会社・関連会社の状況	P. 23
7. 外部委託の状況	P. 24
8. 研究開発・能力開発の状況	P. 25
9. 技術の取引状況	P. 26
10. 企業経営の方向	P. 26

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)	P. 27
2. 資金調達・運用状況	P. 29
3. 売上高の状況	P. 29
4. 設備投資の状況	P. 32
5. 従業者の状況	P. 33
6. 外部委託の状況	P. 34
7. 事業運営の状況	P. 34
8. 今後の事業運営	P. 35

第3章 放送番組制作業	P. 37
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 37
2. 売上高の状況	P. 38
3. 業務の内容	P. 39
4. 設備投資の状況	P. 40
5. 従業者の状況	P. 41
6. 契約の状況	P. 42
7. テレビ放送番組の二次利用	P. 43
8. 外部委託の状況	P. 44
9. 事業運営の状況	P. 44
10. 今後の事業展開	P. 45
11. 経営上の課題、問題点	P. 45

第4章 インターネット附随サービス業	P. 46
1. 企業数と売上高の状況	P. 46
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	P. 47
3. 設備投資の状況	P. 48
4. 外部委託の状況	P. 48
5. 従業者の状況	P. 49
6. 事業運営の状況	P. 50
7. 人材育成の状況	P. 51
8. 認証取得への取組み状況	P. 51
9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 52
第5章 情報サービス業	P. 53
1. 企業数と売上高の状況	P. 53
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 55
3. 認証取得への取組み状況	P. 55
4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 56
5. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 57
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 58
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 59
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 60
9. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 61
10. ゲーム開発数と権利保有状況	P. 61
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 62
1. 企業数と売上高の状況	P. 62
2. 事業運営の状況	P. 64
3. 課金システムの状況	P. 64
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 65
5. 開発・制作部門に係る著作権の状況	P. 66
6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	P. 67
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 68
8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 69
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	P. 70
10. 開発・制作部門に係る給与制度	P. 71
11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 71

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成25年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成25年3月31日現在で「平成25年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成24年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成24年度末の数値であり、売上高等は平成24年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業員数等)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」を用いて平成20年度実績との比較を行っている。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金10億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		9,017	6,289	69.7	5,496
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,453	937	64.5	804
	調査票③(放送番組制作業用)	843	450	53.4	377
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,314	757	57.6	552
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,776	3,807	65.9	3,382
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	871	55.8	705

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は、5,496 社。事業所数は 2 万 4,011 事業所、従業者数は 150 万 2,046 人。
- ・ 情報通信業に係る平成 24 年度売上高は 42 兆 5,028 億円(全社の売上高は 67 兆 1,076 億円)。うち、2 カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は 40 兆 9,302 億円(前年度比 2.9%増)。
- ・ 営業利益は 4 兆 3,575 億円、経常利益は 4 兆 5,593 億円、保有子会社・関連会社数は 8,425 社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 2.9
電気通信業	23年度	431	2,223	211,667	211,099	197,750	160,735	23,335	23,588	711
	24年度	351	2,031	167,101	166,078	188,306	157,455	23,788	24,609	683
	前年度比(%)	▲ 18.6	▲ 8.6	▲ 21.1	▲ 21.3	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.9
民間放送業	23年度	402	1,416	39,610	39,085	28,326	23,201	1,773	2,007	543
	24年度	367	1,421	38,840	38,272	26,594	22,158	1,754	1,835	517
	前年度比(%)	▲ 8.7	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 8.6	▲ 4.8
有線放送業	23年度	245	615	21,930	21,717	10,839	5,259	1,378	1,079	81
	24年度	231	564	20,066	20,034	10,559	4,932	1,758	1,165	102
	前年度比(%)	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 27.6	▲ 8.0	▲ 25.9
ソフトウェア業	23年度	2,849	10,068	765,053	763,599	193,915	108,483	8,798	9,288	3,348
	24年度	2,829	9,710	777,011	773,164	203,075	116,180	9,996	11,013	3,483
	前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 18.6	▲ 4.0
情報処理・提供サービス業	23年度	1,734	9,230	563,717	561,100	169,570	56,941	7,359	7,908	2,789
	24年度	1,704	8,899	601,516	597,994	182,417	60,387	8,352	9,048	2,764
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 6.1	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 0.9
インターネット附随サービス業	23年度	714	4,460	237,148	235,458	126,999	19,969	4,295	3,402	1,322
	24年度	723	3,814	211,166	209,617	132,813	18,703	4,376	4,034	1,446
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 14.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 18.6	▲ 9.4
映像情報制作・配給業	23年度	482	1,361	64,408	63,524	42,658	8,347	2,154	2,264	863
	24年度	474	1,503	59,247	58,426	29,351	8,786	2,119	1,974	553
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 31.2	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 12.8	▲ 35.9
音声情報制作業	23年度	96	171	8,574	8,475	3,759	1,354	324	337	58
	24年度	132	237	7,256	7,158	3,477	1,330	250	288	57
	前年度比(%)	▲ 37.5	▲ 38.6	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 22.8	▲ 14.5	▲ 1.7
新聞業	23年度	139	2,216	45,623	44,850	19,027	15,929	584	679	668
	24年度	130	2,181	43,975	43,197	18,941	15,639	665	778	749
	前年度比(%)	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 12.1
出版業	23年度	404	3,373	96,297	95,228	41,676	15,161	2,671	2,938	960
	24年度	392	3,187	88,171	87,569	35,807	12,070	1,430	1,745	927
	前年度比(%)	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 14.1	▲ 20.4	▲ 46.5	▲ 40.6	▲ 3.4
広告制作業	23年度	169	472	21,101	20,583	18,152	2,864	478	569	266
	24年度	183	479	26,222	25,864	20,727	3,173	659	765	310
	前年度比(%)	▲ 8.3	▲ 1.5	▲ 24.3	▲ 25.7	▲ 14.2	▲ 10.8	▲ 37.8	▲ 34.4	▲ 16.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	23年度	131	451	16,456	16,219	5,916	1,053	450	470	128
	24年度	164	500	18,060	17,943	5,736	1,198	333	360	154
	前年度比(%)	▲ 25.2	▲ 10.9	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 26.0	▲ 23.5	▲ 20.3
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	23年度	404	823	29,768	29,161	10,729	4,161	735	600	364
	24年度	399	706	30,052	29,563	13,496	4,150	1,033	879	260
	前年度比(%)	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 25.8	▲ 0.3	▲ 40.5	▲ 46.6	▲ 28.6

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

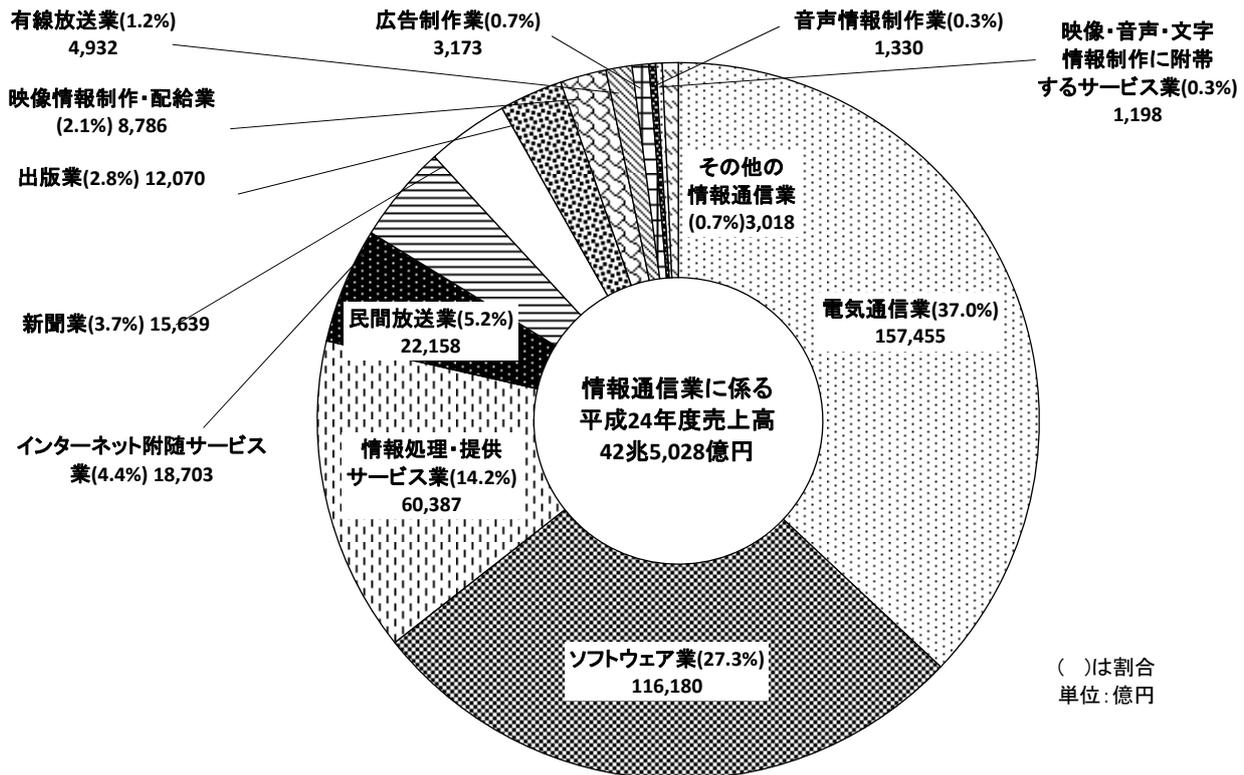
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	23年度	4,721	21,616	1,334,450	1,327,189	605,537	397,943	38,443	39,079	7,530
	24年度	4,721	21,502	1,357,830	1,348,430	630,335	409,302	42,050	43,454	7,536
	前年度比(%)	-	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 9.4	▲ 11.2	▲ 0.1

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は42兆5,028億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.6%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が37.0%(前年度差▲1.0ポイント縮小)、ソフトウェア業が27.3%(同1.7ポイント拡大)。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
平成23年度	企業数	5,592	431	2,849	1,734	402	714	139	404	482	245	169	96	131	-
	当該業種売上高	422,784	160,735	108,483	56,941	23,201	19,969	15,929	15,161	8,347	5,259	2,864	1,354	1,053	3,488
	構成割合 (%)	100.0	38.0	25.7	13.5	5.5	4.7	3.8	3.6	2.0	1.2	0.7	0.3	0.2	0.8
平成24年度	企業数	5,496	351	2,829	1,704	367	723	130	392	474	231	183	132	164	-
	当該業種売上高	425,028	157,455	116,180	60,387	22,158	18,703	15,639	12,070	8,786	4,932	3,173	1,330	1,198	3,018
	構成割合 (%)	100.0	37.0	27.3	14.2	5.2	4.4	3.7	2.8	2.1	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲1.0	1.7	0.7	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.7	0.1	▲0.1	0.1	▲0.0	0.0	▲0.1

単位: 社、億円

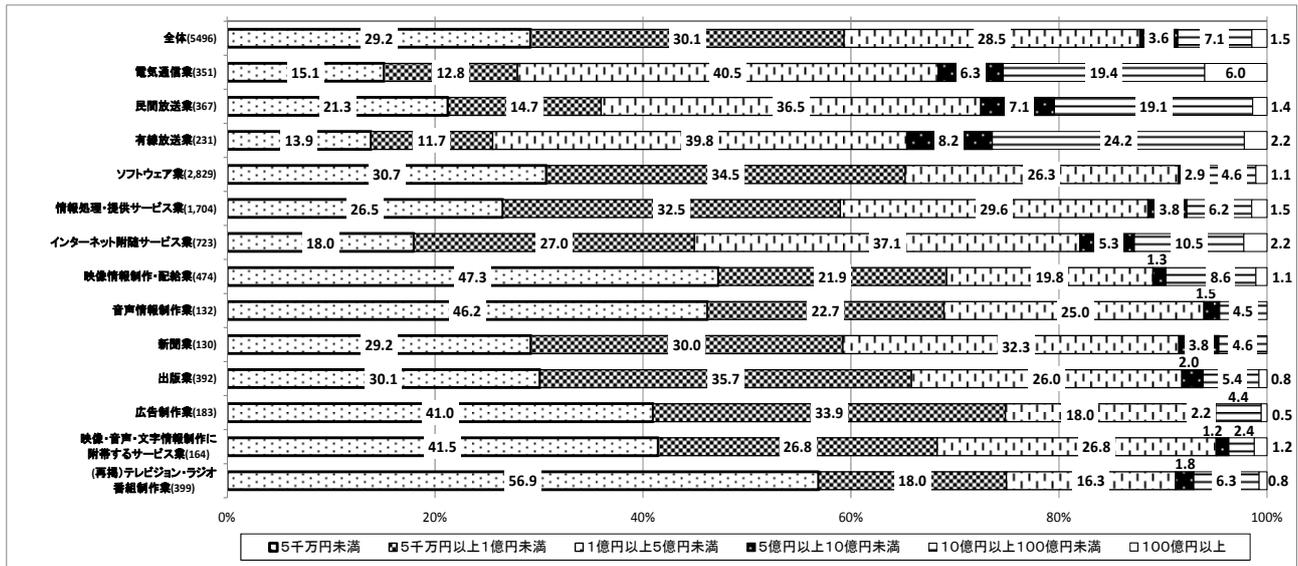
(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

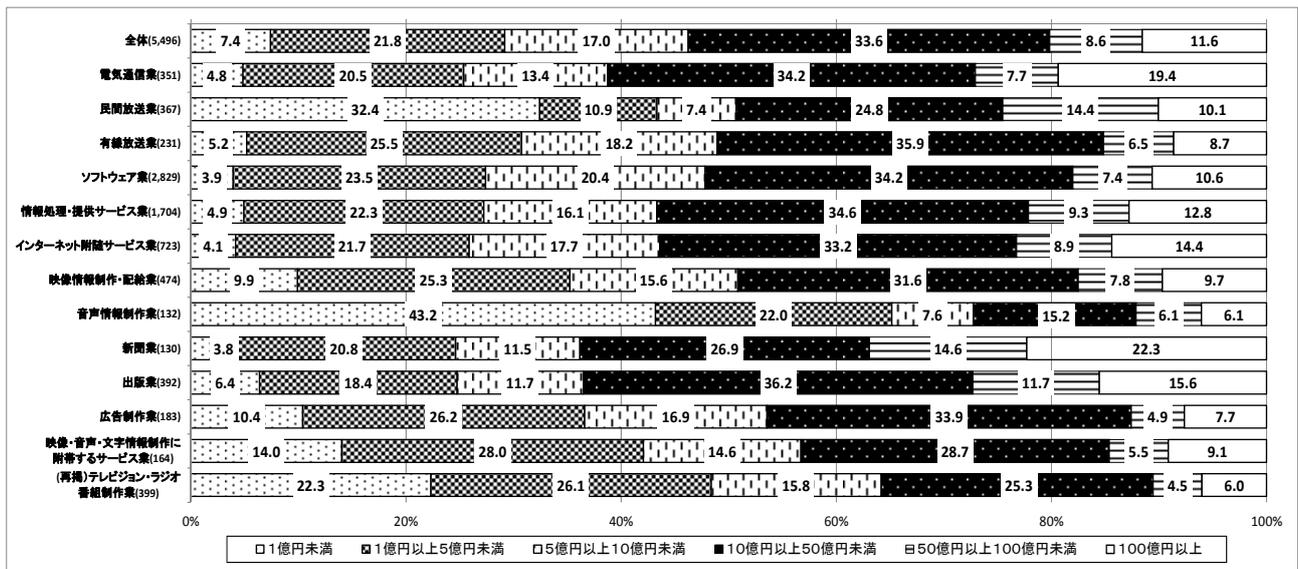
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割弱を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業及び音声情報制作業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では90.0%、電気通信業では88.9%が兼業をしている。

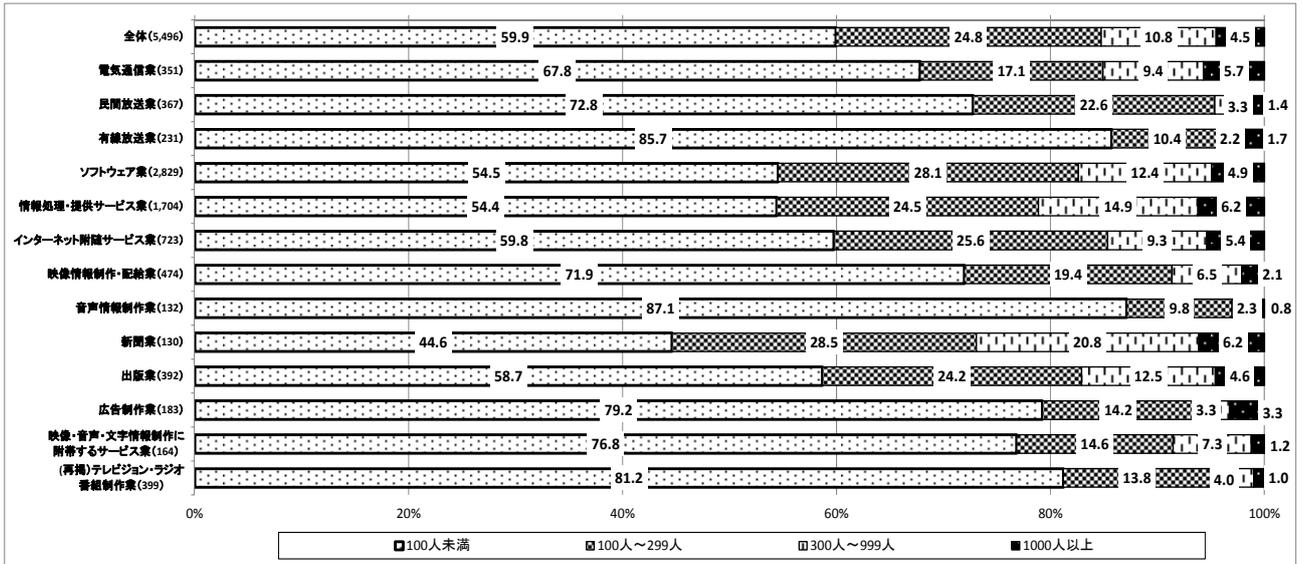
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



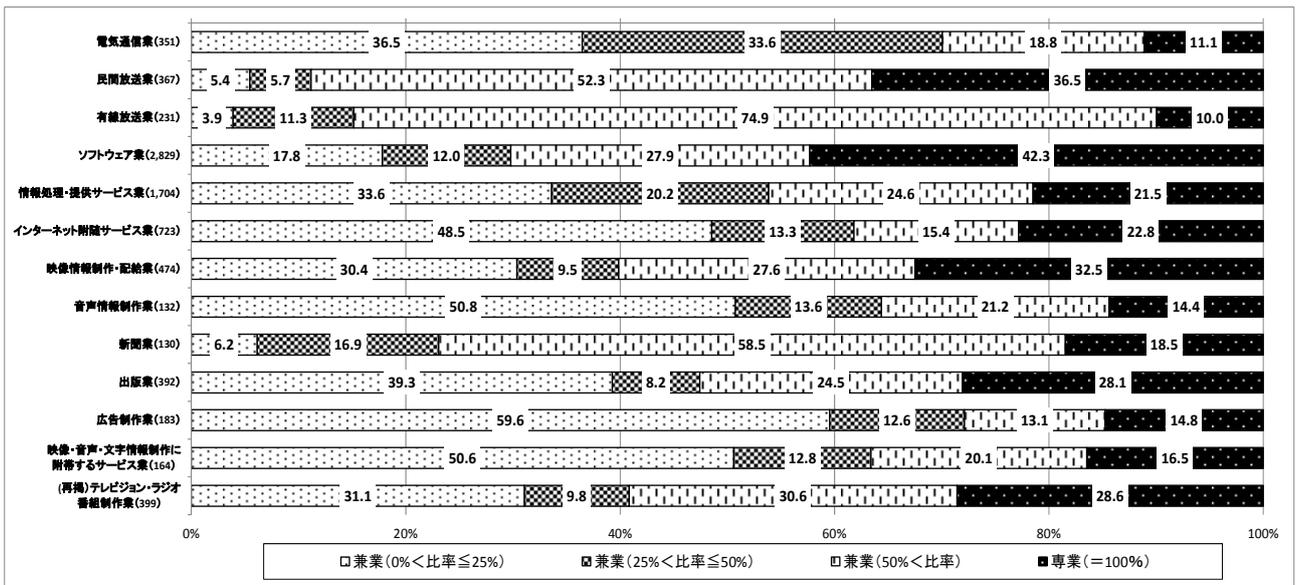
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は7.9億円(前年度比8.6%増)、経常利益は8.3億円(同11.9%増)、付加価値額は37.8億円(同1.2%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり営業利益は8.9億円(前年度比9.4%増)、経常利益は9.2億円(同11.2%増)、付加価値額は41.9億円(同1.1%増)。

図表1-1-9 利益の状況

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	23年度	5,592	640,342	40,842	41,460	18,506	209,025	114.5	7.3	7.4	3.3	37.4
	24年度	5,496	671,076	43,575	45,593	16,408	207,860	122.1	7.9	8.3	3.0	37.8
	前年度比	▲1.7%	▲4.8%	6.7%	10.0%	▲11.3%	▲0.6%	6.6%	8.6%	11.9%	▲9.8%	1.2%
電気通信業	23年度	431	197,750	23,335	23,588	15,132	72,161	458.8	54.1	54.7	35.1	167.4
	24年度	351	188,306	23,788	24,609	12,726	67,794	536.5	67.8	70.1	36.3	193.1
	前年度比	▲18.6%	▲4.8%	1.9%	4.3%	▲15.9%	▲6.1%	16.9%	25.2%	28.1%	3.3%	15.4%
民間放送業	23年度	402	28,326	1,773	2,007	972	7,295	70.5	4.4	5.0	2.4	18.1
	24年度	367	26,594	1,754	1,835	1,100	7,115	72.5	4.8	5.0	3.0	19.4
	前年度比	▲8.7%	▲6.1%	▲1.1%	▲8.6%	13.2%	▲2.5%	2.8%	8.3%	0.1%	24.0%	6.8%
有線放送業	23年度	245	10,839	1,378	1,079	630	4,597	44.2	5.6	4.4	2.6	18.8
	24年度	231	10,559	1,758	1,165	642	5,204	45.7	7.6	5.0	2.8	22.5
	前年度比	▲5.7%	▲2.6%	27.6%	8.0%	2.0%	13.2%	3.3%	35.3%	14.5%	8.1%	20.1%
ソフトウェア業	23年度	2,849	193,915	8,798	9,288	4,052	70,408	68.1	3.1	3.3	1.4	24.7
	24年度	2,829	203,075	9,996	11,013	2,409	73,944	71.8	3.5	3.9	0.9	26.1
	前年度比	▲0.7%	4.7%	13.6%	18.6%	▲40.6%	5.0%	5.5%	14.4%	19.4%	▲40.1%	5.8%
情報処理・提供サービス業	23年度	1,734	169,570	7,359	7,908	4,739	52,142	97.8	4.2	4.6	2.7	30.1
	24年度	1,704	182,417	8,352	9,048	1,659	54,248	107.1	4.9	5.3	1.0	31.8
	前年度比	▲1.7%	7.6%	13.5%	14.4%	▲65.0%	4.0%	9.5%	15.5%	16.4%	▲64.4%	5.9%
インターネット附属サービス業	23年度	714	126,999	4,295	3,402	▲3,352	38,454	177.9	6.0	4.8	▲4.7	53.9
	24年度	723	132,813	4,376	4,034	▲2,379	33,920	183.7	6.1	5.6	▲3.3	46.9
	前年度比	1.3%	4.6%	1.9%	18.6%	-	▲11.8%	3.3%	0.6%	17.1%	-	▲12.9%
映像情報制作・配給業	23年度	482	42,658	2,154	2,264	1,470	8,834	88.5	4.5	4.7	3.1	18.3
	24年度	474	29,351	2,119	1,974	1,306	7,945	61.9	4.5	4.2	2.8	16.8
	前年度比	▲1.7%	▲31.2%	▲1.7%	▲12.8%	▲11.2%	▲10.1%	▲30.0%	▲0.0%	▲11.3%	▲9.7%	▲8.5%
音声情報制作業	23年度	96	3,759	324	337	222	953	39.2	3.4	3.5	2.3	9.9
	24年度	132	3,477	250	288	164	833	26.3	1.9	2.2	1.2	6.3
	前年度比	37.5%	▲7.5%	▲22.8%	▲14.5%	▲26.1%	▲12.6%	▲32.7%	▲43.9%	▲37.8%	▲46.2%	▲36.4%
新聞業	23年度	139	19,027	584	679	388	6,585	136.9	4.2	4.9	2.8	47.4
	24年度	130	18,941	665	778	451	6,701	145.7	5.1	6.0	3.5	51.5
	前年度比	▲6.5%	▲0.5%	14.0%	14.5%	16.2%	1.8%	6.4%	21.8%	22.4%	24.2%	8.8%
出版業	23年度	404	41,676	2,671	2,938	1,526	12,488	103.2	6.6	7.3	3.8	30.9
	24年度	392	35,807	1,430	1,745	1,006	10,132	91.3	3.6	4.5	2.6	25.8
	前年度比	▲3.0%	▲14.1%	▲46.5%	▲40.6%	▲34.1%	▲18.9%	▲11.5%	▲44.8%	▲38.8%	▲32.0%	▲16.4%
広告制作業	23年度	169	18,152	478	569	490	2,538	107.4	2.8	3.4	2.9	15.0
	24年度	183	20,727	659	765	527	3,218	113.3	3.6	4.2	2.9	17.6
	前年度比	8.3%	14.2%	37.8%	34.4%	7.5%	26.8%	5.5%	27.3%	24.1%	▲0.7%	17.1%
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	23年度	131	5,916	450	470	224	1,770	45.2	3.4	3.6	1.7	13.5
	24年度	164	5,736	333	360	207	1,768	35.0	2.0	2.2	1.3	10.8
	前年度比	25.2%	▲3.0%	▲26.0%	▲23.5%	▲7.8%	▲0.1%	▲22.5%	▲40.9%	▲38.9%	▲26.3%	▲20.2%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	23年度	404	10,729	735	600	318	3,165	26.6	1.8	1.5	0.8	7.8
	24年度	399	13,496	1,033	879	495	4,056	33.8	2.6	2.2	1.2	10.2
	前年度比	▲1.2%	25.8%	40.5%	46.6%	55.7%	28.2%	27.4%	42.2%	48.4%	57.6%	29.8%

(注)付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)
全体	6.4	6.5	0.1pt	6.5	6.8	0.3pt	2.9	2.4	▲0.4pt	32.6	31.0	▲1.7pt
電気通信業	11.8	12.6	0.8pt	11.9	13.1	1.1pt	7.7	6.8	▲0.9pt	36.5	36.0	▲0.5pt
民間放送業	6.3	6.6	0.3pt	7.1	6.9	▲0.2pt	3.4	4.1	0.7pt	25.8	26.8	1.0pt
有線放送業	12.7	16.7	3.9pt	10.0	11.0	1.1pt	5.8	6.1	0.3pt	42.4	49.3	6.9pt
ソフトウェア業	4.5	4.9	0.4pt	4.8	5.4	0.6pt	2.1	1.2	▲0.9pt	36.3	36.4	0.1pt
情報処理・提供サービス業	4.3	4.6	0.2pt	4.7	5.0	0.3pt	2.8	0.9	▲1.9pt	30.7	29.7	▲1.0pt
インターネット附属サービス業	3.4	3.3	▲0.1pt	2.7	3.0	0.4pt	▲2.6	▲1.8	0.8pt	30.3	25.5	▲4.7pt
映像情報制作・配給業	5.1	7.2	2.2pt	5.3	6.7	1.4pt	3.4	4.4	1.0pt	20.7	27.1	6.4pt
音声情報制作業	8.6	7.2	▲1.4pt	9.0	8.3	▲0.7pt	5.9	4.7	▲1.2pt	25.3	23.9	▲1.4pt
新聞業	3.1	3.5	0.4pt	3.6	4.1	0.5pt	2.0	2.4	0.3pt	34.6	35.4	0.8pt
出版業	6.4	4.0	▲2.4pt	7.0	4.9	▲2.2pt	3.7	2.8	▲0.9pt	30.0	28.3	▲1.7pt
広告制作業	2.6	3.2	0.5pt	3.1	3.7	0.6pt	2.7	2.5	▲0.2pt	14.0	15.5	1.5pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	7.6	5.8	▲1.8pt	7.9	6.3	▲1.7pt	3.8	3.6	▲0.2pt	29.9	30.8	0.9pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	6.9	7.7	0.8pt	5.6	6.5	0.9pt	3.0	3.7	0.7pt	29.5	30.1	0.6pt

(注)売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	23年度	4,721	605,537	38,443	39,079	17,365	195,557	128.3	8.1	8.3	3.7	41.4
	24年度	4,721	630,335	42,050	43,454	15,089	197,658	133.5	8.9	9.2	3.2	41.9
	前年度比	-	4.1%	9.4%	11.2%	▲13.1%	1.1%	4.1%	9.4%	11.2%	▲13.1%	1.1%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)	23年度	24年度	前年度差(pt)
全体	6.3	6.7	0.3pt	6.5	6.9	0.4pt	2.9	2.4	▲0.5pt	32.3	31.4	▲0.9pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,383.8万円/人(前年度比▲1.7%減)であり、労働装備率は2,047.3万円/人(同▲0.6%減)、労働分配率は40.5%(前年度差0.3ポイント上昇)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,455.7万円/人(前年度比▲0.7%減)、労働装備率は2,224.1万円/人(同▲1.4%減)、労働分配率は39.4%(前年度差0.3ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度差
全体	5,592	5,496	▲1.7%	1,407.2	1,383.8	▲1.7%	2,058.7	2,047.3	▲0.6%	40.2	40.5	0.3pt
電気通信業	431	351	▲18.6%	3,409.2	4,057.1	19.0%	7,103.6	8,898.8	25.3%	17.4	14.0	▲3.4pt
民間放送業	402	367	▲8.7%	1,841.8	1,832.0	▲0.5%	3,249.4	3,156.9	▲2.8%	40.8	41.1	0.3pt
有線放送業	245	231	▲5.7%	2,096.3	2,593.7	23.7%	3,590.0	4,681.6	30.4%	20.7	18.2	▲2.5pt
ソフトウェア業	2,849	2,829	▲0.7%	920.3	951.6	3.4%	279.2	284.3	1.8%	60.9	59.7	▲1.2pt
情報処理・提供サービス業	1,734	1,704	▲1.7%	925.0	901.9	▲2.5%	422.8	402.8	▲4.7%	55.1	55.3	0.3pt
インターネット附随サービス業	714	723	1.3%	1,621.5	1,606.3	▲0.9%	4,462.0	5,100.7	14.3%	34.7	35.6	0.9pt
映像情報制作・配給業	482	474	▲1.7%	1,371.6	1,341.0	▲2.2%	1,823.5	1,703.4	▲6.6%	49.3	44.9	▲4.4pt
音声情報制作業	96	132	37.5%	1,110.9	1,147.6	3.3%	337.0	534.5	58.6%	48.6	48.0	▲0.6pt
新聞業	139	130	▲6.5%	1,443.2	1,523.7	5.6%	2,291.7	2,426.3	5.9%	56.2	57.0	0.8pt
出版業	404	392	▲3.0%	1,296.9	1,149.2	▲11.4%	1,481.6	1,559.6	5.3%	50.3	55.1	4.7pt
広告制作業	169	183	8.3%	1,202.7	1,227.3	2.0%	1,208.0	1,372.4	13.6%	58.6	57.3	▲1.2pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	164	25.2%	1,075.9	979.1	▲9.0%	846.3	844.3	▲0.2%	49.8	55.7	5.9pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	399	▲1.2%	1,063.1	1,349.8	27.0%	768.7	1,313.6	70.9%	52.2	47.5	▲4.6pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度差
全体	4,721	4,721	-	1,465.5	1,455.7	▲0.7%	2,255.3	2,224.1	▲1.4%	39.1	39.4	0.3pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産額は82.7兆円(前年度比2.7%増)で、流動資産が31.5兆円(同8.7%増)、固定資産が51.1兆円(同▲0.7%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資本(総資産)は150.4億円(前年度比4.5%増)、純資産は66.2億円(同7.7%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産								
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産					合計	
				うち、有形固定資産	うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産			流動負債	固定負債	株主資本			その他			
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他													
全体	23年度	5,592	289,801	514,699	305,797	36,023	172,872	538	805,038	211,165	250,328	75,679	85,690	191,060	▲13,212	4,139	805,038
	24年度	5,496	314,994	511,153	307,518	36,647	166,973	377	826,525	222,621	240,335	80,408	90,333	200,568	▲15,043	7,299	826,525
	前年度比(%)	-	8.7	▲0.7	0.6	1.7	▲3.4	▲30.0	2.7	5.4	▲4.0	6.2	5.4	5.0	13.9	76.3	2.7
電気通信業	351	70,938	211,835	148,700	16,968	46,165	20	282,794	62,871	62,425	27,137	48,623	87,122	▲7,497	2,113	282,794	
民間放送業	367	17,825	22,547	12,261	537	9,743	7	40,380	6,524	4,116	3,687	6,431	18,752	▲206	1,076	40,380	
有線放送業	231	2,942	12,323	9,394	311	2,617	14	15,279	3,588	4,856	3,380	1,959	1,510	▲27	13	15,279	
ソフトウェア業	2,829	102,302	68,920	22,092	9,778	37,050	242	171,465	69,090	29,010	21,619	15,678	37,464	▲2,962	1,565	171,465	
情報処理・提供サービス業	1,704	80,758	64,382	24,231	10,957	29,193	95	145,235	58,054	23,379	14,664	12,921	36,879	▲2,646	1,984	145,235	
インターネット附随サービス業	723	68,778	160,280	107,710	5,737	46,830	26	229,084	43,034	130,473	22,106	17,738	17,171	▲2,009	572	229,084	
映像情報制作・配給業	474	16,242	20,649	10,092	502	10,050	32	36,922	8,294	4,678	2,780	6,818	14,521	▲1,094	925	36,922	
音声情報制作業	132	1,734	1,178	388	45	744	15	2,927	884	253	360	368	1,012	▲7	58	2,927	
新聞業	130	7,159	16,996	10,670	411	5,915	13	24,168	4,399	7,776	355	77	11,068	▲5	499	24,168	
出版業	392	22,998	26,742	13,751	988	12,002	41	49,780	10,000	7,848	2,244	4,584	24,521	▲263	845	49,780	
広告制作業	183	8,329	12,896	3,599	195	9,102	24	21,250	9,684	1,588	1,019	991	8,357	▲687	297	21,250	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	164	2,970	2,703	1,525	152	1,026	1	5,674	1,402	1,096	870	619	1,625	▲12	74	5,674	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	6,483	7,638	3,948	168	3,518	6	14,127	3,451	1,728	1,778	1,264	5,757	▲83	233	14,127	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資本 (総資産) (百万円)	純資産 (百万円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	23年度	5,592	741.4	14,396.2	6,140.2	5.2	0.80	42.7
	24年度	5,496	829.6	15,038.7	6,615.1	5.5	0.81	44.0
	前年度比/差(pt.回)	▲1.7	11.9	4.5	7.7	0.4pt	0.02回	1.3pt
電気通信業	431	7,011.0	80,568.0	44,871.2	8.7	0.67	55.7	
民間放送業	367	499.9	11,002.6	8,103.4	4.5	0.66	73.6	
有線放送業	231	504.4	6,614.3	2,958.9	7.6	0.69	44.7	
ソフトウェア業	2,829	389.3	6,061.0	2,593.3	6.4	1.18	42.8	
情報処理・提供サービス業	1,704	531.0	8,523.2	3,744.3	6.2	1.26	43.9	
インターネット附随サービス業	723	557.9	31,685.2	7,687.0	1.8	0.58	24.3	
映像情報制作・配給業	474	416.5	7,789.5	5,052.7	5.3	0.79	64.9	
音声情報制作業	132	218.3	2,217.4	1,356.6	9.8	1.19	61.2	
新聞業	130	598.1	18,591.1	9,226.1	3.2	0.78	49.6	
出版業	392	445.1	12,699.1	8,145.4	3.5	0.72	64.1	
広告制作業	183	417.8	11,612.0	5,452.6	3.6	0.98	47.0	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	164	219.3	3,459.7	1,936.5	6.3	1.01	56.0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	220.4	3,540.6	2,242.7	6.2	0.96	63.3	

(注)総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は150万2,046人(前年度比1.1%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は126万416人(同▲1.4%減)で83.9%を占める。パートタイム従業者は14万9,389人(同19.9%増)、受入れ派遣従業者は11万9,136人(同▲5.8%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数は273人、うち正社員は229人、パートタイム従業者は27人。

図表1-1-16 従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	全体	5,592	5,496	1,485,357	1,502,046	1,477,290	1,492,189	1,277,695	1,260,416	124,545	149,389	75,050	82,384	8,067	9,857	126,434	119,136	
前年度比(%)		▲1.7		1.1		1.0		▲1.4		19.9		9.8		22.2		▲5.8		
電気通信業	431	351	211,667	167,101	211,099	166,078	169,257	129,805	18,394	13,754	23,448	22,519	568	1,023	25,758	14,178		
民間放送業	402	367	39,610	38,840	39,085	38,272	28,052	26,818	7,120	6,795	3,913	4,659	525	568	6,293	6,338		
有線放送業	245	231	21,930	20,066	21,717	20,034	16,408	15,731	1,663	2,054	3,646	2,249	213	32	2,548	2,300		
ソフトウェア業	2,849	2,829	765,053	777,011	763,599	773,164	712,674	714,713	31,153	27,342	19,772	31,109	1,454	3,847	66,113	67,553		
情報処理・提供サービス業	1,734	1,704	563,717	601,516	561,100	597,994	468,522	471,292	70,055	100,943	22,523	25,759	2,617	3,522	56,275	56,649		
インターネット附随サービス業	714	723	237,148	211,166	235,458	209,617	199,218	183,750	20,212	15,047	16,028	10,820	1,690	1,549	24,438	21,717		
映像情報制作・配給業	482	474	64,408	59,247	63,524	58,426	50,359	46,107	7,071	7,438	6,094	4,881	884	821	4,854	4,674		
音声情報制作業	96	132	8,574	7,256	8,475	7,158	6,762	6,184	460	536	1,253	438	99	98	422	289		
新聞業	139	130	45,623	43,975	44,850	43,197	40,386	38,858	3,495	3,435	969	904	773	778	2,102	1,602		
出版業	404	392	96,297	88,171	95,228	87,569	78,076	68,578	13,017	12,093	4,135	6,898	1,069	602	4,280	3,272		
広告制作業	169	183	21,101	26,222	20,583	25,864	16,069	20,180	1,929	2,256	2,585	3,428	518	358	905	1,110		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	131	164	16,456	18,060	16,219	17,943	13,414	15,020	1,406	1,393	1,399	1,530	237	117	1,502	1,083		
404	399	29,768	30,052	29,161	29,563	24,611	25,233	1,323	1,521	3,227	2,809	607	489	2,195	2,621			

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度		
	全体	4,721	4,721	1,334,450	1,357,830	1,327,189	1,348,430	1,155,285	1,162,471	108,229	108,957	63,675	77,002	7,261	9,400	110,961	111,591	
前年度比(%)				1.8		1.6		0.6		0.7		20.9		29.5		0.6		

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度		
	全体	5,592	5,496	266	273	264	272	228	229	22	27	13	15	1	2	23	22	
前年度差(人)		-		8		7		1		5		2		0		▲1		
電気通信業	431	351	491	476	490	473	393	370	43	39	54	64	1	3	60	40		
民間放送業	402	367	99	106	97	104	70	73	18	19	10	13	1	2	16	17		
有線放送業	245	231	90	87	89	87	67	68	7	9	15	10	1	0	10	10		
ソフトウェア業	2,849	2,829	269	275	268	273	250	253	11	10	7	11	1	1	23	24		
情報処理・提供サービス業	1,734	1,704	325	353	324	351	270	277	40	59	13	15	2	2	32	33		
インターネット附随サービス業	714	723	332	292	330	290	279	254	28	21	22	15	2	2	34	30		
映像情報制作・配給業	482	474	134	125	132	123	104	97	15	16	13	10	2	2	10	10		
音声情報制作業	96	132	89	55	88	54	70	47	5	4	13	3	1	1	4	2		
新聞業	139	130	328	338	323	332	291	299	25	26	7	7	6	6	15	12		
出版業	404	392	238	225	236	223	193	175	32	31	10	18	3	2	11	8		
広告制作業	169	183	125	143	122	141	95	110	11	12	15	19	3	2	5	6		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	131	164	126	110	124	109	102	92	11	8	11	9	2	1	11	7		
404	399	74	75	72	74	61	63	3	4	8	7	2	1	5	7			

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,718社で、8,425社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは新聞業で10.3社、次いで電気通信業(7.8社)、広告制作業(6.6社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は27.0億円(前年度比▲1.6%減)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)
全体	5,592	1,672	29.9	8,187	4.9	497	2,144	4.3
23年度	5,496	1,718	31.3	8,425	4.9	526	2,307	4.4
24年度	▲1.7%	2.8%	1.4pt	2.9%	0.0社	5.8%	7.6%	0.1社
前年度比/差(pt,社)								
電気通信業	351	88	25.1	683	7.8	18	137	7.6
民間放送業	367	138	37.6	517	3.7	7	16	2.3
有線放送業	231	40	17.3	102	2.6	-	-	-
ソフトウェア業	2,829	878	31.0	3,483	4.0	327	1,269	3.9
情報処理・提供サービス業	1,704	490	28.8	2,764	5.6	153	886	5.8
インターネット附随サービス業	723	277	38.3	1,446	5.2	100	325	3.3
映像情報制作・配給業	474	129	27.2	553	4.3	27	63	2.3
音声情報制作業	132	25	18.9	57	2.3	2	X	X
新聞業	130	73	56.2	749	10.3	6	18	3.0
出版業	392	165	42.1	927	5.6	32	90	2.8
広告制作業	183	47	25.7	310	6.6	8	127	15.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	164	42	25.6	154	3.7	9	25	2.8
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	399	82	20.6	260	3.2	10	20	2.0

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内				海外			
				企業数	投融資残高合計		企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金		うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金		
全体	1,551	42,555	27.4	1,393	33,246	27,784	4,935	390	9,309	8,390	871
23年度	1,581	42,696	27.0	1,427	29,468	24,089	4,048	402	13,228	12,734	465
24年度	1.9	0.3	▲1.6	2.4	▲11.4	▲13.3	▲18.0	3.1	42.1	51.8	▲46.6
前年度比(%)											
電気通信業	82	4,576	55.8	77	4,369	3,102	956	14	208	59	139
民間放送業	131	1,275	9.7	131	1,233	674	241	6	42	33	-
有線放送業	47	838	17.8	46	X	779	46	1	X	X	X
ソフトウェア業	793	9,965	12.6	689	7,162	6,625	423	241	2,803	2,587	201
情報処理・提供サービス業	466	10,001	21.5	426	7,674	6,231	661	118	2,327	2,271	52
インターネット附随サービス業	262	15,996	61.1	237	11,729	10,141	1,383	82	4,266	4,207	57
映像情報制作・配給業	120	1,730	14.4	114	1,622	1,143	403	24	108	96	9
音声情報制作業	26	104	4.0	26	X	43	29	1	X	X	X
新聞業	65	1,564	24.1	64	1,551	1,398	136	5	12	9	3
出版業	154	2,295	14.9	144	2,018	1,462	483	31	277	239	38
広告制作業	40	5,502	137.6	38	937	837	94	8	4,565	4,556	9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	38	479	12.6	35	465	382	81	5	14	14	0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	83	717	8.6	80	704	544	156	9	13	12	1

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,279 社(前年度比 0.9%増)で、外部委託金額は 8.5 兆円(同▲2.0%減)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,233 社(前年度比▲6.6%減)、製造以外の委託を行った企業数は 3,520 社(同 6.9%増)で、それぞれ全体の 40.7%、64.2%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、委託を行った企業の 64.4%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	外部委託金額					
		製造委託	製造委託以外	製造委託金額			製造委託以外の委託金額					
				回答企業数	委託金額(億円)		回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	5,592	4,239	2,390	3,294	1,312	4,134	86,303	2,371	41,618	3,031	44,685	
23年度	5,483	4,279	2,233	3,520	1,204	4,147	84,596	2,195	37,778	3,192	46,818	
前年度比(%)	▲1.9	0.9	▲6.6	6.9	▲8.2	0.3	▲2.0	▲7.4	▲9.2	5.3	4.8	
電気通信業	345	265	69	245	80	256	20,056	62	400	235	19,656	
民間放送業	363	256	125	233	107	249	3,385	120	2,273	219	1,111	
有線放送業	230	154	42	146	76	153	729	37	44	143	685	
ソフトウェア業	2,828	2,366	1,379	1,843	462	2,315	42,716	1,372	27,539	1,652	15,178	
情報処理・提供サービス業	1,704	1,383	644	1,203	321	1,339	25,717	635	13,601	1,105	12,115	
インターネット附随サービス業	721	581	280	513	140	562	11,206	274	3,989	480	7,217	
映像情報制作・配給業	473	316	180	255	157	295	4,032	172	2,731	222	1,301	
音声情報制作業	131	81	45	66	50	78	565	41	325	62	240	
新聞業	130	99	75	83	31	98	2,363	75	1,895	76	468	
出版業	391	304	212	263	87	291	5,796	209	4,598	236	1,198	
広告制作業	182	133	78	111	49	128	927	76	443	101	485	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	164	116	65	93	48	114	1,037	64	348	84	689	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	397	236	122	193	161	218	1,650	112	805	168	846	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

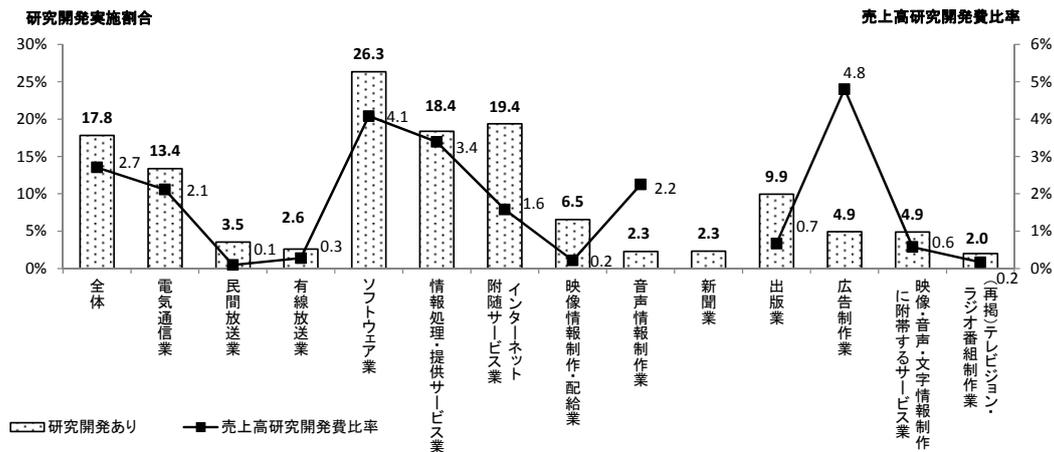
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合											
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他
全体	3,261	62.1	14.8	14.4	25.5	11.7	34.6	15.6	9.0	23.2	31.1	4.6	21.7
24年度	3,506	64.4	14.0	13.9	23.7	10.6	32.9	16.4	7.8	22.3	30.1	4.4	21.0
前年度比/差	7.5%	2.3pt	▲0.9pt	▲0.5pt	▲1.8pt	▲1.1pt	▲1.7pt	0.8pt	▲1.2pt	▲0.8pt	▲0.9pt	▲0.2pt	▲0.7pt
電気通信業	242	54.5	18.6	12.8	37.2	16.1	45.9	25.2	18.2	27.3	42.6	5.8	43.4
民間放送業	229	45.9	23.6	18.8	29.3	10.5	30.6	10.5	31.9	20.1	54.6	1.7	46.7
有線放送業	142	41.5	14.1	11.3	33.1	11.3	40.1	20.4	21.8	20.4	35.2	1.4	57.0
ソフトウェア業	1,842	74.7	8.7	7.9	21.0	9.4	28.6	17.2	4.2	15.6	22.6	5.2	12.2
情報処理・提供サービス業	1,201	75.4	16.4	10.7	25.9	11.2	30.6	17.9	5.3	23.1	30.8	4.7	16.0
インターネット附随サービス業	509	65.6	19.4	28.1	25.5	12.2	38.3	20.8	7.9	27.5	31.8	6.1	27.3
映像情報制作・配給業	254	42.1	19.3	24.4	26.4	13.4	44.5	15.7	11.0	25.6	38.6	0.8	39.0
音声情報制作業	64	39.1	10.9	23.4	20.3	6.3	45.3	10.9	9.4	25.0	31.3	0.0	43.8
新聞業	83	31.3	10.8	28.9	24.1	12.0	20.5	7.2	21.7	54.2	54.2	2.4	21.7
出版業	263	49.0	21.7	37.6	24.7	14.1	36.5	14.4	14.8	58.2	44.9	3.8	24.3
広告制作業	111	37.8	13.5	46.8	23.4	8.1	31.5	11.7	3.6	36.9	31.5	0.9	26.1
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	92	45.7	7.6	22.8	16.3	9.8	47.8	13.0	7.6	21.7	32.6	2.2	31.5
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	190	37.9	14.7	18.9	21.1	7.9	39.5	11.1	10.0	18.4	32.6	0.5	45.3

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の平成24年度の研究開発の状況は、研究開発を実施した企業が979社(全体の17.8%)。
- ・ 研究開発費は1兆88億円(前年度比9.4%増)で、自社研究開発費は7,729億円(研究開発費の76.6%)、委託研究開発費は2,359億円(同23.4%)、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.7%(前年度差0.3ポイント上昇)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのは広告制作業(4.8%)で、ソフトウェア業(4.1%)、情報処理・提供サービス業(3.4%)、音声情報制作業(2.2%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、百万円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		研究開発費回答企業数	研究開発費回答企業数		自社研究開発費	委託研究開発費			
全体	23年度	5,592	965	895	37,957,626	922,486	724,788	197,698	2.4
	24年度	5,496	979	888	37,261,352	1,008,762	772,857	235,905	2.7
	前年度比/差(pt)	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8	▲ 1.8	9.4	6.6	19.3	0.3pt
電気通信業	351	47	38	13,857,103	293,006	163,635	129,371	2.1	
民間放送業	367	13	8	962,927	922	671	251	0.1	
有線放送業	231	6	3	16,899	47	20	27	0.3	
ソフトウェア業	2,829	745	687	11,413,433	465,730	434,309	31,421	4.1	
情報処理・提供サービス業	1,704	313	282	8,614,137	292,135	273,698	18,437	3.4	
インターネット 附随サービス業	723	140	124	8,838,964	139,473	79,328	60,145	1.6	
映像情報制作・配給業	474	31	25	888,539	1,919	1,873	46	0.2	
音声情報制作業	132	3	3	44,522	1,001	1,001	0	2.2	
新聞業	130	3	2	X	X	X	X	X	
出版業	392	39	32	866,396	5,771	4,403	1,368	0.7	
広告制作業	183	9	9	37,964	1,825	1,219	606	4.8	
映像・音声・文字情報制作に 付帯するサービス業	164	8	6	163,896	945	914	31	0.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	399	8	7	253,847	423	403	20	0.2	

(注) 売上高及び売上高研究開発費比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成24年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,724社(総合計の86.0%)。事業所数は1万6,253事業所、常時従業者数は105万5,802人。
- 情報通信企業の売上高は43兆5,455億円(総合計の64.9%)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は39兆8,705億円。営業利益は3兆9,236億円、経常利益は4兆1,270億円。保有子会社・関連会社数は5,795社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)			
総合計	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 2.2	1.1	1.0	4.8	0.5	6.7	10.0	2.9
情報通信企業	23年度	4,834	17,091	1,094,358	1,090,074	434,698	398,794	37,633	38,746	5,715
	24年度	4,724	16,253	1,060,444	1,055,802	435,455	398,705	39,236	41,270	5,795
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 3.1	0.2	0.0	4.3	6.5	1.4
電気通信企業	23年度	138	813	117,491	116,983	166,230	157,937	20,557	21,304	320
	24年度	118	839	86,834	86,141	166,029	157,236	21,342	22,776	332
	前年度比(%)	▲ 14.5	3.2	▲ 26.1	▲ 26.4	▲ 0.1	▲ 0.4	3.8	6.9	3.8
民間放送企業	23年度	373	1,058	31,155	30,678	25,936	25,059	1,603	1,788	476
	24年度	337	960	28,616	28,089	24,691	23,937	1,537	1,571	441
	前年度比(%)	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 12.1	▲ 7.4
有線放送企業	23年度	219	538	17,767	17,710	8,738	7,913	1,072	785	59
	24年度	203	487	13,612	13,580	5,781	5,714	1,093	530	76
	前年度比(%)	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 23.4	▲ 23.3	▲ 33.8	▲ 27.8	2.0	▲ 32.5	28.8
ソフトウェア企業	23年度	2,096	5,948	502,313	501,751	113,651	98,635	6,103	6,238	1,927
	24年度	2,078	5,842	513,037	512,243	122,662	107,033	7,210	7,736	2,024
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 1.8	2.1	2.1	7.9	8.5	18.2	24.0	5.0
情報処理・提供サービス企業	23年度	934	4,157	275,521	274,726	59,632	53,019	3,718	3,793	1,035
	24年度	885	3,746	272,724	271,633	58,819	51,948	3,865	4,042	997
	前年度比(%)	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 2.0	4.0	6.6	▲ 3.7
インターネット附属サービス企業	23年度	277	634	40,116	39,953	13,959	13,285	2,113	2,086	438
	24年度	290	657	41,892	41,808	14,608	13,708	2,384	2,455	543
	前年度比(%)	4.7	3.6	4.4	4.6	4.6	3.2	12.8	17.7	24.0
映像情報制作・配給企業	23年度	310	523	22,184	21,487	8,076	7,066	490	560	378
	24年度	306	554	24,341	23,992	8,924	7,920	634	738	279
	前年度比(%)	▲ 1.3	5.9	9.7	11.7	10.5	12.1	29.5	31.7	▲ 26.2
テレビ番組制作企業	23年度	237	364	15,280	14,866	4,704	4,313	240	268	253
	24年度	214	349	16,092	15,782	4,735	4,456	216	260	143
	前年度比(%)	▲ 9.7	▲ 4.1	5.3	6.2	0.7	3.3	▲ 10.2	▲ 2.8	▲ 43.5
音声情報制作企業	23年度	30	55	1,678	1,647	1,968	1,802	163	162	19
	24年度	53	72	1,680	1,677	1,840	1,608	143	135	24
	前年度比(%)	76.7	30.9	0.1	1.8	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 12.0	▲ 16.3	26.3
ラジオ番組制作企業	23年度	19	27	406	376	57	57	3	2	-
	24年度	41	47	585	582	77	70	2	2	3
	前年度比(%)	115.8	74.1	44.1	54.8	35.3	23.1	▲ 46.2	▲ 16.7	-
新聞企業	23年度	122	2,134	43,339	42,572	18,340	16,529	565	659	631
	24年度	109	2,029	41,039	40,273	17,944	16,095	611	710	704
	前年度比(%)	▲ 10.7	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 2.6	8.1	7.8	11.6
出版企業	23年度	216	895	34,640	34,487	16,329	15,948	1,193	1,308	377
	24年度	213	719	28,209	27,942	12,151	11,686	348	496	300
	前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 19.7	▲ 18.6	▲ 19.0	▲ 25.6	▲ 26.7	▲ 70.8	▲ 62.1	▲ 20.4
広告制作企業	23年度	62	132	2,914	2,881	749	724	34	35	26
	24年度	63	114	3,270	3,253	962	921	45	48	21
	前年度比(%)	1.6	▲ 13.6	12.2	12.9	28.3	27.3	31.7	36.1	▲ 19.2
映像・音声・文字情報制作に 関連するサービス企業	23年度	57	204	5,240	5,199	1,090	876	22	28	29
	24年度	69	234	5,190	5,171	1,043	898	22	33	54
	前年度比(%)	21.1	14.7	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 4.3	2.5	0.7	18.0	86.2
その他(情報通信企業以外)	23年度	758	7,460	390,999	387,216	205,643	23,991	3,209	2,714	2,472
	24年度	772	7,758	441,602	436,387	235,622	26,324	4,339	4,323	2,630
	前年度比(%)	1.8	4.0	12.9	12.7	14.6	9.7	35.2	59.3	6.4

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.4事業所(前年度差▲0.1事業所減)、常時従業者数は223人(前年度比▲1.3%減)。
- ・ 1企業当たり売上高は92.2億円(前年度比2.5%増)、うち、情報通信業売上高は84.4億円(同2.3%増)。営業利益は8.3億円(同6.7%増)、経常利益は8.7億円(同9.0%増)。保有子会社・関連会社数は4.1社(前年度差横ばい)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

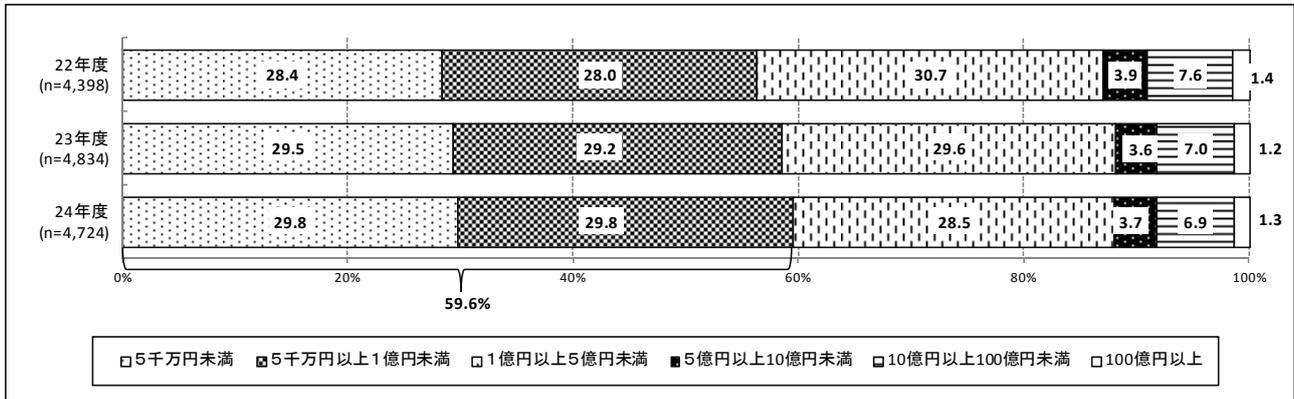
		事業所数	従業者数		売上高 (百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数	
			(人)	常時従業者数 (人)						
総合計	23年度	4.4	266	264	11,451.0	7,560.5	730.4	741.4	4.9	
	24年度	4.4	273	272	12,210.3	7,733.4	792.9	829.6	4.9	
	前年度比(%)	0.0	2.6	3.0	6.6	2.3	8.6	11.9	0.0	
情報通信企業	23年度	3.5	226	226	8,992.5	8,249.8	778.5	801.5	4.1	
	24年度	3.4	224	223	9,217.9	8,440.0	830.6	873.6	4.1	
	前年度比(%)	▲0.1	▲0.9	▲1.3	2.5	2.3	6.7	9.0	0.0	
	電気通信企業	23年度	5.9	851	848	120,456.4	114,447.2	14,896.3	15,437.8	10.0
		24年度	7.1	736	730	140,702.2	133,251.2	18,086.8	19,301.3	10.4
		前年度比(%)	1.2	▲13.5	▲13.9	16.8	16.4	21.4	25.0	0.4
	民間放送企業	23年度	2.8	84	82	6,953.4	6,718.1	429.9	479.4	3.8
		24年度	2.8	85	83	7,326.8	7,102.9	456.2	466.2	3.4
		前年度比(%)	0.0	1.2	1.2	5.4	5.7	6.1	▲2.8	▲0.4
	有線放送企業	23年度	2.5	81	81	3,990.1	3,613.3	489.4	358.4	2.2
		24年度	2.4	67	67	2,847.6	2,814.7	538.4	261.0	2.3
		前年度比(%)	▲0.1	▲17.3	▲17.3	▲28.6	▲22.1	10.0	▲27.2	0.1
	ソフトウェア企業	23年度	2.8	240	239	5,422.3	4,705.9	291.2	297.6	3.1
		24年度	2.8	247	247	5,902.9	5,150.7	347.0	372.3	3.3
		前年度比(%)	0.0	2.9	3.3	8.9	9.5	19.2	25.1	0.2
	情報処理・提供サービス企業	23年度	4.5	295	294	6,384.6	5,676.5	398.0	406.1	4.3
		24年度	4.2	308	307	6,646.3	5,869.8	436.8	456.8	4.5
		前年度比(%)	▲0.3	4.4	4.4	4.1	3.4	9.7	12.5	0.2
	インターネット附随サービス企業	23年度	2.3	145	144	5,039.4	4,796.0	763.0	753.1	4.4
		24年度	2.3	144	144	5,037.3	4,726.8	822.2	846.5	5.0
		前年度比(%)	0.0	▲0.7	0.0	0.0	▲1.4	7.8	12.4	0.6
	映像情報制作・配給企業	23年度	1.7	72	69	2,605.0	2,279.4	158.0	180.7	6.2
		24年度	1.8	80	78	2,916.3	2,588.4	207.3	241.1	4.2
		前年度比(%)	0.1	11.1	13.0	12.0	13.6	31.2	33.4	▲2.0
	テレビ番組制作企業	23年度	1.5	64	63	1,984.8	1,819.9	101.4	112.9	5.5
		24年度	1.6	75	74	2,212.8	2,082.4	100.8	121.5	3.2
		前年度比(%)	0.1	17.2	17.5	11.5	14.4	▲0.6	7.6	▲2.3
音声情報制作企業	23年度	1.8	56	55	6,561.1	6,007.7	541.7	539.0	2.4	
	24年度	1.4	32	32	3,472.0	3,034.8	269.9	255.4	2.2	
	前年度比(%)	▲0.4	▲42.9	▲41.8	▲47.1	▲49.5	▲50.2	▲52.6	▲0.2	
ラジオ番組制作企業	23年度	1.4	21	20	298.4	298.2	15.7	11.3	-	
	24年度	1.1	14	14	187.1	170.1	3.9	4.4	1.5	
	前年度比(%)	▲0.3	▲33.3	▲30.0	▲37.3	▲43.0	▲75.2	▲61.1	-	
新聞企業	23年度	17.5	355	349	15,032.4	13,548.3	463.2	540.0	9.4	
	24年度	18.6	377	369	16,462.4	14,766.3	560.3	651.4	10.7	
	前年度比(%)	1.1	6.2	5.7	9.5	9.0	21.0	20.6	1.3	
出版企業	23年度	4.1	160	160	7,559.6	7,383.5	552.5	605.6	4.4	
	24年度	3.4	132	131	5,704.9	5,486.5	163.3	233.1	3.5	
	前年度比(%)	▲0.7	▲17.5	▲18.1	▲24.5	▲25.7	▲70.4	▲61.5	▲0.9	
広告制作企業	23年度	2.1	47	46	1,208.8	1,167.6	54.9	56.4	1.7	
	24年度	1.8	52	52	1,526.8	1,462.6	71.2	75.5	1.5	
	前年度比(%)	▲0.3	10.6	13.0	26.3	25.3	29.7	33.9	▲0.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	23年度	3.6	92	91	1,911.9	1,537.3	38.8	49.7	2.6	
	24年度	3.4	75	75	1,512.0	1,301.3	32.2	48.4	3.4	
	前年度比(%)	▲0.2	▲18.5	▲17.6	▲20.9	▲15.4	▲17.0	▲2.6	0.8	
その他(情報通信企業以外)	23年度	9.8	516	511	27,129.7	3,165.0	423.4	358.0	8.6	
	24年度	10.0	572	565	30,520.9	3,409.8	562.1	560.0	8.4	
	前年度比(%)	0.2	10.9	10.6	12.5	7.7	32.8	56.4	▲0.2	

(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

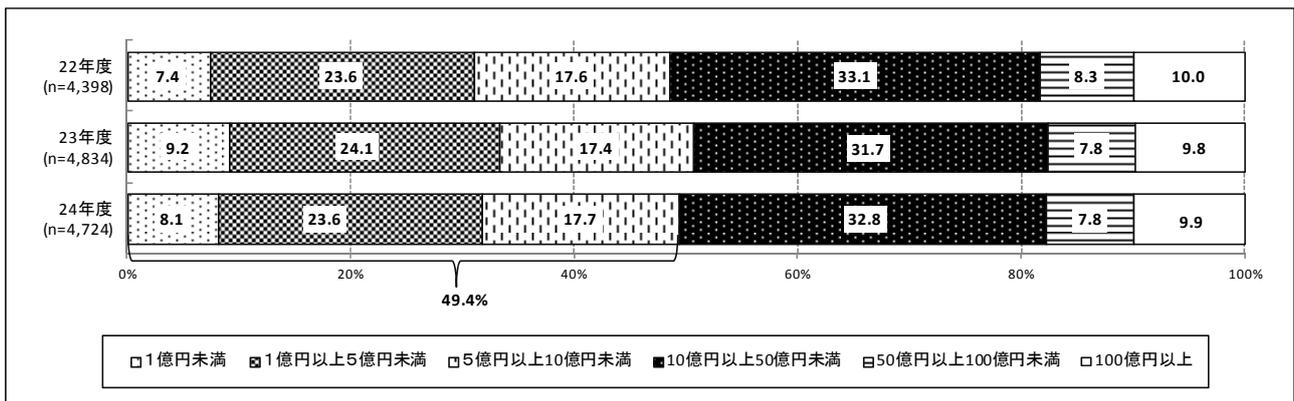
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.6%（前年度差0.9ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が49.4%（前年度差▲1.3ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が62.8%（前年度差▲0.6ポイント縮小）を占める。

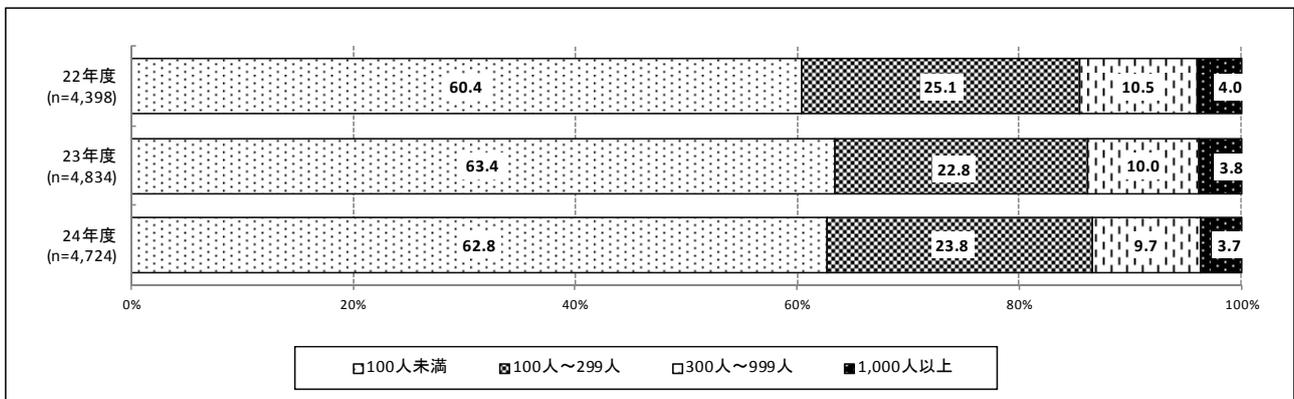
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

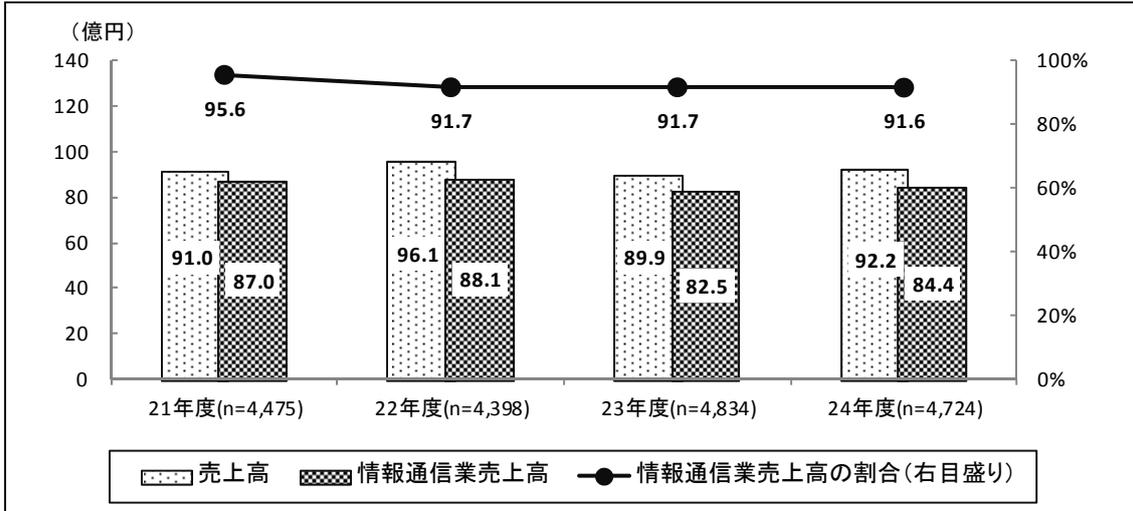


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は92.2億円(前年度比^(注)2.5%増)。うち、情報通信業売上高は84.4億円(同2.3%増)、売上高に占める割合は91.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は8.3億円(前年度比^(注)6.7%増)、経常利益は8.7億円(同9.0%増)、当期純利益は4.7億円(同5.4%増)。
- ・ 売上高営業利益率は9.0%(前年度差0.3ポイント上昇)、売上高経常利益率は9.5%(同0.6ポイント上昇)、売上高当期純利益率は5.1%(同0.2ポイント上昇)。

(注)百万円単位で計算。

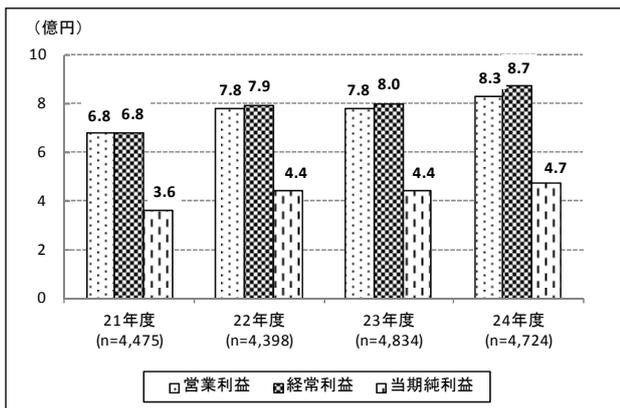
図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況



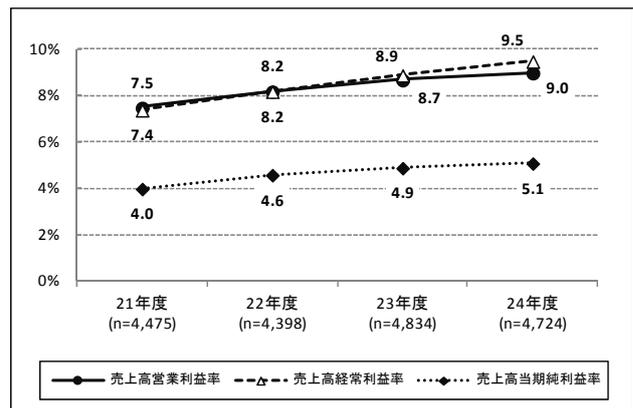
(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算

図表1-2-7 情報通信企業の利益の状況

【1企業当たり利益】



【利益率】



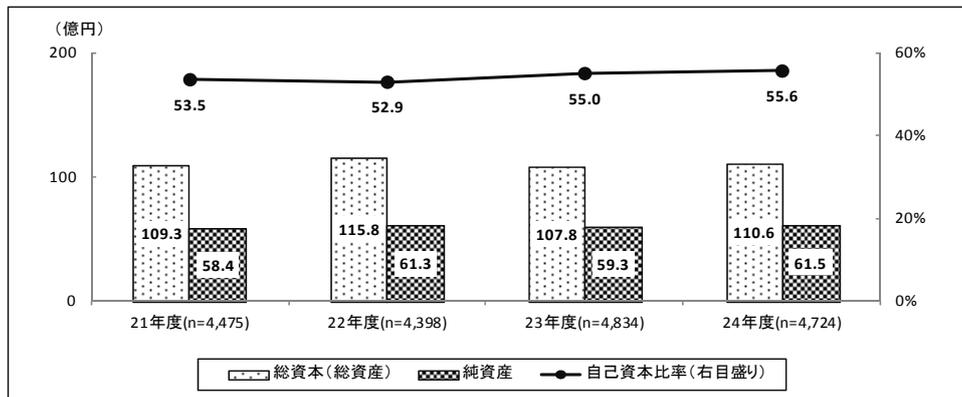
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は110.6億円(前年度比^(注)2.6%増)、純資産は61.5億円(同3.8%増)。自己資本比率は55.6%(前年度差0.6ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は33.9億円(前年度比^(注)1.8%増)。付加価値率は36.8%(前年度差▲0.3ポイント低下)。労働生産性は1,518.7万円/人(前年度比2.8%増)。労働装備率は1,691.9万円/人(同3.5%増)。

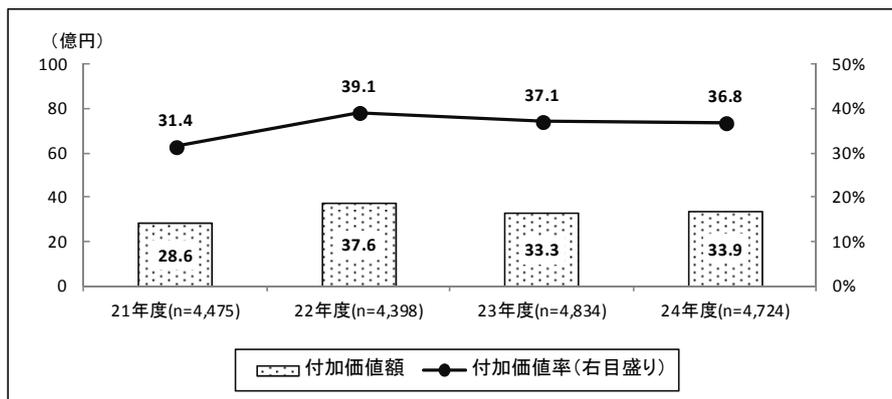
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-8 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



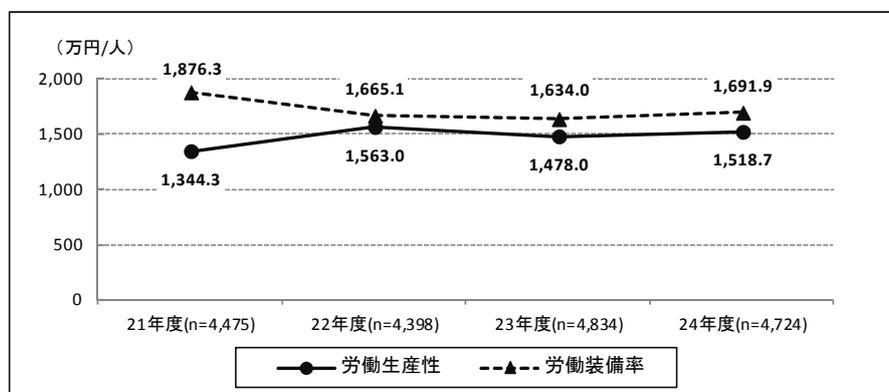
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり付加価値の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

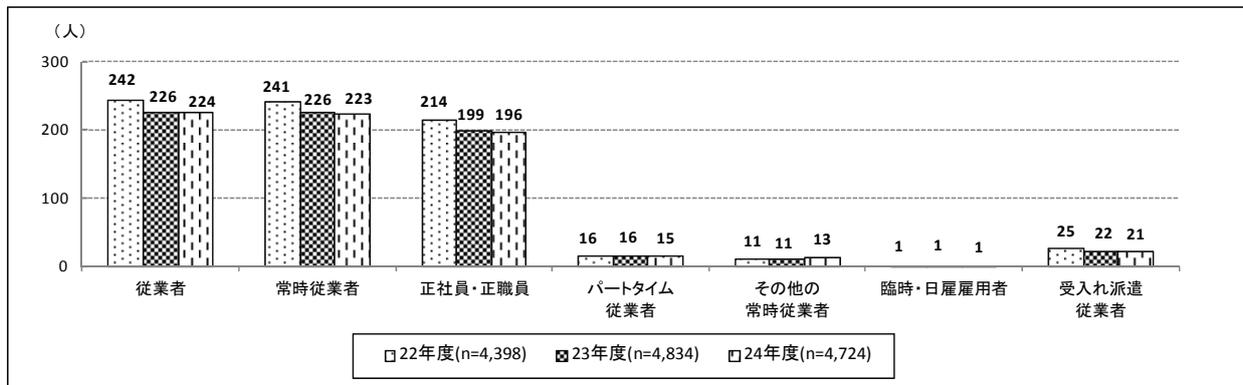
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は105万5,802人、うち、正社員は92万3,870人、パートタイム従業者は7万1,863人。受入れ派遣従業者は10万1,106人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は223人(前年度比▲1.3%減)、うち、正社員は196人(同▲1.5%減)、パートタイム従業者は15人(同▲6.3%減)。受入れ派遣従業者は21人(同▲4.5%減)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は87.5%(前年度差▲0.7ポイント縮小)となり、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は6.8%(同▲0.2ポイント縮小)。

図表1-2-11 情報通信企業の従業員の状況

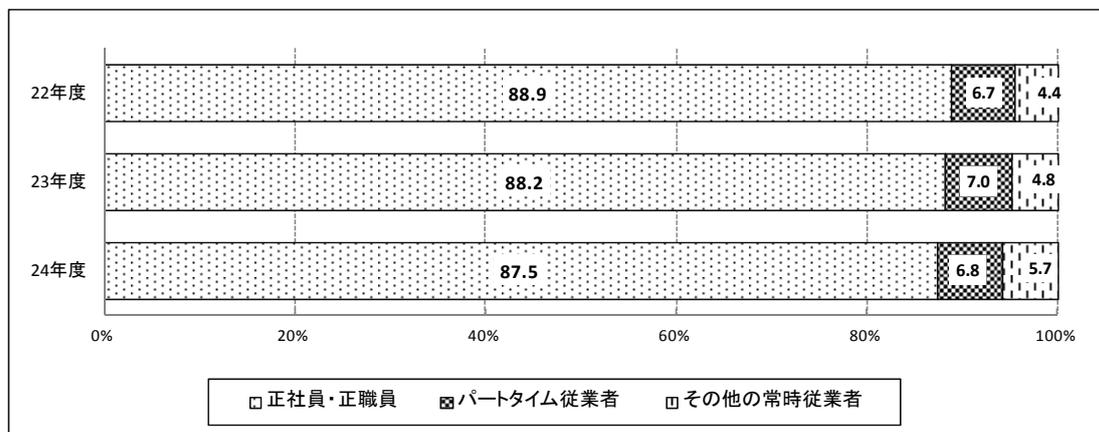
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	23年度 (n=4,834)	24年度 (n=4,724)	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
従業者	1,094,358	1,060,444	▲ 3.1	226	224	▲ 0.9
常時従業者	1,090,074	1,055,802	▲ 3.1	226	223	▲ 1.3
正社員・正職員	961,662	923,870	▲ 3.9	199	196	▲ 1.5
パートタイム従業者	76,203	71,863	▲ 5.7	16	15	▲ 6.3
その他の常時従業者	52,209	60,069	15.1	11	13	18.2
臨時・日雇雇用者	4,284	4,642	8.4	1	1	0.0
受入れ派遣従業者	107,797	101,106	▲ 6.2	22	21	▲ 4.5

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-13 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は29.8%（前年度差1.2ポイント上昇）。国内子会社を保有する企業比率は26.1%（同1.1ポイント上昇）、海外子会社を保有する企業比率は8.8%（同0.5ポイント上昇）。
- ・ 子会社数は5,795社。うち、国内子会社数は4,322社、海外子会社数は1,473社。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.1社（前年度差横ばい）。国内子会社保有数は3.5社（同▲0.1社減）、海外子会社保有数は3.5社（同0.1社増）。
- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジアは881社（前年度差81社増）で、構成比が59.8%（同▲0.1ポイント縮小）。アジア（除く中国）が拡大（同1.9ポイント拡大）。

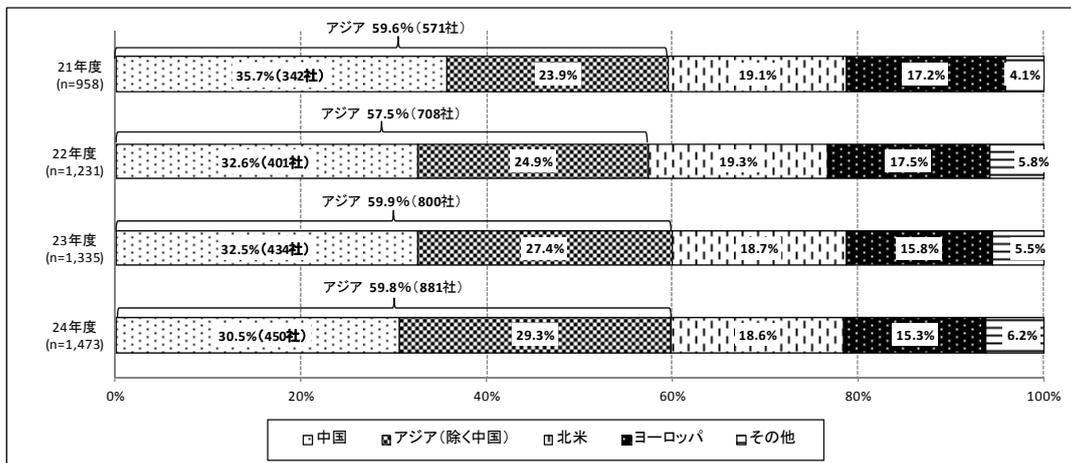
(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 情報通信企業の子会社の保有状況

	子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	23年度 (n=4,834)	24年度 (n=4,724)	23年度	24年度	前年度差 (ポイント)	23年度	24年度	23年度	24年度	前年度差 (社)
情報通信企業	1,384	1,406	28.6	29.8	1.2	5,715	5,795	4.1	4.1	0.0
国内子会社を保有	1,208	1,233	25.0	26.1	1.1	4,375	4,322	3.6	3.5	▲0.1
海外子会社を保有	400	416	8.3	8.8	0.5	1,340	1,473	3.4	3.5	0.1

(注) 1企業当たり子会社保有数＝子会社数÷子会社を保有する企業数
 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数
 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-15 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



(注)海外地域に回答があった子会社数で集計。

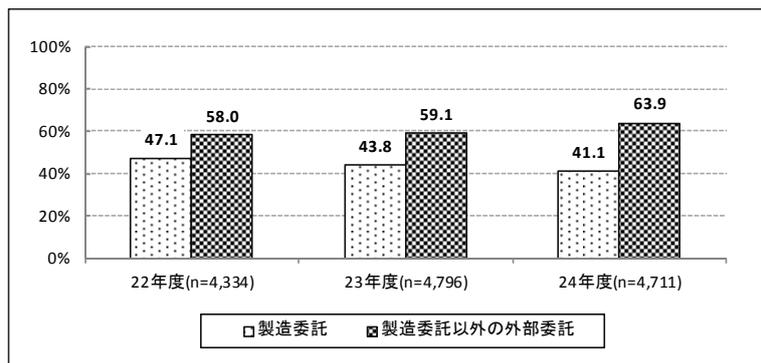
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は41.1%（前年度差▲2.7ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は63.9%（同4.8ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が65.9%（前年度差2.4ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が32.7%（同▲1.8ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は16.1億円（前年度比^{（注1）}▲2.7%減）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同▲10.2%減）。製造委託以外の外部委託金額は13.5億円（同▲1.0%減）、うち関係会社への委託金額は1.6億円（同34.5%増）。

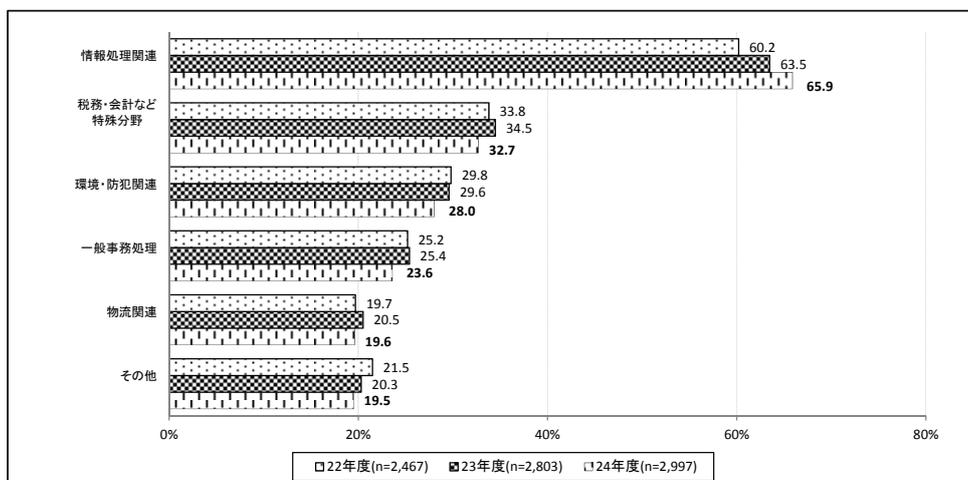
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-2-16 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）

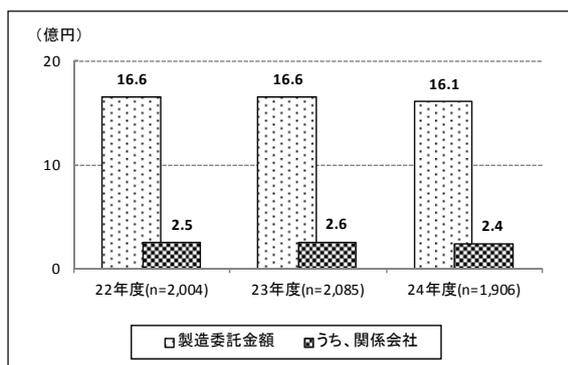


図表1-2-17 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）

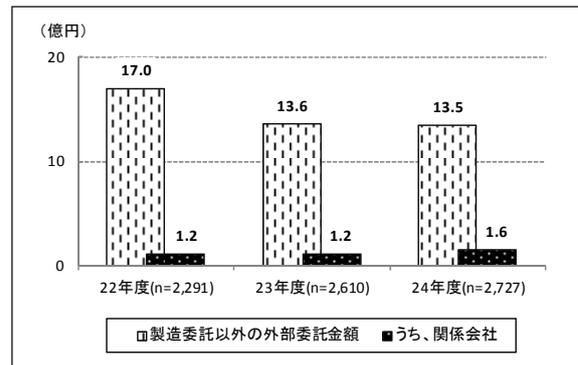


図表1-2-18 情報通信企業の1企業当たり委託金額

【製造委託】



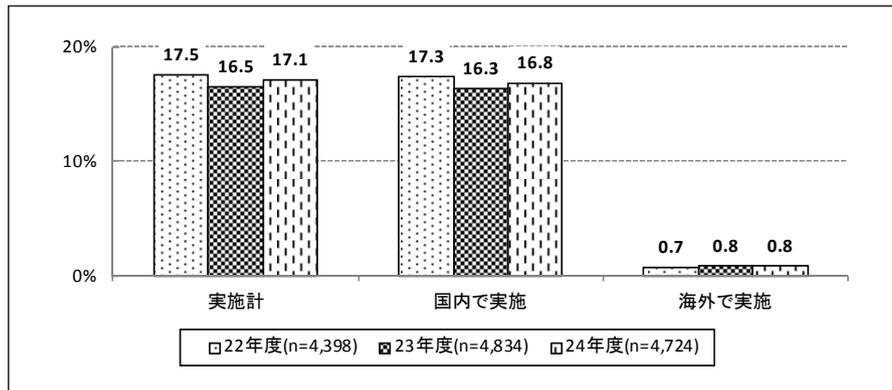
【製造委託以外の外部委託】



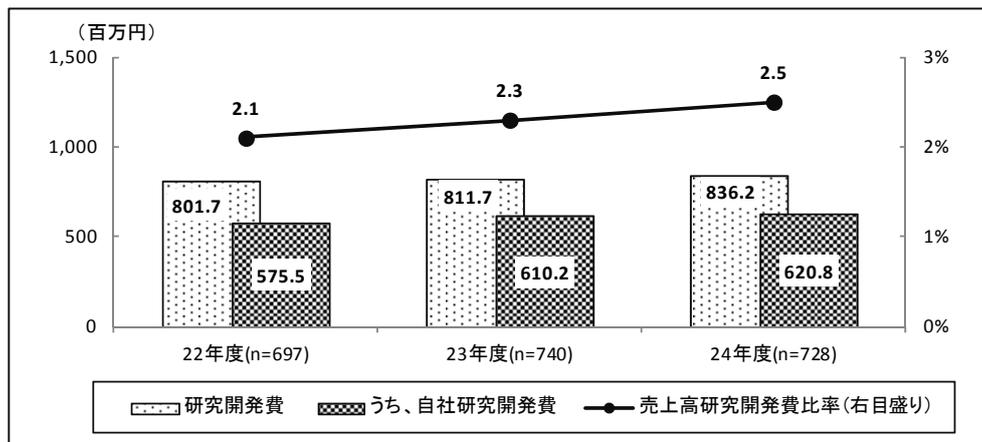
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は17.1%（前年度差0.6ポイント上昇）。うち、国内で実施は16.8%（同0.5ポイント上昇）、海外で実施は0.8%（同横ばい）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は8.4億円（前年度比3.0%増）。うち、自社研究開発費は6.2億円（同1.7%増）。売上高研究開発費比率は2.5%（前年度差0.2ポイント上昇）。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は28.2%（前年度差2.3ポイント上昇）。1企業当たり能力開発費は0.2億円（前年度比▲2.9%減）。

図表1-2-19 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）



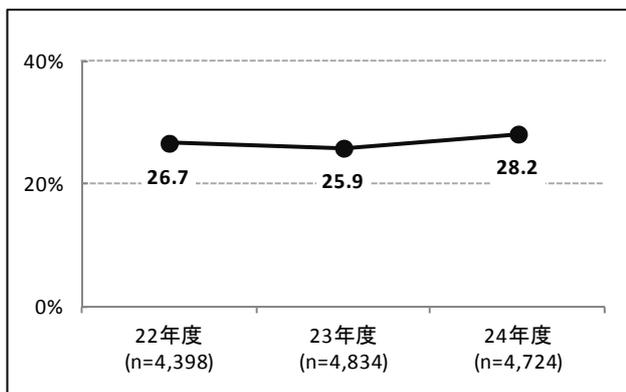
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり研究開発費



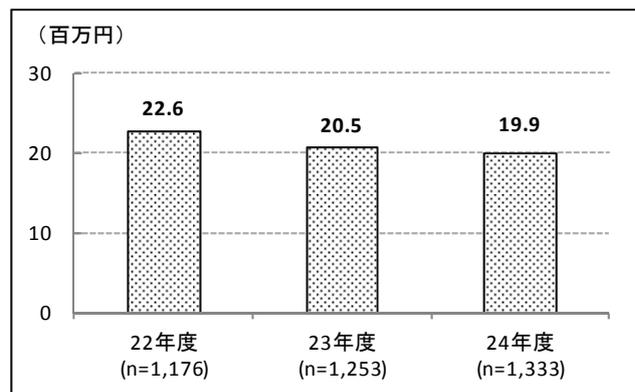
(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-21 情報通信企業の能力開発の状況

【能力開発の実施割合】



【1企業当たり能力開発費】



9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は866.3億円、海外からの技術受取(供与)金額は314.4億円。国内への技術支払(導入)金額は1,371.3億円。海外への技術支払(導入)金額は621.7億円。
- ・ 技術貿易収支比率は0.51(前年度差0.19ポイント上昇)。

図表1-2-22 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

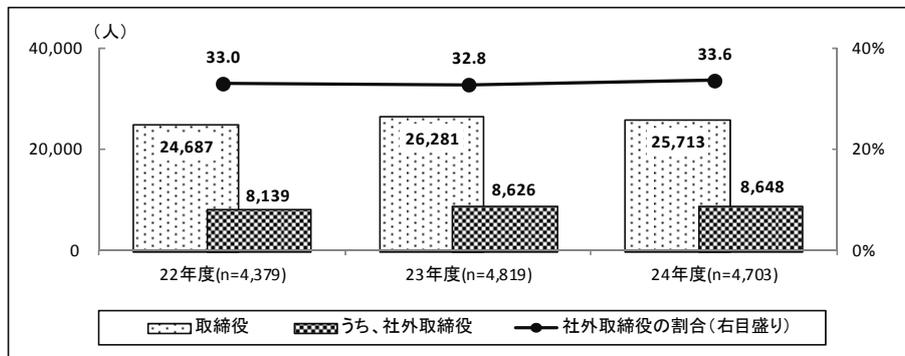
	技術受取(供与)金額 (百万円)					技術支払(導入)金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
23年度	101,219	524.5	19,014	283.8	0.5	133,945	317.4	59,240	586.5	1.8	0.32
24年度	86,629	453.6	31,443	455.7	1.0	137,133	304.1	62,169	560.1	1.8	0.51
前年度比(%)	▲ 14.4	▲ 13.5	65.4	60.6	0.5	2.4	▲ 4.2	4.9	▲ 4.5	0.0	0.19

(注) 技術貿易収支比率=技術受取(供与)金額(海外)÷技術支払(導入)金額(海外)
1企業当たり 海外/国内及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

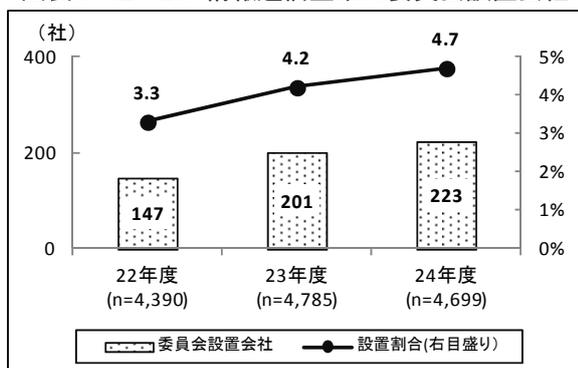
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は25,713人。うち、社外取締役は8,648人で、取締役に占める割合は33.6%(前年度差0.8ポイント上昇)。
- ・ 委員会設置会社は223社、設置割合は4.7%(前年度差0.5ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は402社、実施割合は8.6%(前年度差▲0.2ポイント低下)。

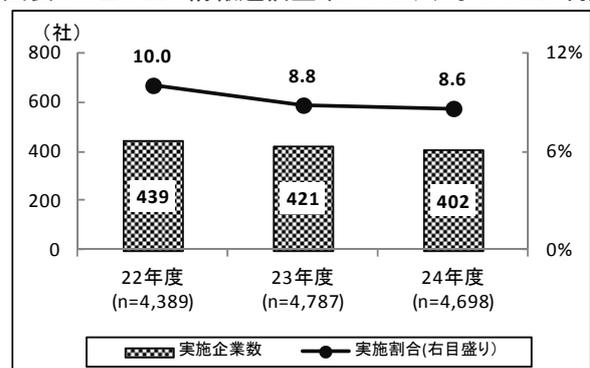
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の委員会設置会社



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

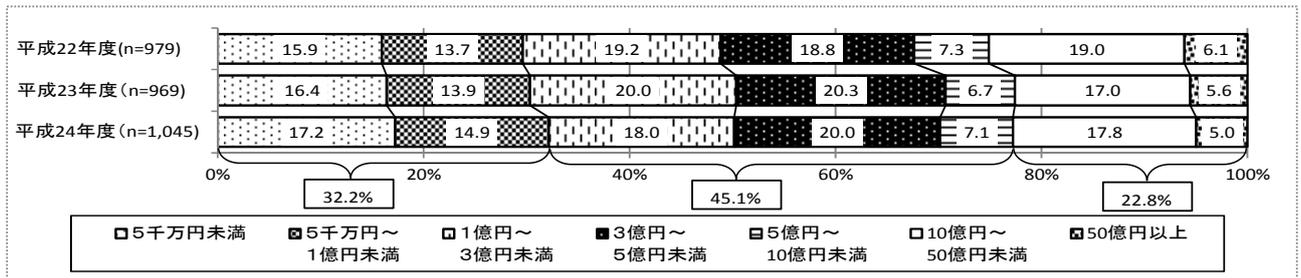
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した804社(事業ベースでは1,045社)について集計したものの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

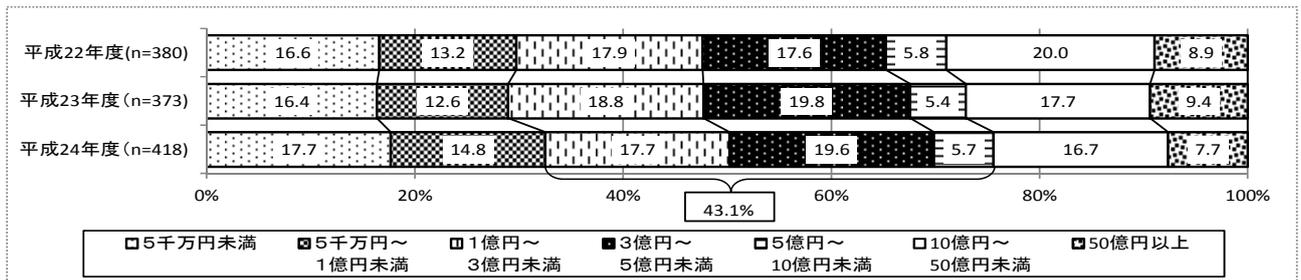
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者の割合が45.1%と最も高く、次いで、「1億円未満」が32.2%、「10億円以上」が22.8%となっている。前年度に比べると、「1億円～10億円未満」の事業者の割合が▲2.0ポイント縮小している。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1億円～10億円未満」の割合が最も高く、電気通信事業では43.1%、民間放送事業では43.6%、有線テレビジョン放送事業では51.6%となっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、6割強(61.4%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が22.3%となっている。前年度に比べると「1人～29人」の事業者の割合が▲1.7ポイント縮小している。
- ・ 従業者規模別の事業者構成を業種別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、7割強(71.0%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、7.4%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

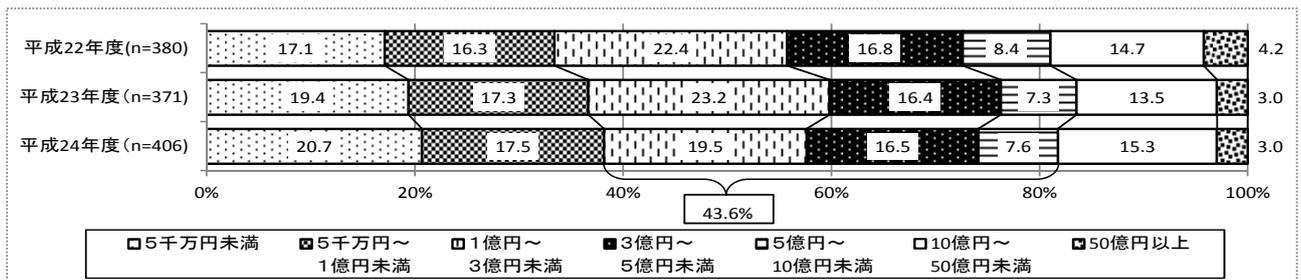
①通信・放送業全体



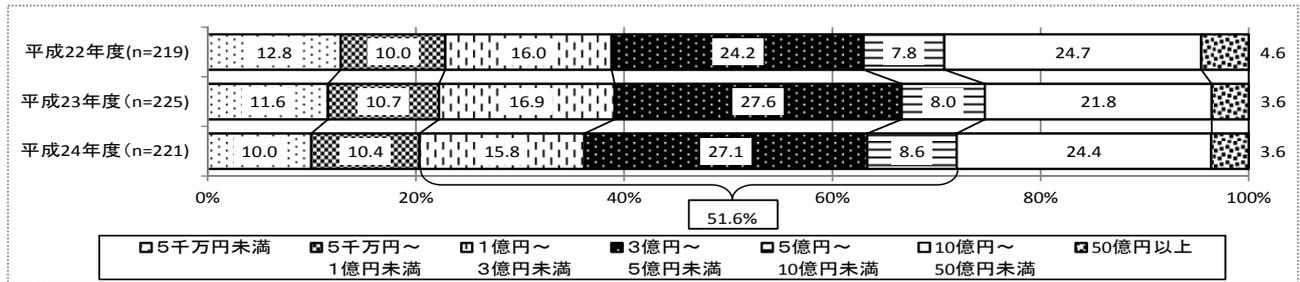
②電気通信事業



③民間放送事業

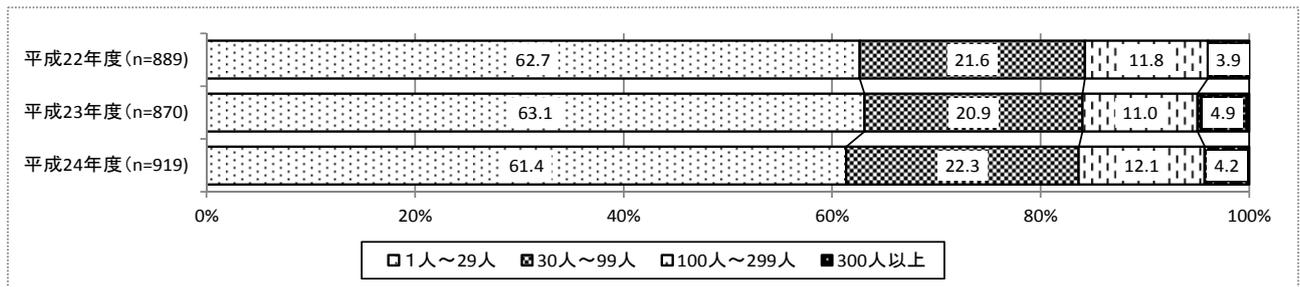


④有線テレビジョン放送事業

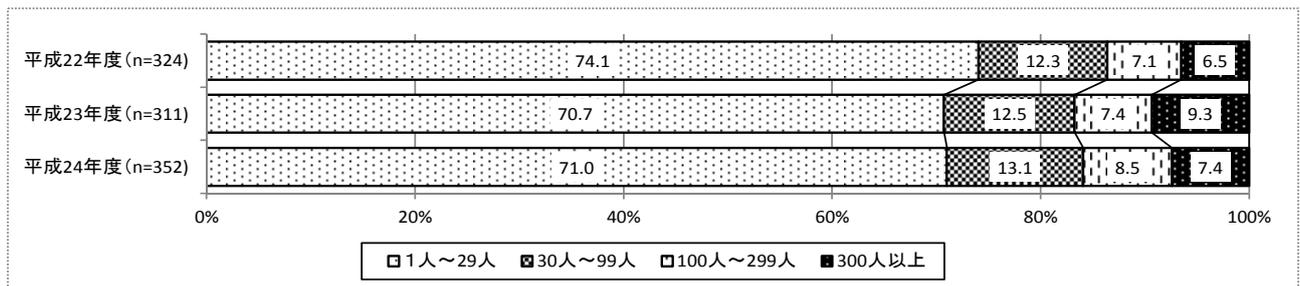


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

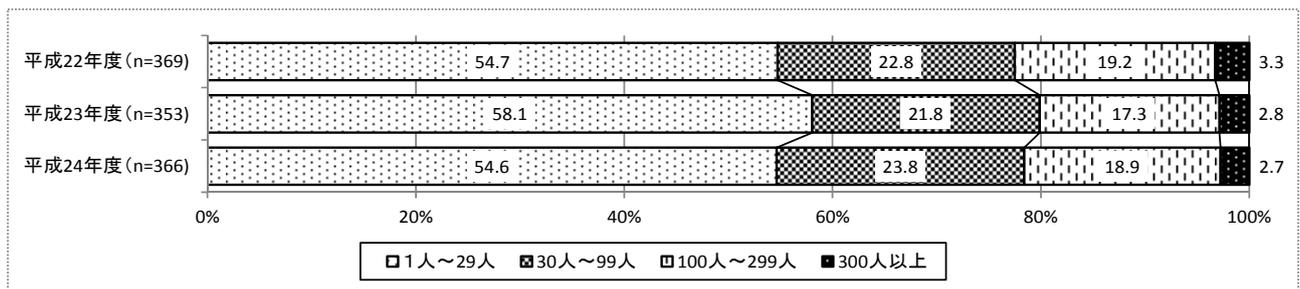
①通信・放送業全体



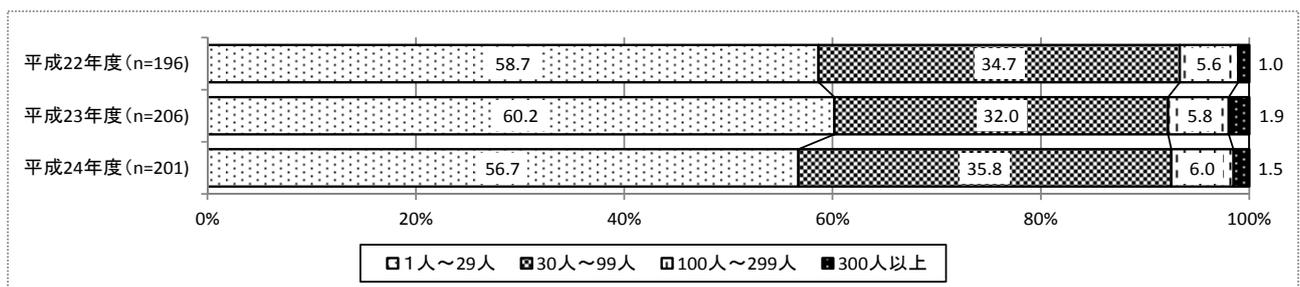
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 資金調達・運用状況

- 平成24年度に通信・放送業が調達した長期資金は、1兆525億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆841億円(合計に占める割合は103.0%、前年度差▲1.1ポイント縮小)となっている。
- また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が9,448億円(長期資金合計の89.8%、前年度差13.0ポイント拡大)、短期資金への振替が▲119億円(同▲1.1%、同▲16.6ポイント縮小)となっている。

図表2-3 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位:社、百万円、%)

	平成23年度実績			平成24年度実績			前年度差 (ポイント)
	企業数	実績額	構成比	企業数	実績額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	751,386	76.8	944,808	89.8	13.0	
	投融資	75,116	7.7	117,047	11.1	3.4	
	短期資金への振替	151,462	15.5	▲11,879	▲1.1	▲16.6	
合計	483	977,964	100.0	532	1,052,538	100.0	
調達	株式	▲183,865	▲18.8	4,898	0.5	19.3	
	社債	50,600	5.2	5,148	0.5	▲4.7	
	資産の流動化によるもの	106,878	10.9	▲80	0.0	▲10.9	
	借入金	▲14,183	▲1.5	▲98,073	▲9.3	▲7.8	
	うち政府系金融機関	▲59,428	▲6.1	▲75,238	▲7.1	▲1.0	
	うち民間金融機関	73,475	7.5	23,136	2.2	▲5.3	
	内部資金	1,018,534	104.1	1,084,113	103.0	▲1.1	
	うち減価償却費	712,355	72.8	902,856	85.8	13.0	

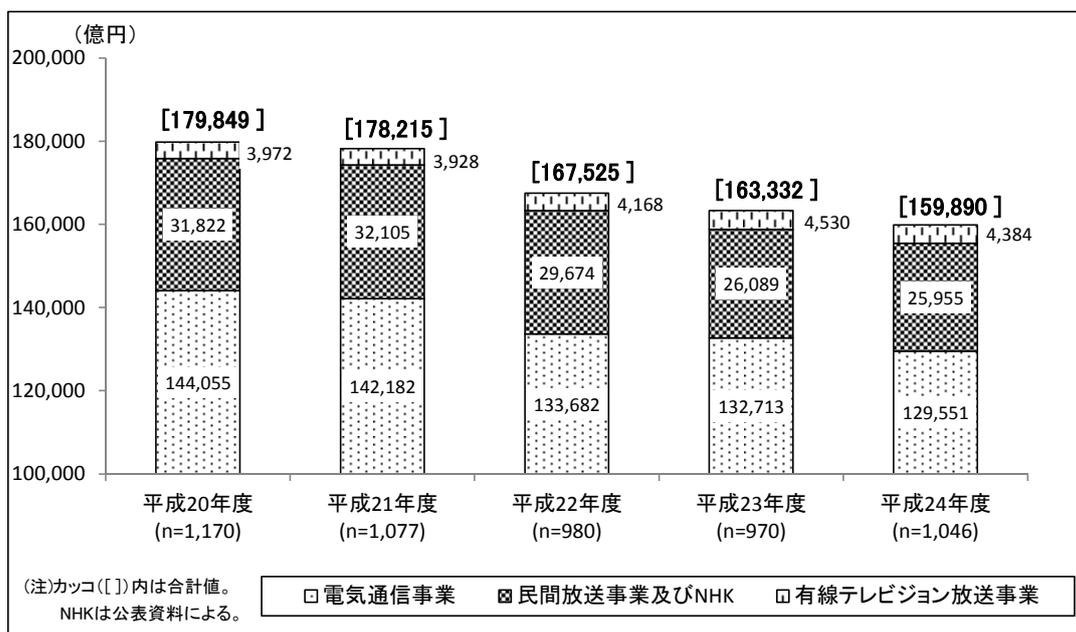
(注)内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- 通信・放送業の平成24年度売上高(事業ベース)は、合計で15兆9,890億円となっている(前年度比▲2.1%減)。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、15兆4,371億円(前年度比▲0.6%減)で、業種別に前年度比をみると、全ての事業で減少している。

図表2-4 通信・放送業の業種別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の業種別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	774	155,331 (100.0%)	774	154,371 (100.0%)	▲ 0.6
電気通信事業	282	127,040 (81.8%)	282	126,998 (82.3%)	0.0
放送事業	492	28,291 (18.2%)	492	27,373 (17.7%)	▲ 3.2
民間放送事業	305	17,429 (11.2%)	305	17,026 (11.0%)	▲ 2.3
有線テレビジョン放送事業	186	3,865 (2.5%)	186	3,744 (2.4%)	▲ 3.1
NHK	1	6,997 (4.5%)	1	6,604 (4.3%)	▲ 5.6

(注) NHKは、公表資料による。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成24年度売上高は、12兆9,551億円となっている(前年度比▲2.4%減)。
- ・ サービス別売上高の割合をみると、音声伝送が37.6%(前年度差▲5.7ポイント縮小)、データ伝送が46.8%(同0.8ポイント拡大)となっており、引き続きデータ伝送の占める割合が増加している。
- ・ 固定・移動別にみると、移動通信が52.3%(前年度差1.2ポイント拡大)となっている。

図表2-6 電気通信事業のサービス別売上高の推移

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)												
音声伝送	153	81,702	56.7	141	74,669	52.5	135	61,240	45.8	143	57,461	43.3	153	48,668	37.6
固定音声伝送(国内)	127	30,388	21.1	129	28,398	20.0	127	26,317	19.7	131	24,800	18.7	141	20,261	15.6
うちIP電話	97	2,697	1.9	85	2,951	2.1	88	3,771	2.8	86	4,057	3.1	97	4,272	3.3
固定音声伝送(国際)	31	1,013	0.7	28	792	0.6	30	1,070	0.8	30	771	0.6	25	744	0.6
うちIP電話	19	19	0.0	18	70	0.0	22	48	0.0	25	24	0.0	21	13	0.0
携帯又はPHS音声伝送	25	50,300	34.9	11	45,480	32.0	6	33,852	25.3	8	31,890	24.0	10	27,663	21.4
データ伝送	346	48,114	33.4	285	49,480	34.8	266	55,450	41.5	243	61,025	46.0	277	60,601	46.8
固定データ伝送	330	28,804	20.0	281	27,840	19.6	261	24,379	18.2	240	25,123	18.9	266	20,573	15.9
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	256	18,203	12.6	236	19,078	13.4	203	19,046	14.2	187	17,955	13.5	219	16,211	12.5
携帯又はPHSデータ伝送	21	19,310	13.4	9	21,640	15.2	9	31,071	23.2	11	35,902	27.1	12	39,060	30.2
BWAデータ伝送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	969	0.7
無線呼出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	2	0.0	-	-	-
専用	73	5,753	4.0	53	5,523	3.9	56	5,226	3.9	41	5,280	4.0	45	4,224	3.3
うち国際分	11	34	0.0	10	85	0.1	9	73	0.1	9	253	0.2	6	48	0.0
公衆無線LAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	0.0
電報	4	482	0.3	4	450	0.3	4	484	0.4	5	452	0.3	-	-	-
IDC (インターネット・データ・センター)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	287	0.2	44	332	0.3
その他の電気通信サービス	140	7,313	5.1	145	10,564	7.4	147	9,465	7.1	147	7,580	5.7	145	6,227	4.8
不明	-	691	0.5	-	1,496	1.1	-	1,818	1.4	-	626	0.5	-	9,500	7.3
(再掲)固定通信	356	60,206	41.8	311	57,029	40.1	286	51,767	38.7	267	50,694	38.2	296	41,578	32.1
移動通信	32	69,610	48.3	17	67,120	47.2	10	64,923	48.6	14	67,792	51.1	22	67,692	52.3
合計	457	144,055	100.0	403	142,182	100.0	380	133,682	100.0	373	132,713	100.0	418	129,551	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」=「固定音声伝送(国内)」+「固定音声伝送(国際)」+「固定データ伝送」

「移動通信」=「携帯又はPHS音声伝送」+「携帯又はPHSデータ伝送」+「BWAデータ伝送」

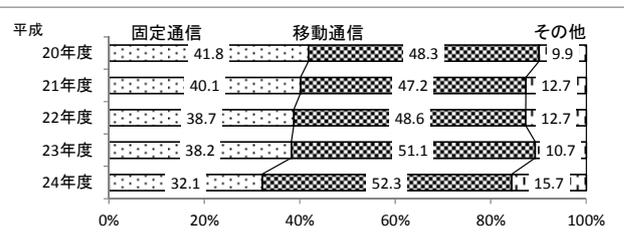
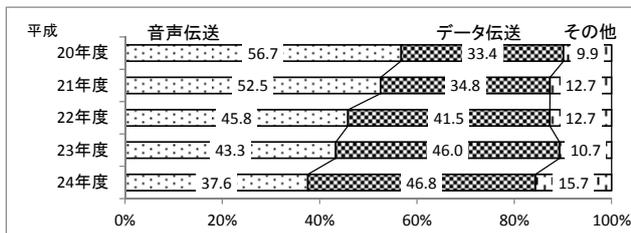
IDC(インターネット・データ・センター)は平成23年度より。

BWAデータ伝送、公衆無線LANは平成24年度より。

図表2-7 電気通信事業の売上高構成比の推移

① 音声伝送・データ伝送の別

② 固定通信・移動通信の別



(3) 放送事業の売上高

- ・ 放送事業の平成24年度売上高は、3兆339億円(前年度比▲0.9%減)となっており、その内訳は民間放送事業が1兆9,351億円、有線テレビジョン放送事業が4,384億円、NHKが6,604億円である。
- ・ 民間放送事業のサービス別売上高をみると、地上放送(テレビジョン)が1兆4,240億円(前年度比3.4%増)、衛星放送(BS及びCSの計)が2,970億円(同28.1%増)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,584億円(前年度比2.1%増)、ペイサービスが223億円(同▲35.7%減)となっている。

図表2-8 放送事業の売上高の推移

(単位:社、億円)

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成20年度	713	35,793	25,177	3,972	6,645
平成21年度	674	36,033	25,406	3,928	6,699
平成22年度	600	33,842	22,835	4,168	6,840
平成23年度	597	30,619	19,092	4,530	6,997
平成24年度	628	30,339	19,351	4,384	6,604

(注)NHKは公表資料による。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成 比率 (%)												
地上放送(テレビジョン)	129	19,603	77.9	128	18,138	71.4	112	16,800	73.6	104	13,775	72.2	135	14,240	73.6
地上放送(ラジオ)	297	1,727	6.9	257	1,383	5.4	224	1,239	5.4	232	1,357	7.1	242	1,234	6.4
衛星放送(BS)	12	1,009	4.0	10	1,036	4.1	11	1,113	4.9	11	1,017	5.3	14	1,261	6.5
衛星放送(東経110度CS)	-	-	-	34	641	2.5	33	604	2.6	24	623	3.3	24	494	2.6
衛星放送(CS)	77	1,536	6.1	53	1,464	5.8	53	1,118	4.9	43	680	3.6	36	1,215	6.3
地上放送(文字・データ)	7	37	0.1	5	16	0.1	5	195	0.9	4	0	0.0	4	5	0.0
その他	57	1,265	5.0	74	2,727	10.7	55	1,764	7.7	66	1,639	8.6	81	873	4.5
不明	-	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-	28	0.1
(再掲)衛星放送	87	2,545	10.1	77	3,141	12.4	74	2,836	12.4	62	2,320	12.2	62	2,970	15.4
計	486	25,177	100.0	436	25,406	100.0	380	22,835	100.0	371	19,092	100.0	406	19,351	100.0

(注)「衛星放送(CS)」の平成21年度以降の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成 比率 (%)												
ベーシックサービス	218	2,775	69.9	225	3,166	80.6	204	3,175	76.2	216	3,510	77.5	207	3,584	81.8
ペイサービス	184	178	4.5	174	194	4.9	161	212	5.1	158	347	7.7	175	223	5.1
難視聴用再放送	84	131	3.3	68	76	1.9	63	85	2.0	62	118	2.6	57	63	1.4
その他	138	491	12.4	131	492	12.5	119	485	11.6	123	496	11.0	132	504	11.5
不明	-	397	10.0	-	-	-	-	211	5.1	-	59	1.3	-	9	0.2
計	226	3,972	100.0	237	3,928	100.0	219	4,168	100.0	225	4,530	100.0	221	4,384	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成24年度取得設備投資額は、1兆5,437億円(前年度比▲1.8%減)で、業種別にみると、電気通信事業は1兆4,348億円(同横ばい)、民間放送事業は667億円(同▲7.0%減)、有線テレビジョン放送事業は422億円(同▲35.0%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成24年度取得設備投資額は、1兆4,808億円(前年度比▲0.7%減)。

図表2-11 通信・放送業の業種別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
		電気通信事業				放送事業					
		(社)		(億円)		(社)		(億円)		民間放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成20年度実績	取得設備投資額	875	26,699	355	24,340	520	2,358	317	1,643	203	716
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	875	22,169	355	19,972	520	2,197	317	1,496	203	701
	ソフトウェア	875	4,530	355	4,368	520	161	317	147	203	14
平成21年度実績	取得設備投資額	652	26,395	228	23,694	424	2,701	236	1,393	188	1,308
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	630	24,141	218	21,577	412	2,563	228	1,271	184	1,293
	ソフトウェア	293	2,254	98	2,117	195	137	113	122	82	15
平成22年度実績	取得設備投資額	621	16,636	223	14,866	398	1,770	209	817	189	952
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	613	15,299	219	13,619	394	1,680	205	741	189	939
	ソフトウェア	273	1,337	86	1,247	187	90	111	76	76	14
平成23年度実績	取得設備投資額	623	15,718	233	14,352	390	1,366	194	717	196	649
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	611	14,227	228	12,940	383	1,287	189	650	194	637
	ソフトウェア	271	1,491	99	1,412	172	79	99	67	73	12
平成24年度実績	取得設備投資額	687	15,437	259	14,348	428	1,089	238	667	190	422
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	670	13,849	248	12,838	422	1,011	233	600	189	411
	ソフトウェア	306	1,588	129	1,510	177	78	113	67	64	11

図表2-12 通信・放送業の業種別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	469	14,910 (100.0)	469	14,808 (100.0)	394	9,028 (100.0)
電気通信事業	160	13,707 (91.9)	160	13,901 (93.9)	130	8,255 (91.4)
放送事業	309	1,203 (8.1)	309	907 (6.1)	264	773 (8.6)
民間放送事業	153	638 (4.3)	153	558 (3.8)	138	475 (5.3)
有線テレビジョン放送事業	156	565 (3.8)	156	348 (2.4)	126	298 (3.3)

5. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万5,634人(前年度比1.6%増)で、うち、常時従業者数は11万5,006人(同1.6%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、前年度に比べて10.4%の増加となっているが、受入れ派遣従業者数は▲18.1%の減少となっている。

図表2-13 通信・放送業の業種別従業者数の推移

(単位:社、人)

	通信・放送業				
		電気通信事業		放送事業	
				民間放送事業	有線テレビジョン放送事業
平成20年度	114,707 (1,111)	76,177 (421)	38,530 (690)	29,608 (473)	8,922 (217)
平成21年度	125,934 (977)	81,604 (336)	44,330 (641)	34,846 (418)	9,484 (223)
平成22年度	104,910 (889)	69,407 (324)	35,503 (565)	27,667 (369)	7,836 (196)
平成23年度	113,822 (870)	81,473 (311)	32,349 (559)	23,651 (353)	8,698 (206)
平成24年度	115,634 (929)	82,174 (356)	33,460 (573)	24,418 (368)	9,042 (205)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

「従業者数」=「常時従業者」+「臨時・日雇雇用者」。

図表2-14 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
企業数	870	929	311	356	559	573	353	368	206	205
従業者数	113,822	115,634	81,473	82,174	32,349	33,460	23,651	24,418	8,698	9,042
常時従業者数	113,164	115,006	81,274	82,162	31,890	32,844	23,244	23,817	8,646	9,027
正社員・正職員	89,759	87,973	65,085	61,660	24,674	26,313	18,937	18,674	5,737	7,639
パートタイム従業者	8,522	7,851	6,433	5,710	2,089	2,141	1,497	1,519	592	622
他企業等への出向者	7,119	12,502	6,459	11,521	660	981	569	835	91	146
臨時・日雇雇用者	658	628	199	12	459	616	407	601	52	15
受入れ派遣従業者	19,205	14,388	12,638	7,348	6,567	7,040	5,423	5,813	1,144	1,227
1企業当たり従業者数	131	124	262	231	58	58	67	66	42	44

図表2-15 通信・放送業の業種別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
企業数	672	672	220	220	452	452	284	284	168	168
従業者数	85,476	94,396	58,041	67,066	27,435	27,330	20,203	20,008	7,232	7,322
常時従業者数	84,947	93,943	57,889	67,061	27,058	26,882	19,860	19,575	7,198	7,307
正社員・正職員	67,603	70,526	46,993	48,960	20,610	21,566	16,065	15,358	4,545	6,208
パートタイム従業者	4,611	6,704	2,763	4,996	1,848	1,708	1,383	1,240	465	468
他企業等への出向者	6,677	11,871	6,075	11,067	602	804	541	687	61	117
臨時・日雇雇用者	529	453	152	5	377	448	343	433	34	15
受入れ派遣従業者	13,667	11,194	7,598	5,350	6,069	5,844	5,138	4,851	931	993
1企業当たり従業者数	127	140	264	305	61	60	71	70	43	44

6. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は515社で、大半が国内に委託している。
- ・ 委託金額の合計は2兆2,109億円で、そのうち関係会社への委託は、電気通信事業は1.2%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では26.5%及び47.7%と、ともに委託割合が高い。

図表2-16 通信・放送業の事業別外部委託状況

	企業数	外部委託金額		企業数	外部委託金額(海外)	
			うち関係会社			うち関係会社
通信・放送業	515	2,210,866	83,715	9	2,231	630
電気通信事業	178	1,999,311	23,177	5	836	160
放送事業	337	211,555	60,538	4	1,395	470
民間放送事業	227	190,257	50,370	3	×	×
有線テレビジョン放送事業	110	21,298	10,168	1	×	×

7. 事業運営の状況

- ・ 通信・放送業における海外へのサービス提供の状況を見ると、大半の事業者は「行っていない」と回答しているが、電気通信事業では約1割が「行っている」と回答している。

図表2-17 通信・放送業の事業別海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

電気通信事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	432	100.0	417	100.0
行っている	45	10.4	15	3.6
行っており、今後拡大傾向	14	3.2	6	1.4
行っており、今後も現状維持	28	6.5	8	1.9
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	3	0.7	1	0.2
行っていない	387	89.6	402	96.4
行っていないが、今後新規に行う予定	3	0.7	2	0.5
行っていないが、検討中	17	3.9	12	2.9
行っておらず、今後も予定なし	367	85.0	388	93.0

民間放送事業

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	505	100.0	472	100.0
行っている	28	5.5	7	1.5
行っており、今後拡大傾向	10	2.0	-	-
行っており、今後も現状維持	18	3.6	7	1.5
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	477	94.5	465	98.5
行っていないが、今後新規に行う予定	5	1.0	-	-
行っていないが、検討中	27	5.3	13	2.8
行っておらず、今後も予定なし	445	88.1	452	95.8

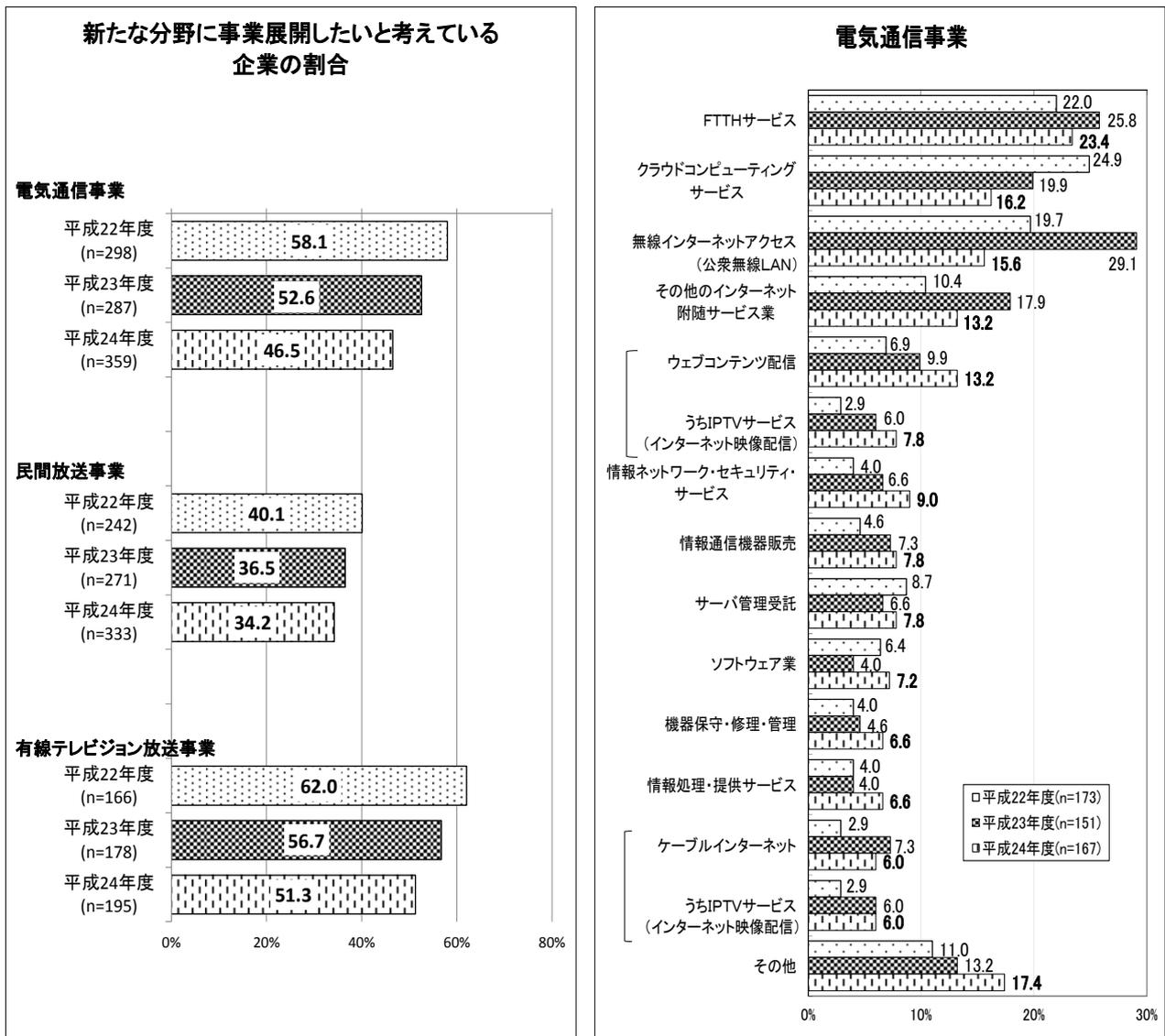
有線テレビジョン放送事業

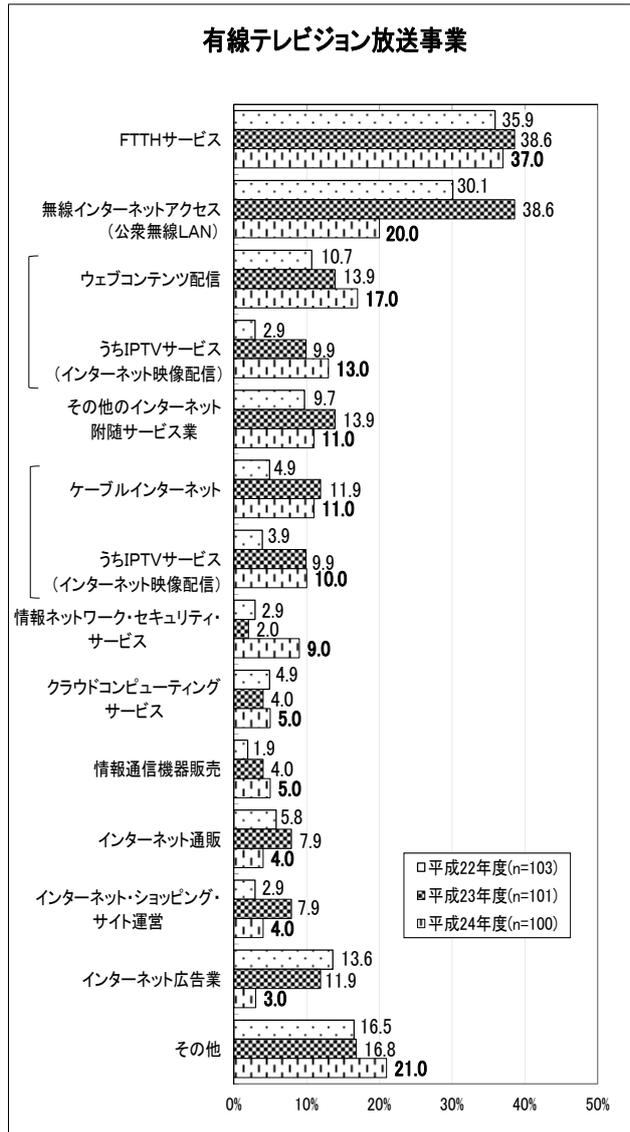
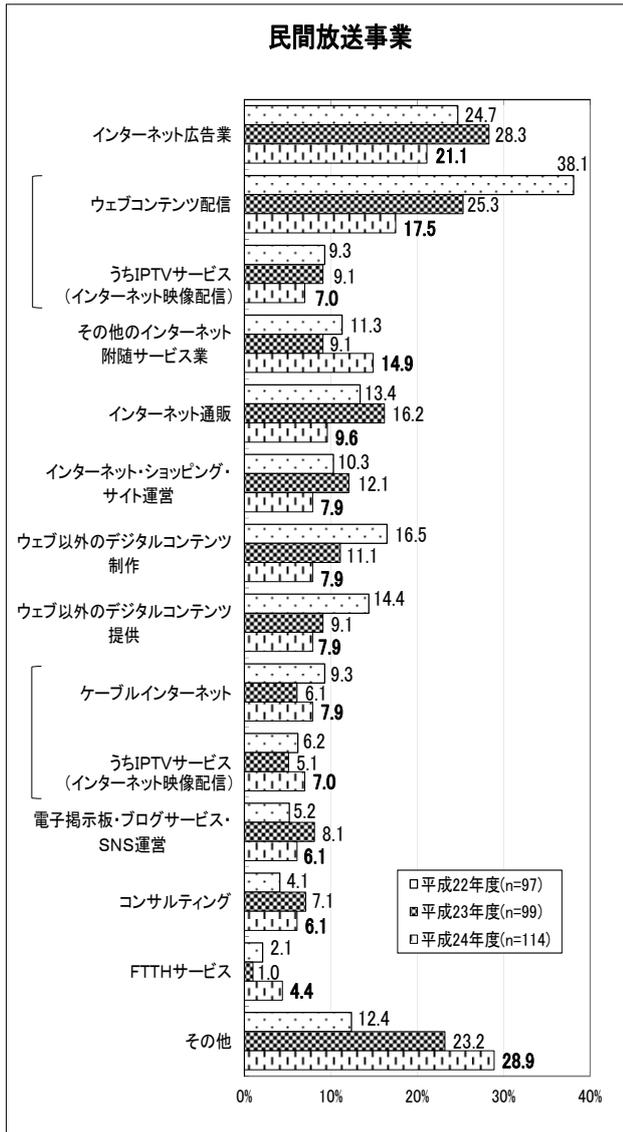
	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比 (%)		構成比 (%)
回答企業数	315	100.0	314	100.0
行っている	2	0.6	1	0.3
行っており、今後拡大傾向	1	0.3	-	-
行っており、今後も現状維持	1	0.3	1	0.3
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	-	-
行っていない	313	99.4	313	99.7
行っていないが、今後新規に行う予定	-	-	-	-
行っていないが、検討中	5	1.6	2	0.6
行っておらず、今後も予定なし	308	97.8	311	99.0

8. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では46.5%（前年度差▲6.1ポイント低下）、民間放送事業では34.2%（同▲2.3ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では51.3%（同▲5.5ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(23.4%・37.0%)、民間放送事業では「インターネット広告業」(21.1%)が最も高くなっている。
- ・ 前年度に比べ、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「無線インターネットアクセス(公衆無線LAN)」を新たに展開したいと考える企業が減っている(前年度差▲13.5ポイント低下及び同▲18.6ポイント低下)。一方で民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」の展開意向が2年連続で低下している(同▲7.8ポイント低下)。

図表2-18 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)





(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

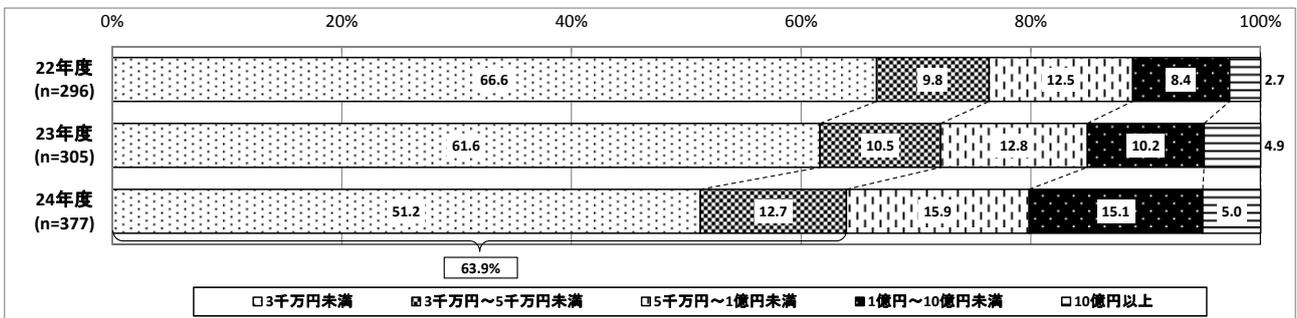
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した377社について集計したもの。

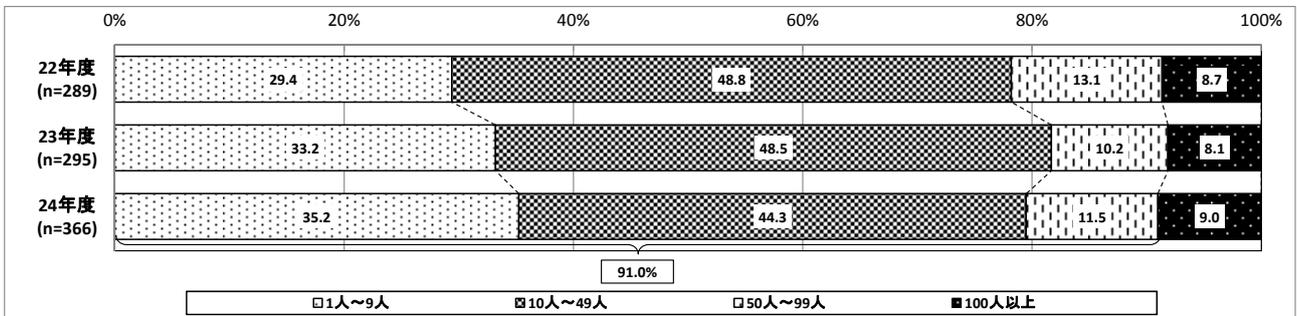
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の63.9%(前年度差▲8.2ポイント縮小)、従業員が100人未満の事業者が全体の91.0%(同▲0.9ポイント縮小)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「1億円～3億円未満」の事業者が23.9%(前年度差▲6.3ポイント縮小)と最も多く、次いで「5千万円未満」(23.3%(同2.3ポイント拡大))、「10億円以上」(18.8%(同2.1ポイント拡大))となっている。

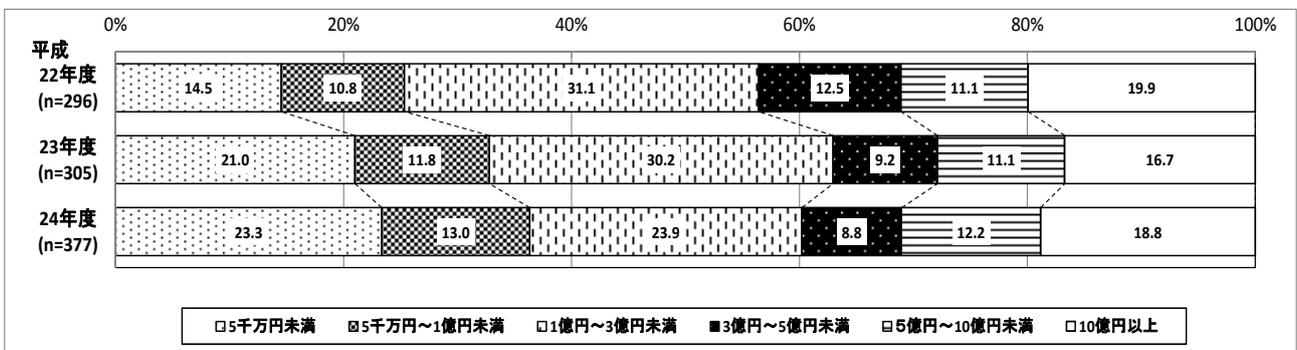
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



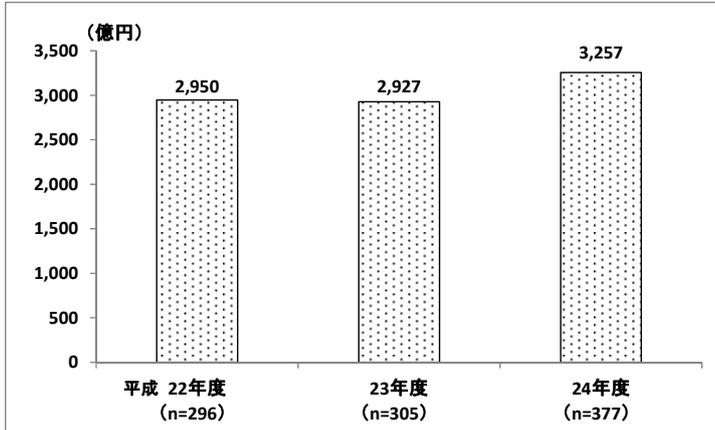
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



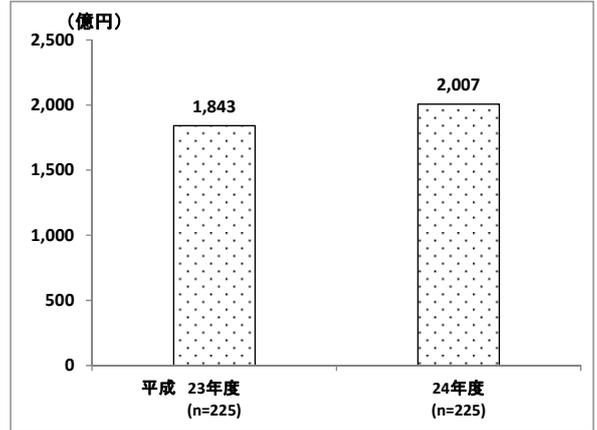
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成24年度売上高は3,257億円(前年度比11.3%増)、1企業当たり売上高は8.6億円(同▲10.0%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると23年度1,843億円から24年度2,007億円に増加(前年度比8.9%増)。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.7億円(前年度比9.7%増)、「5千万円以上」の企業では15.5億円(同▲33.1%減)。

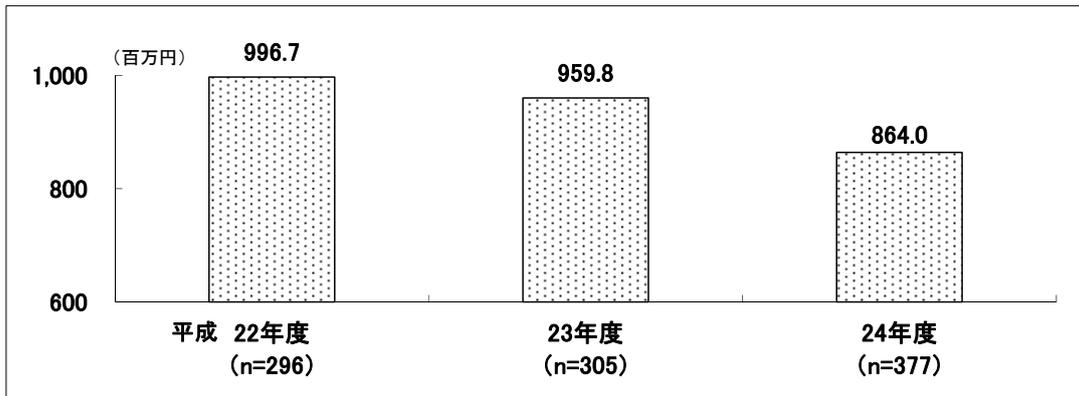
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



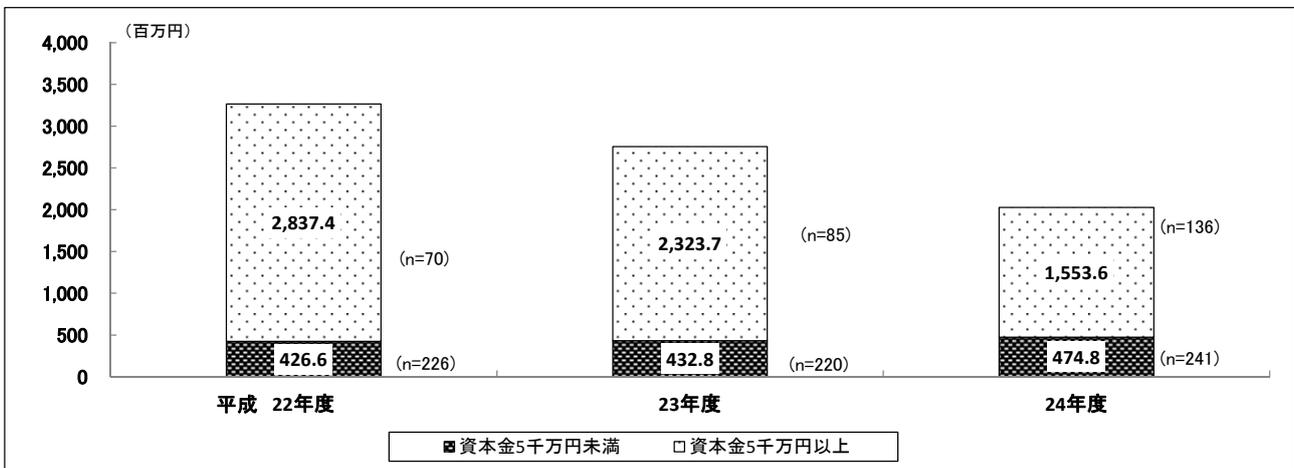
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



図表3-6 放送番組制作業の1企業当たり売上高の推移



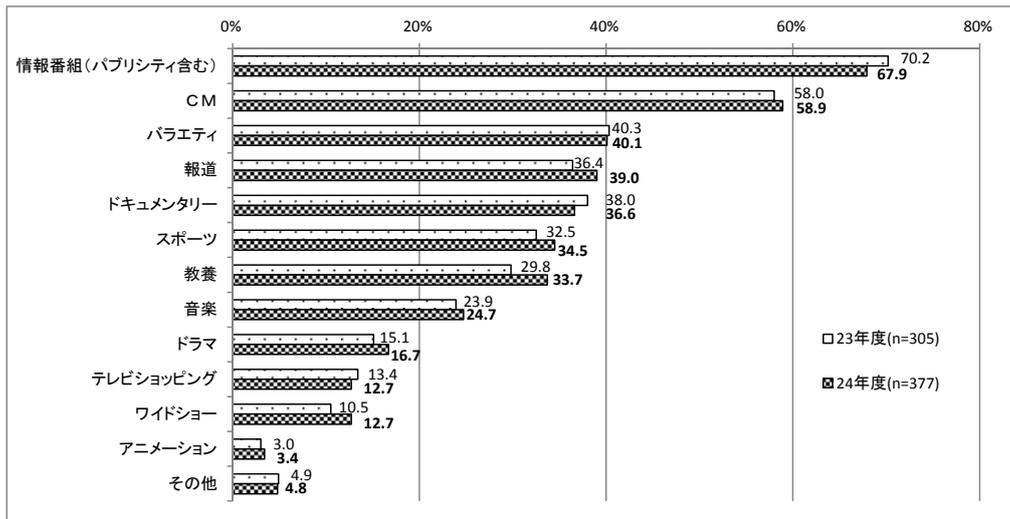
図表3-7 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



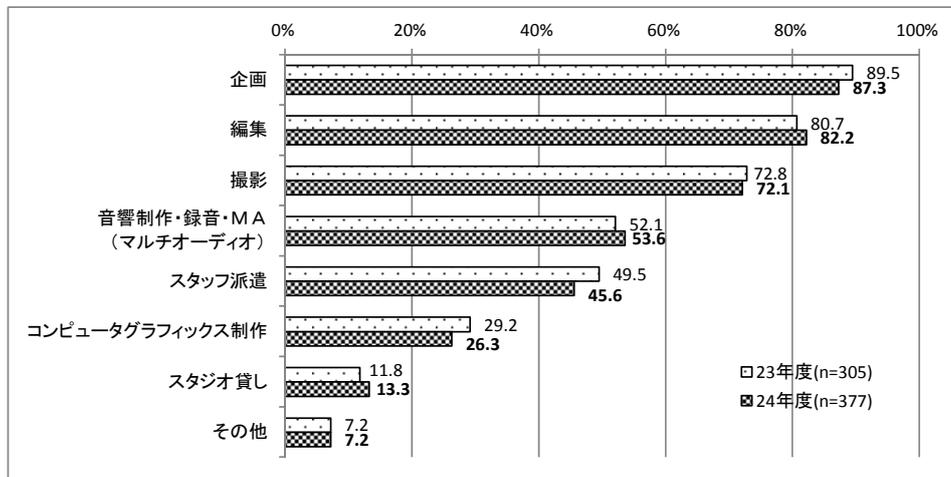
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が67.9%(前年度差▲2.3ポイント低下)と最も高く、次いで「CM」(58.9%(同0.9ポイント上昇))、「バラエティ」(40.1%(同▲0.2ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が87.3%(前年度差▲2.2ポイント低下)と最も高く、次いで「編集」(82.2%(同1.5ポイント上昇))、「撮影」(72.1%(同▲0.7ポイント低下))と続いている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が78.3%(前年度差▲3.5ポイント低下)と最も高く、次いで「DVD制作」が64.6%(同0.3ポイント上昇)となっている。

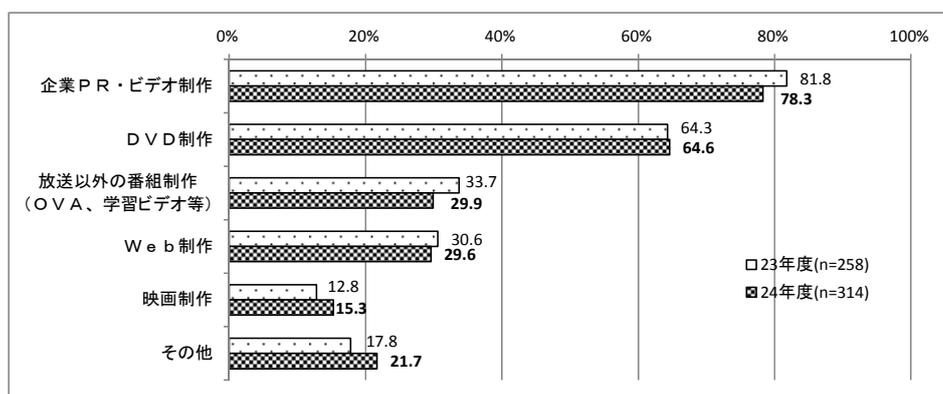
図表3-8 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-10 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

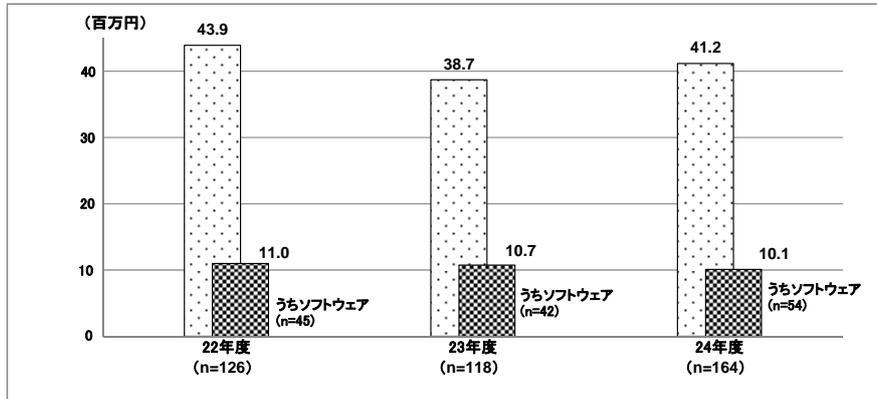


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移

- ・ 放送番組制作業の平成24年度の1企業当たり設備投資額は41.2百万円(前年度比6.4%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成24年度実績は3.1%(前年度差0.4ポイント上昇)。

図表3-11 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-12 放送番組制作業の売上高設備投資比率

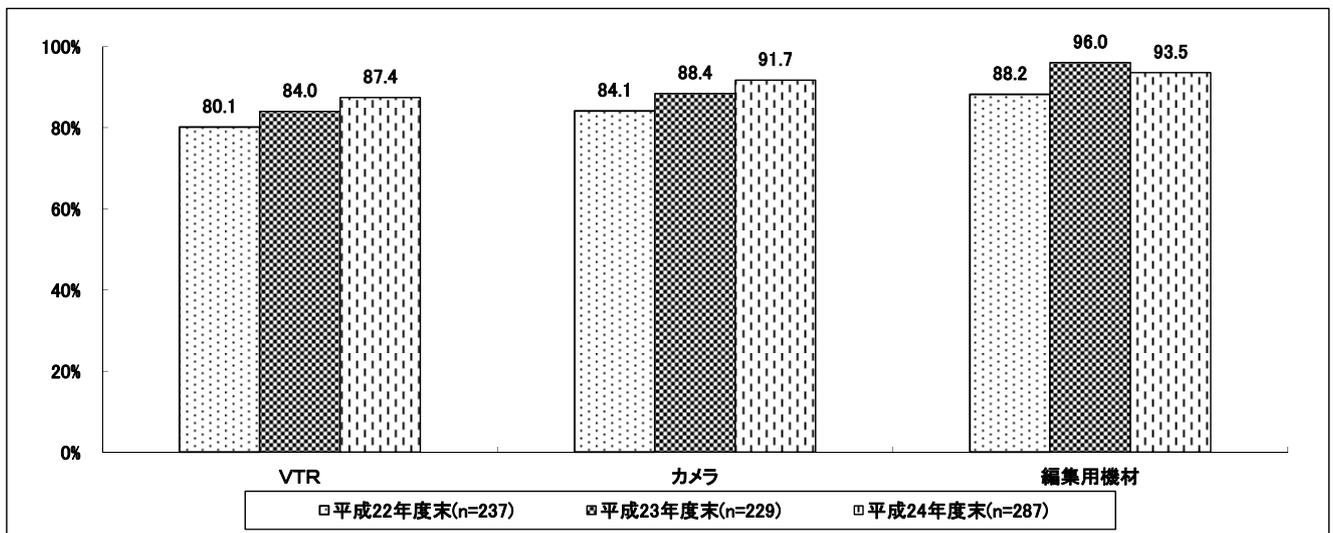
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲) 2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成23年度実績	118	170,125	1,441.7	4,569	38.7	2.7	1,230.8	34.8	2.8
平成24年度実績	164	217,401	1,325.6	6,756	41.2	3.1	1,309.7	35.8	2.7
前年度比(%)/差(ptポイント)	39.0	27.8	▲ 8.1	47.9	6.4	0.4pt	6.4	2.9	▲ 0.1pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが87.4%(前年度差3.4ポイント上昇)、カメラが91.7%(同3.3ポイント上昇)、編集用機材が93.5%(同▲2.5ポイント低下)。

図表3-13 使用中の放送番組制作業に係る設備のデジタル化率の推移



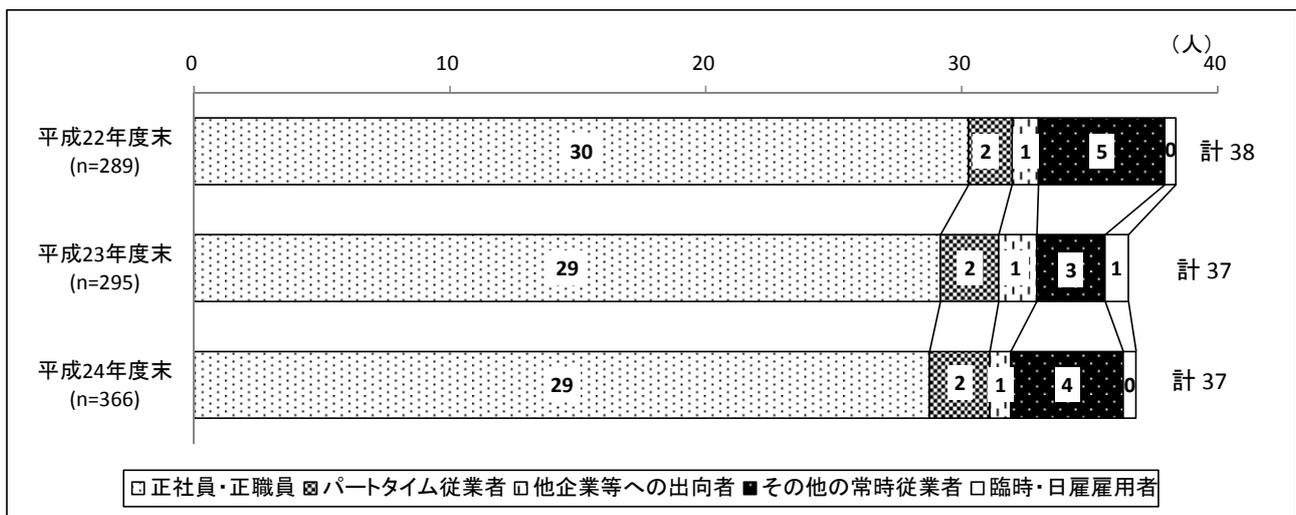
5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万3,476人(前年度比25.1%増)。うち、常時従業者数は1万3,294人(同26.6%増)、臨時・日雇雇用者数は182人(同▲32.3%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は29人で横ばい。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は他企業等への出向者及び臨時・日雇雇用者を除き増加している。

図表3-14 放送番組制作業の従業者数

雇用形態	平成22年度末(n=289)			平成23年度末(n=295)			平成24年度末(n=366)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	11,093	38	100.0	10,773	37	100.0	13,476	37	100.0
常時従業者	10,966	38	98.9	10,504	36	97.5	13,294	36	98.6
うち 正社員・正職員	8,750	30	78.9	8,606	29	79.9	10,521	29	78.1
うち パートタイム従業者	493	2	4.4	674	2	6.3	865	2	6.4
うち 他企業等への出向者	295	1	2.7	438	1	4.1	297	1	2.2
その他の常時従業者	1,428	5	12.9	786	3	7.3	1,611	4	12.0
臨時・日雇雇用者	127	0	1.1	269	1	2.5	182	0	1.4
(受入れ)派遣従業者	697	2	-	419	1	-	767	2	-

図表3-15 放送番組制作業の雇用形態別1企業当たり従業者数の推移



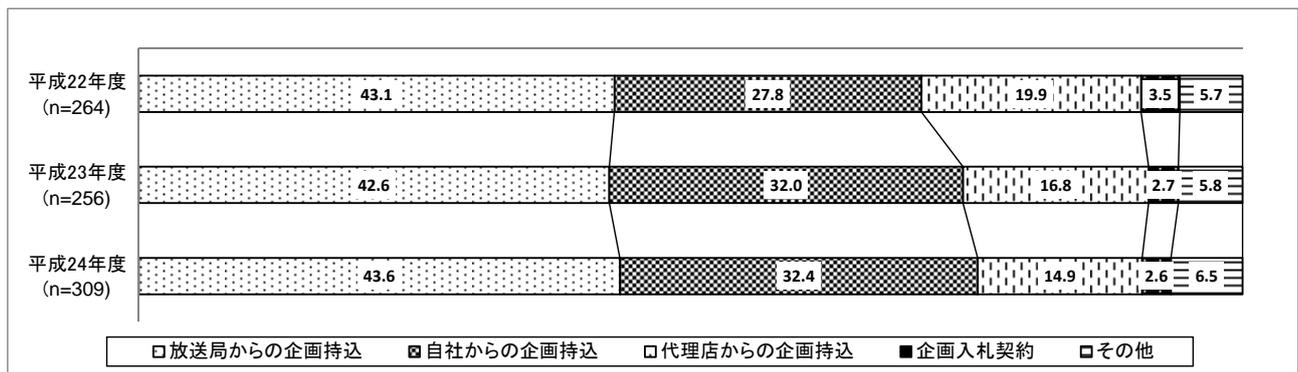
図表3-16 2カ年継続回答企業の従業者数推移

	企業数	従業者計	常時従業者				臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
			うち、正社員・正職員	うち、パートタイム従業者	うち、他企業等への出向者			
平成23年度末	225	7,339	7,178	5,988	455	216	161	327
平成24年度末	225	7,916	7,838	6,210	508	201	78	469
前年度比(%)	-	7.9	9.2	3.7	11.6	▲6.9	▲51.6	43.4

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が43.6%（前年度差1.0ポイント拡大）、「自社からの企画持込」が32.4%（同0.4ポイント拡大）となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は73.9%（前年度差▲1.7ポイント低下）となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が29.4%（前年度差▲1.9ポイント縮小）と最も多く、次いで「1本～10本未満」が25.5%（同▲0.1ポイント縮小）となっている。

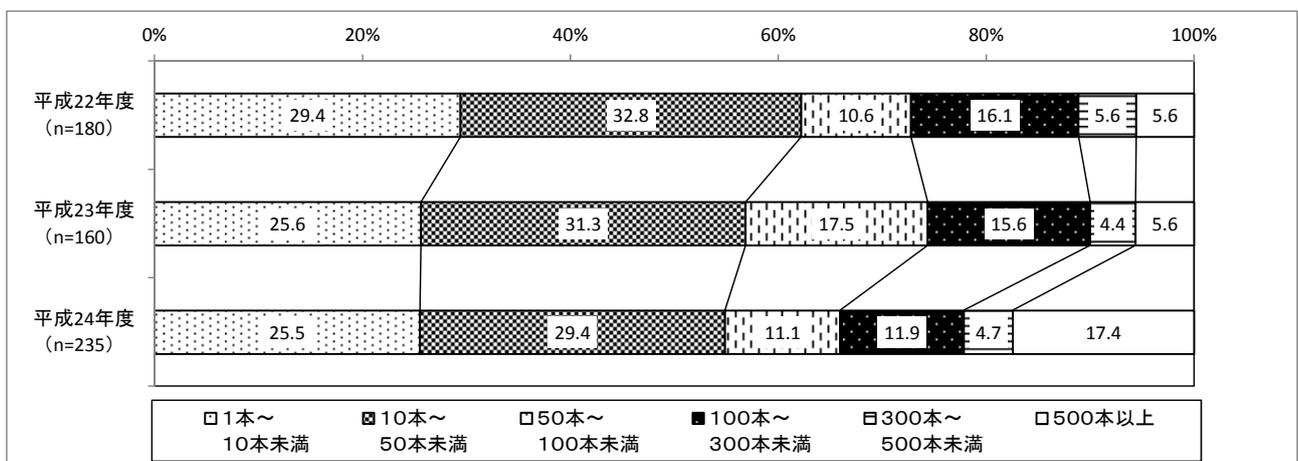
図表3-17 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-18 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	契約の割合	
			うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
平成22年度	235	40,393	26,630	65.9
平成23年度	216	35,448	26,801	75.6
平成24年度	265	34,241	25,292	73.9

図表3-19 事業者構成比（「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別）（無回答除く）

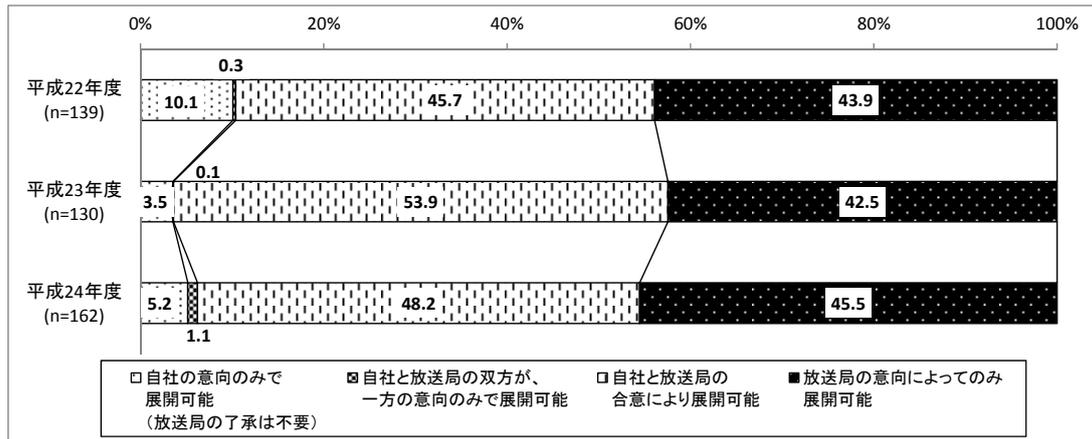


（注）完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

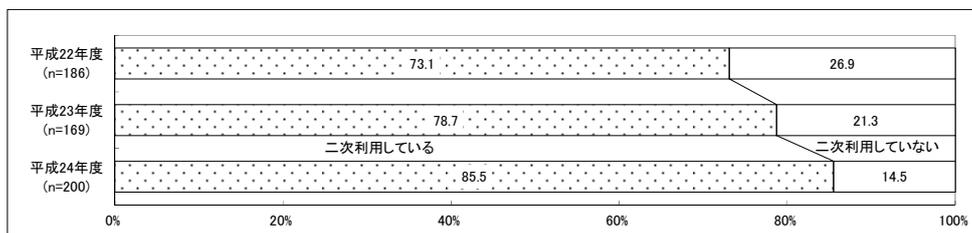
7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成24年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは6.3%（前年度差2.7ポイント拡大）、放送局との合意により二次利用できるものは48.2%（同▲5.7ポイント縮小）。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が61.4%（前年度差▲7.8ポイント低下）と最も多く、次いで、「ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）」が45.0%（同▲0.1ポイント低下）となっている。

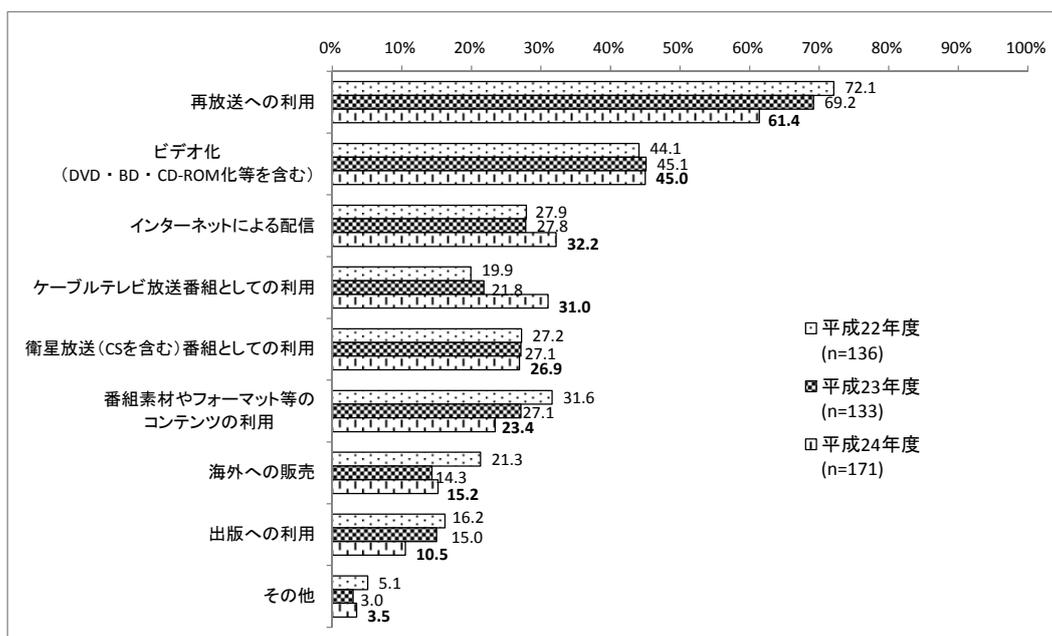
図表3-20 二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比



図表3-21 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-22 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は140社で、委託金額の合計は424億円。

図表3-23 放送番組制作業の外部委託状況

(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	140	42,399	5,947
1千万円未満	6	451	10
1千万円 ~ 3千万円未満	50	4,951	270
3千万円 ~ 5千万円未満	16	1,583	16
5千万円 ~ 1億円未満	23	5,307	804
1億円 ~ 3億円未満	13	1,884	23
3億円 ~ 5億円未満	18	9,847	1,520
5億円以上	14	18,376	3,304

9. 事業運営の状況

- 放送番組制作事業者の海外への事業運営をみると、海外へのサービス提供を行っている事業者は33社(回答企業数の8.8%)、海外への外部委託を行っている事業者は15社(同4.0%)となっている。

図表3-24 放送番組制作業の海外へのサービス提供及び海外への外部委託の状況

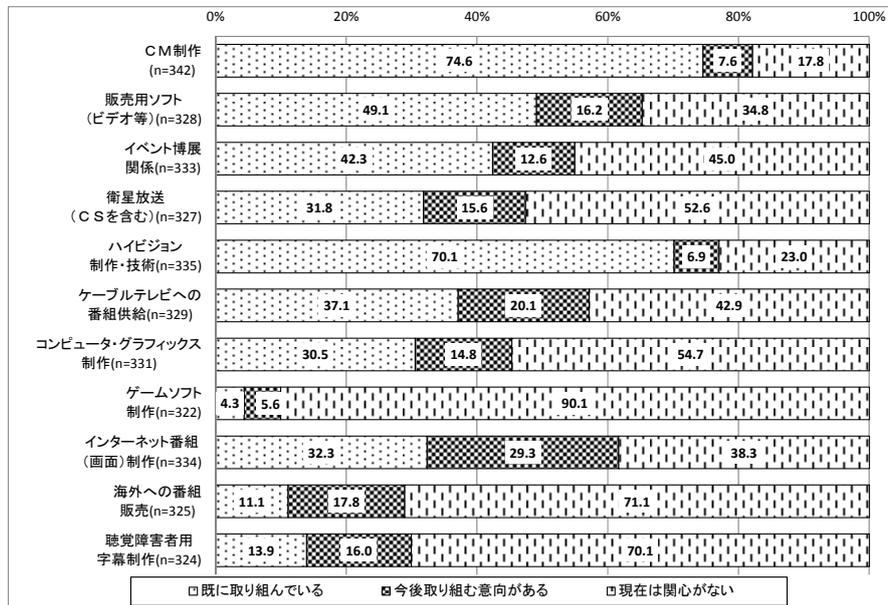
(単位:社、%)

	海外へのサービス提供		海外への外部委託	
		構成比		構成比
回答企業数	374	100.0	375	100.0
行っている	33	8.8	15	4.0
行っており、今後拡大傾向	17	4.5	4	1.1
行っており、今後も現状維持	16	4.3	9	2.4
行っており、今後縮小傾向(撤退含む)	-	-	2	0.5
行っていない	341	91.2	360	96.0
行っていないが、今後新規に行う予定	12	3.2	2	0.5
行っていないが、検討中	62	16.6	49	13.1
行っておらず、今後も予定なし	267	71.4	309	82.4

10. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(29.3%)が最も強い。

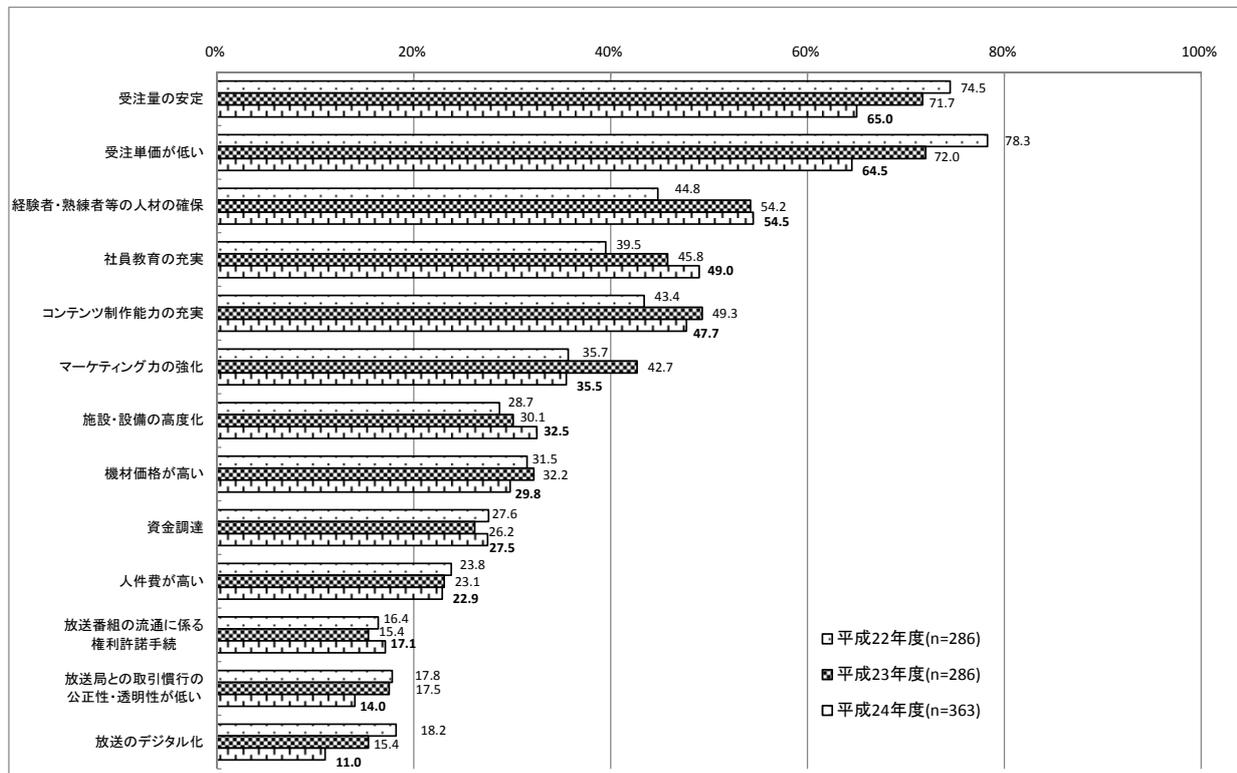
図表3-25 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



11. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約6割の事業者が「受注量の安定」(65.0%(前年度差▲6.7ポイント低下))、「受注単価が低い」(64.5%(同▲7.5ポイント低下))を挙げている。

図表3-26 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した552社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

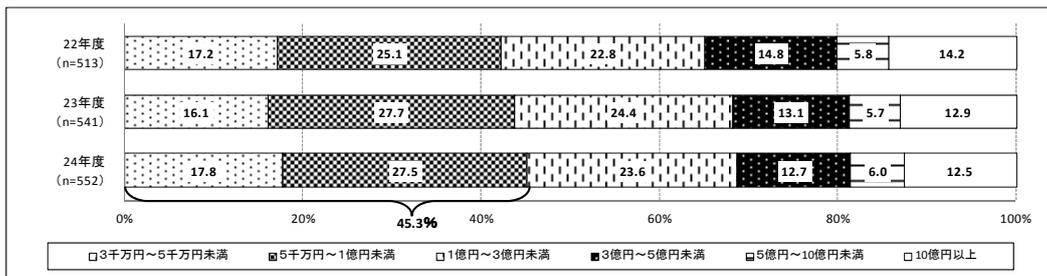
- ・ 平成24年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は25.4億円(前年度比▲7.7%減)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は29.9億円(同▲0.6%減)。
- ・ 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が45.3%(前年度差1.5ポイント拡大)。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が94.9%(前年度差0.4ポイント上昇)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	541	552	2.0	1,489,504	1,402,557	▲5.8	2,753.2	2,540.9	▲7.7
ウェブ情報検索サービス業	57	65	14.0	101,577	140,428	38.2	1,782.1	2,160.4	21.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	72	82	13.9	157,343	178,373	13.4	2,185.3	2,175.3	▲0.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	21	22	4.8	169,835	166,691	▲1.9	8,087.4	7,576.9	▲6.3
ウェブコンテンツ配信業	153	155	1.3	205,904	234,891	14.1	1,345.8	1,515.4	12.6
うちIPTVサービスによる収入	11	14	27.3	5,465	6,942	27.0	496.8	495.9	▲0.2
クラウドコンピューティングサービス	117	123	5.1	76,160	80,214	5.3	650.9	652.1	0.2
電子認証業	13	13	0.0	12,228	11,804	▲3.5	940.6	908.0	▲3.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	59	60	1.7	41,399	55,729	34.6	701.7	928.8	32.4
課金・決済代行業	16	22	37.5	121,386	126,659	4.3	7,586.6	5,757.2	▲24.1
サーバ管理受託業	112	103	▲8.0	44,194	49,866	12.8	394.6	484.1	22.7
その他のインターネット附随サービス業	170	159	▲6.5	428,245	350,645	▲18.1	2,519.1	2,205.3	▲12.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	398	398	-	1,195,846	1,188,963	▲0.6	3,004.6	2,987.3	▲0.6

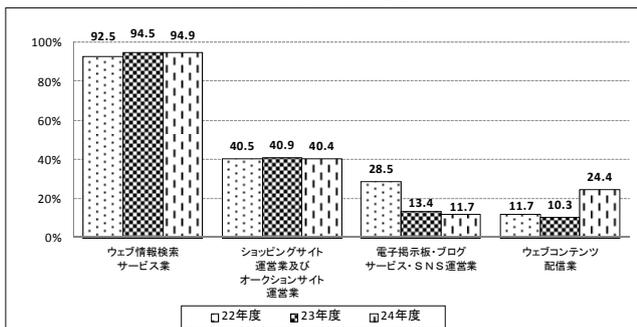
(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比

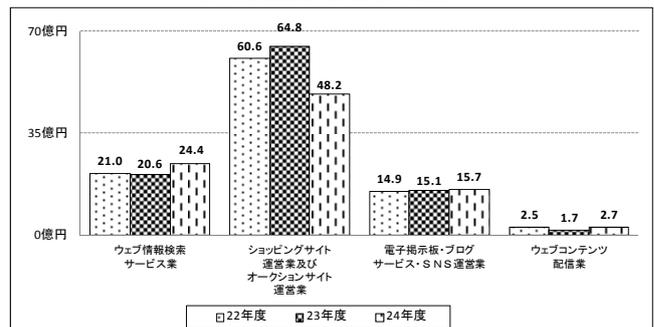


図表4-3 サービス別広告収入の状況

【広告収入の割合】



【1企業当たり広告収入額】

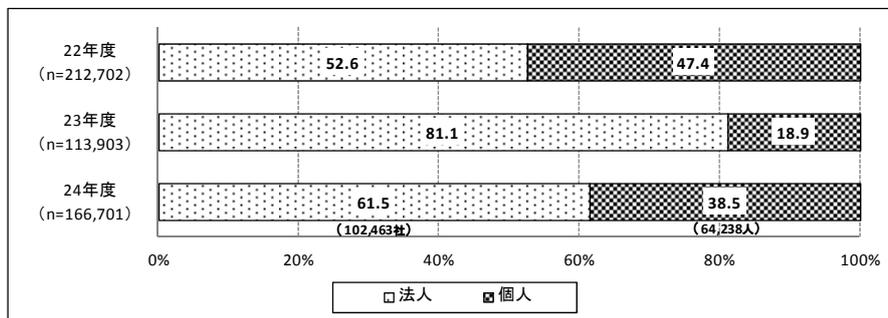


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

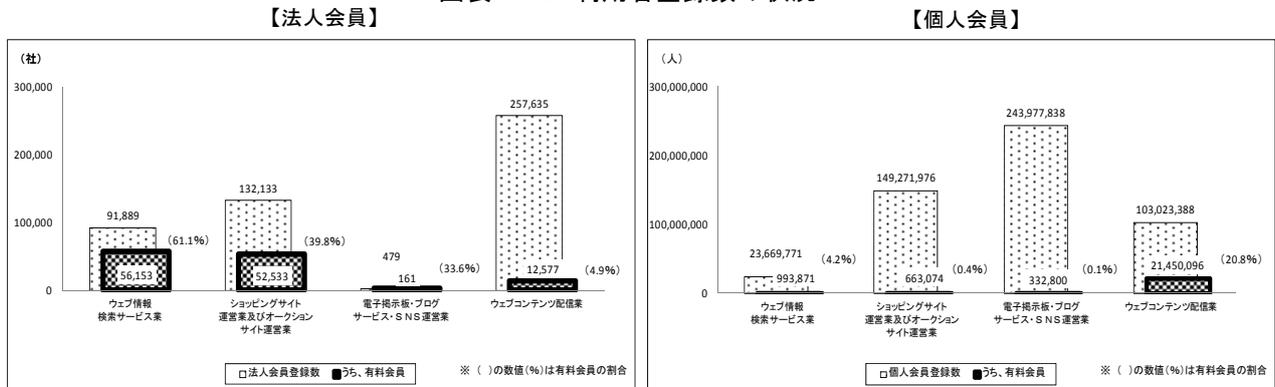
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業における出店者登録数は、法人で10.2万社、個人で6.4万人。
- ・ 利用者登録数の法人会員登録数はウェブコンテンツ配信業(25.8万社)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(13.2万社)の順に多く、個人会員登録数は電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業(2.4億人)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(1.5億人)の順に多い。
- ・ 利用者登録のある企業のうち、有料会員を有する企業の割合についてサービス別にみると、法人会員ではウェブ情報検索サービス業及びウェブコンテンツ配信業が高く(92.3%・87.1%)、個人会員ではウェブコンテンツ配信業が75.3%と高いが、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業やショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業は低い(25.0%・10.6%)。

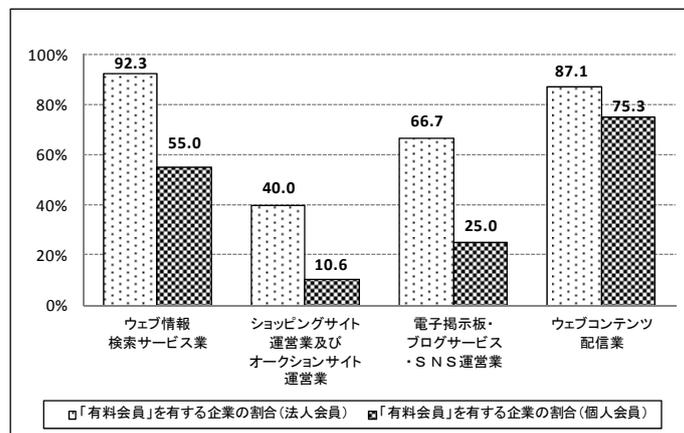
図表4-4 ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の出店者登録数の状況



図表4-5 利用者登録数の状況



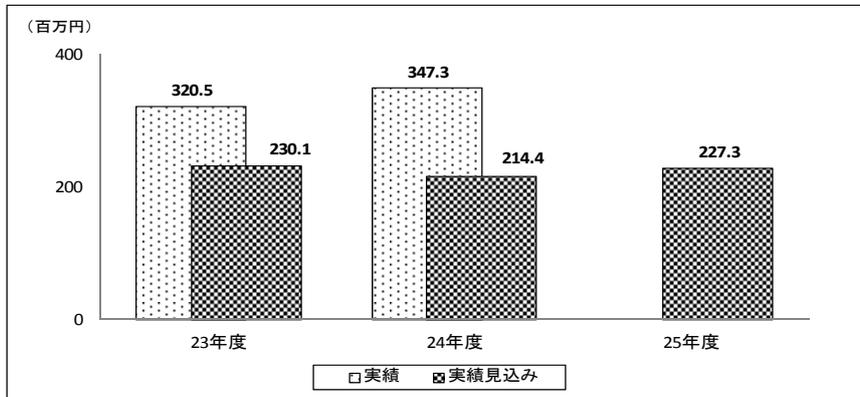
図表4-6 利用者登録のある企業のうち有料会員を有する企業の割合



3. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成24年度実績は3.5億円(前年度比8.4%増)。次年度(平成25年度)実績見込みは2.3億円(同6.0%増)。
- 売上高設備投資比率について、平成24年度実績は9.3%(前年度差0.8ポイント上昇)。

図表4-7 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-8 売上高設備投資比率

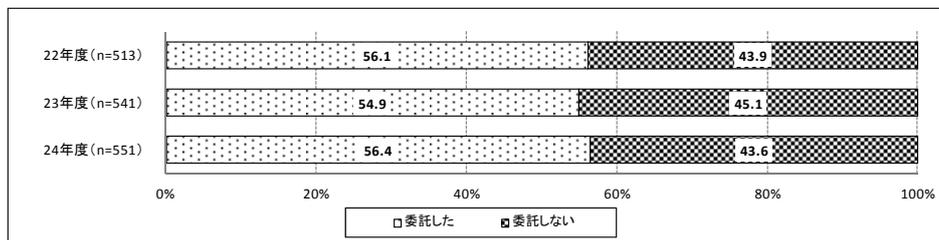
	企業数(社)	1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
23年度実績	305	3,764.8	320.5	8.5	384.8	8.8
24年度実績	310	3,735.3	347.3	9.3	445.5	9.9
前年度比(%)	1.6	▲ 0.8	8.4	0.8	15.8	1.1

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

4. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は56.4%(前年度差1.5ポイント拡大)。
- 1企業当たり外部委託金額は3.9億円(前年度比▲18.9%減)。

図表4-9 外部委託の実施状況



図表4-10 資本金規模別外部委託の状況

		合計	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上
外部委託金額回答企業数(社)	23年度	289	35	73	77	37	21	46
	24年度	300	42	74	80	36	20	48
	前年度比(%)	3.8	20.0	1.4	3.9	▲ 2.7	▲ 4.8	4.3
1企業当たり外部委託金額(百万円)	23年度	475.2	61.0	119.4	139.7	216.9	479.9	2,121.9
	24年度	385.2	37.4	91.2	164.1	211.4	270.1	1,689.8
	前年度比(%)	▲ 18.9	▲ 38.7	▲ 23.6	17.5	▲ 2.5	▲ 43.7	▲ 20.4

5. 従業員の状況

- ・ 1企業当たり常時従業員数は86人(前年度比▲4.4%減)、うち、正社員は66人(同▲4.3%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.4%(前年度差0.4ポイント上昇)、退職率が7.2%(同0.1ポイント上昇)。契約社員の契約率は18.3%(同▲11.3ポイント低下)、契約解除率が12.4%(同▲12.3ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-11 従業員数

	21年度		22年度		23年度		24年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	286	-	513	-	541	-	552	-
従業員数(人)	22,726	79	36,610	71	49,385	91	47,522	86
常時従業員数	22,707	79	36,373	71	48,916	90	47,303	86
うち、正社員・正職員	19,509	68	30,025	59	37,433	69	36,607	66
うち、パートタイム従業員	772	3	1,405	3	3,121	6	3,045	6
うち、他企業等への出向者	281	1	1,286	3	1,535	3	1,843	3
うち、契約社員	1,110	4	1,690	3	5,083	9	2,150	4
臨時・日雇雇用者	19	0	237	0	469	1	219	0
受入れ派遣従業員(人)	2,638	9	4,808	9	4,707	9	5,143	9

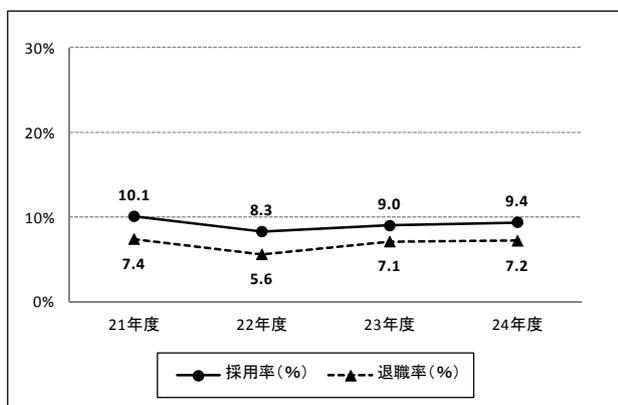
図表4-12 採用者数・契約者数及び退職者数・契約解除者数

	正社員・正職員		契約社員	
	23年度	24年度	23年度	24年度
採用者数・契約者数(人)	3,622	3,698	1,999	449
うち、新卒者数	1,336	1,199	18	4
うち、中途採用・契約者数	2,286	2,499	1,981	445
退職者数・契約解除者数(人)	2,876	2,825	1,671	304

(注)うち、中途採用・契約者数=採用者数・契約者数-うち、新卒者数

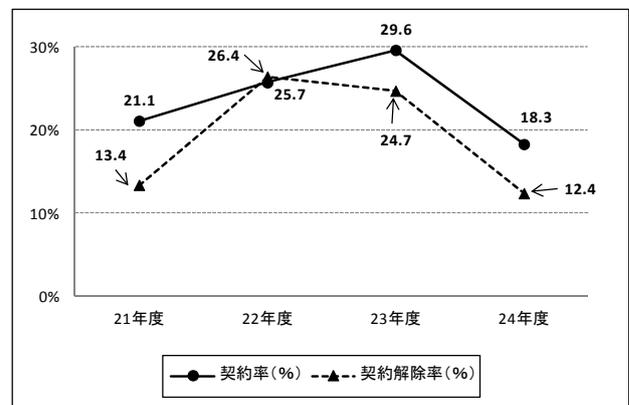
図表4-13 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100

【契約社員】

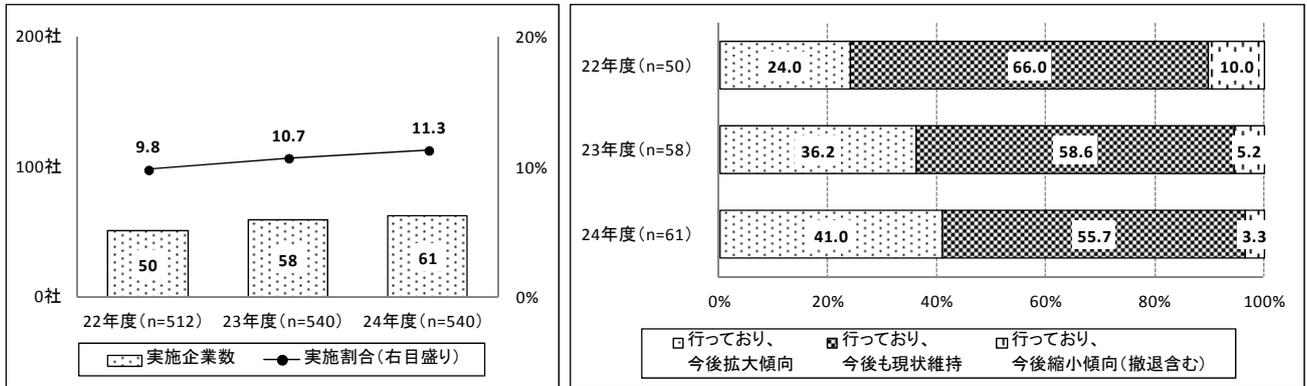


(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100

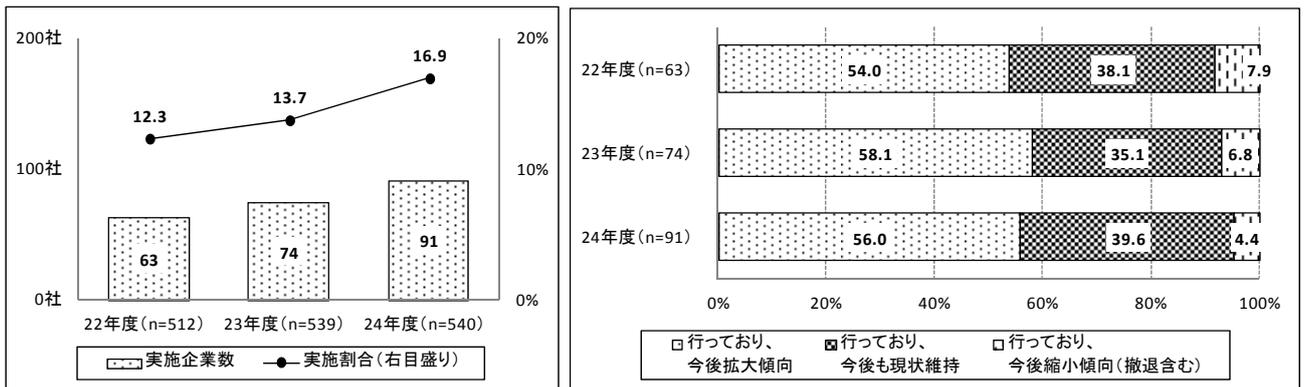
6. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は11.3%（前年度差0.6ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は16.9%（同3.2ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は10.0%（同2.8ポイント上昇）。

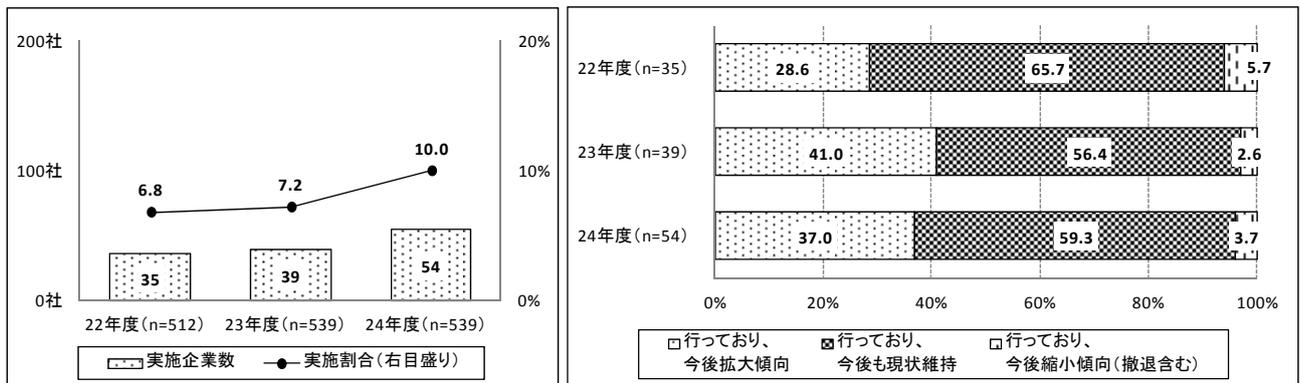
図表4-14 産学連携の実施状況



図表4-15 海外へのサービス提供の実施状況



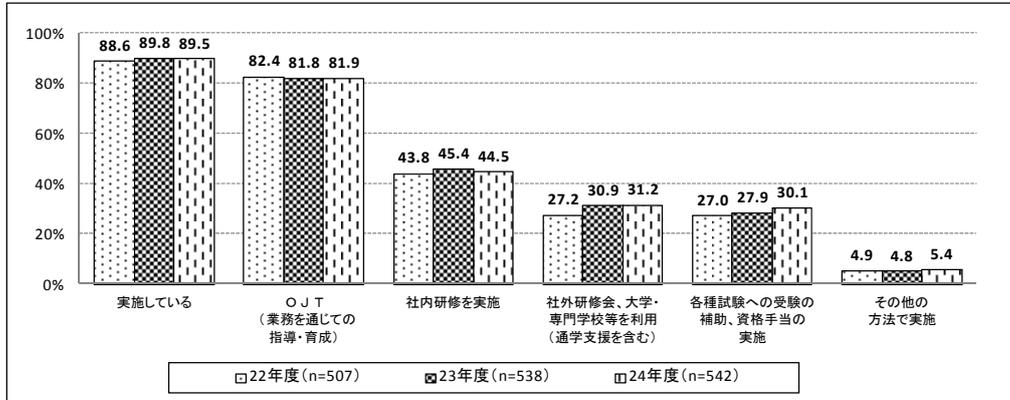
図表4-16 海外への外部委託の実施状況



7. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.5%（前年度差▲0.3ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が81.9%（同0.1ポイント上昇）。

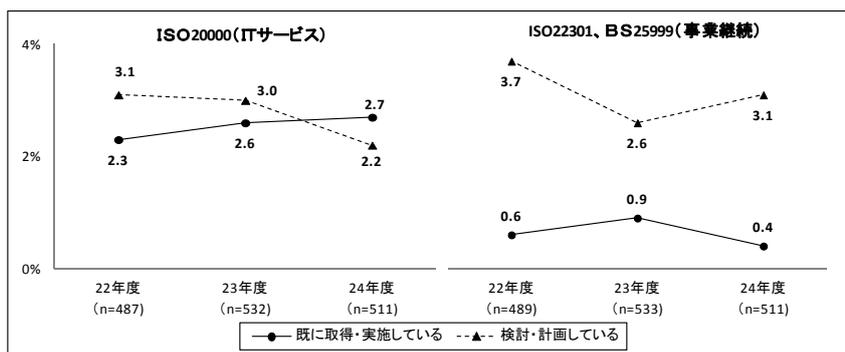
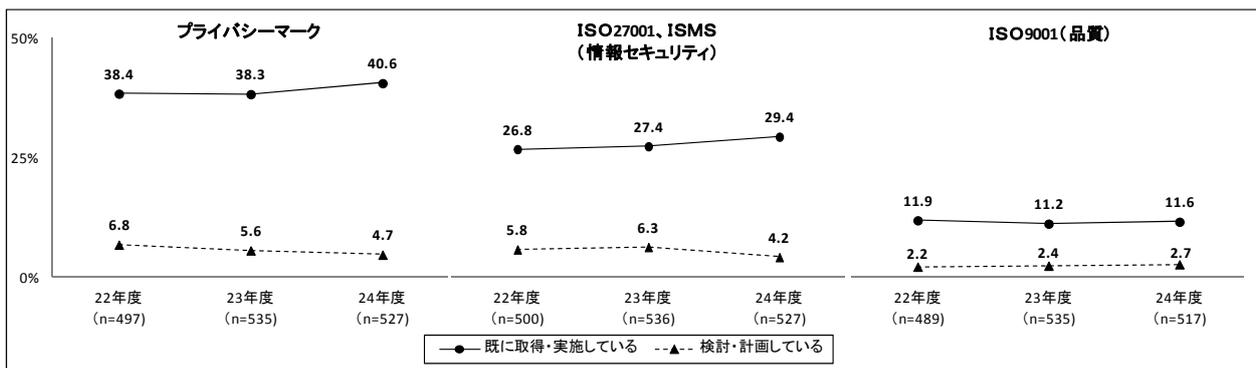
図表4-17 人材育成の実施割合（複数回答）



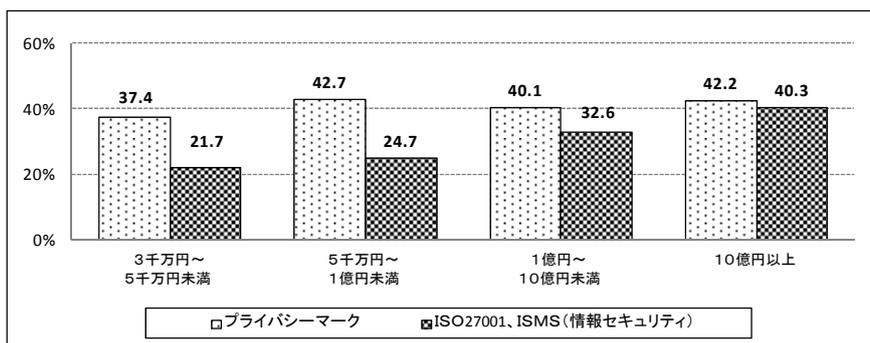
8. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の40.6%（前年度差2.3ポイント上昇）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の29.4%（同2.0ポイント上昇）。
- ・ 「プライバシーマーク」及び「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の認証を「既に取得・実施している」企業の割合について、資本金規模別及び従業員規模別にみると、「プライバシーマーク」は資本金規模によらず4割程度となっているが、その他は規模が大きくなるに従い、取得・実施している割合が高い。

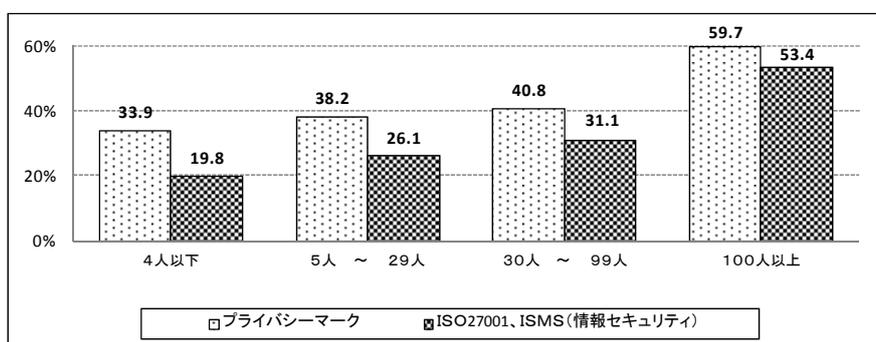
図表4-18 認証取得への取組み状況



図表4-19 認証を取得している企業の割合(資本金規模別)



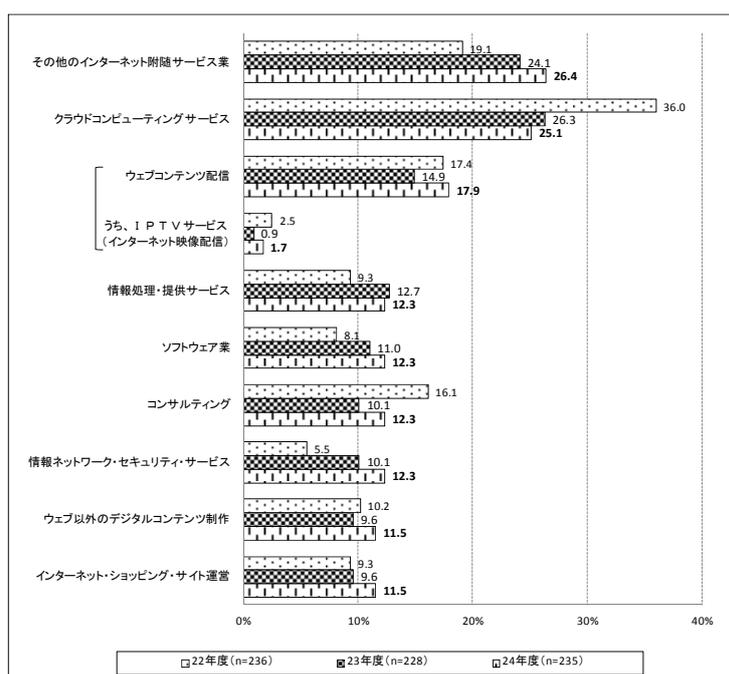
図表4-20 認証を取得している企業の割合(従業員規模別)



9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が25.1%(前年度差▲1.2ポイント低下)、「ウェブコンテンツ配信」が17.9%(同3.0ポイント上昇)。

図表4-21 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,382 社について集計したものの。

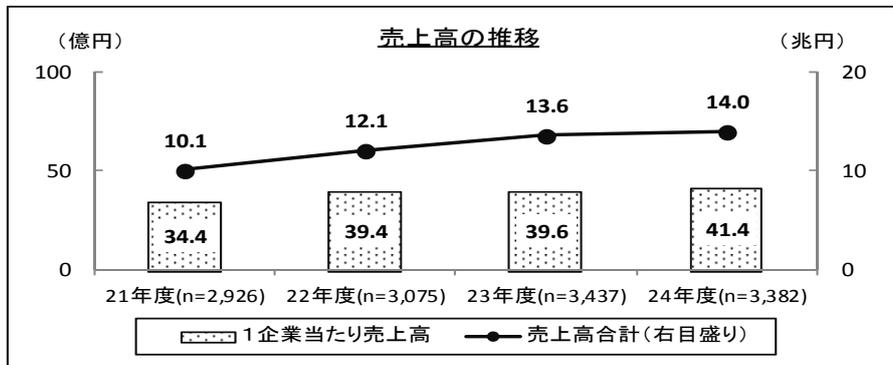
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成24年度情報サービス業の1企業当たり売上高は41.4億円(前年度比4.4%増)。ゲームソフトウェア企業(同61.8%増)、パッケージソフトウェア企業(同8.4%増)などが増加。
- ・ 企業数と売上高を業種別構成比で見ると、いずれも受託開発ソフトウェア企業が最も多く、5割程度を占める。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が6割程度を占める。業種別にみると、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業、情報処理サービス企業においては、10億円未満の企業が6割以上を占める。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	3,437	3,382	▲ 1.6	13,622,118	13,998,464	2.8	3,963.4	4,139.1	4.4
受託開発ソフトウェア企業	1,702	1,652	▲ 2.9	6,627,421	6,937,818	4.7	3,893.9	4,199.6	7.9
組込みソフトウェア企業	117	110	▲ 6.0	193,975	183,662	▲ 5.3	1,657.9	1,669.7	0.7
パッケージソフトウェア企業	270	279	3.3	348,249	390,068	12.0	1,289.8	1,398.1	8.4
ゲームソフトウェア企業	63	63	0.0	297,005	480,631	61.8	4,714.4	7,629.1	61.8
情報処理サービス企業	641	642	0.2	3,019,653	2,891,529	▲ 4.2	4,710.8	4,503.9	▲ 4.4
情報提供サービス企業	146	117	▲ 19.9	278,648	217,393	▲ 22.0	1,908.5	1,858.1	▲ 2.6
その他の情報サービス企業	498	519	4.2	2,857,167	2,897,363	1.4	5,737.3	5,582.6	▲ 2.7
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,864	2,864	-	12,584,583	13,016,053	3.4	4,394.1	4,544.7	3.4



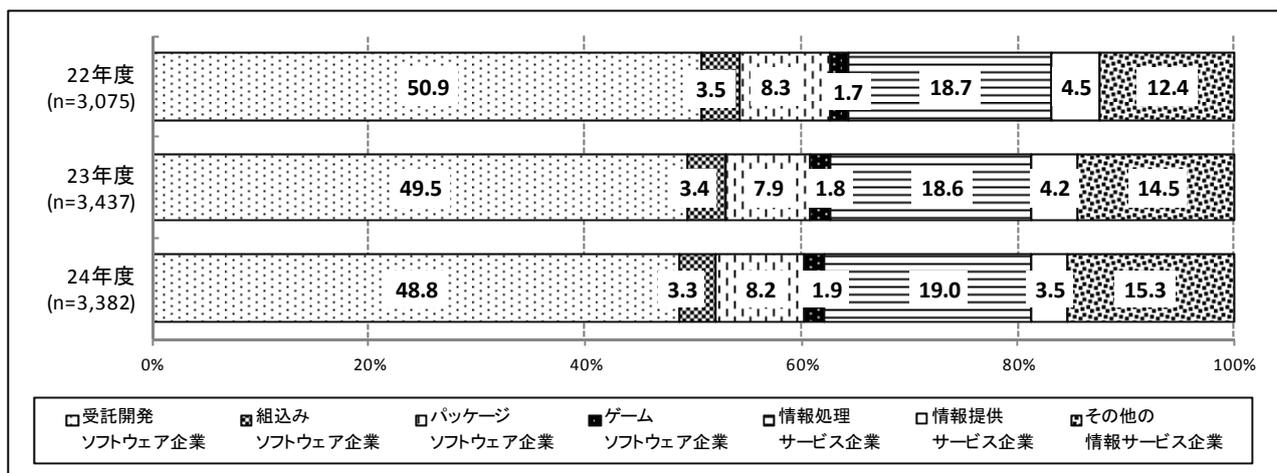
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	3,437	3,382	▲ 1.6	13,622,118	13,998,464	2.8	3,963.4	4,139.1	4.4
受託開発ソフトウェア業	2,334	2,290	▲ 1.9	6,120,315	6,318,911	3.2	2,622.2	2,759.3	5.2
組込みソフトウェア業	327	291	▲ 11.0	315,392	263,640	▲ 16.4	964.5	906.0	▲ 6.1
パッケージソフトウェア業	706	698	▲ 1.1	671,324	726,551	8.2	950.9	1,040.9	9.5
ゲームソフトウェア業	92	85	▲ 7.6	283,922	471,053	65.9	3,086.1	5,541.8	79.6
情報処理サービス業	1,095	1,068	▲ 2.5	3,041,793	3,060,246	0.6	2,777.9	2,865.4	3.1
情報提供サービス業	250	220	▲ 12.0	296,035	247,033	▲ 16.6	1,184.1	1,122.9	▲ 5.2
その他の情報サービス業	1,086	1,078	▲ 0.7	2,893,337	2,911,030	0.6	2,664.2	2,700.4	1.4

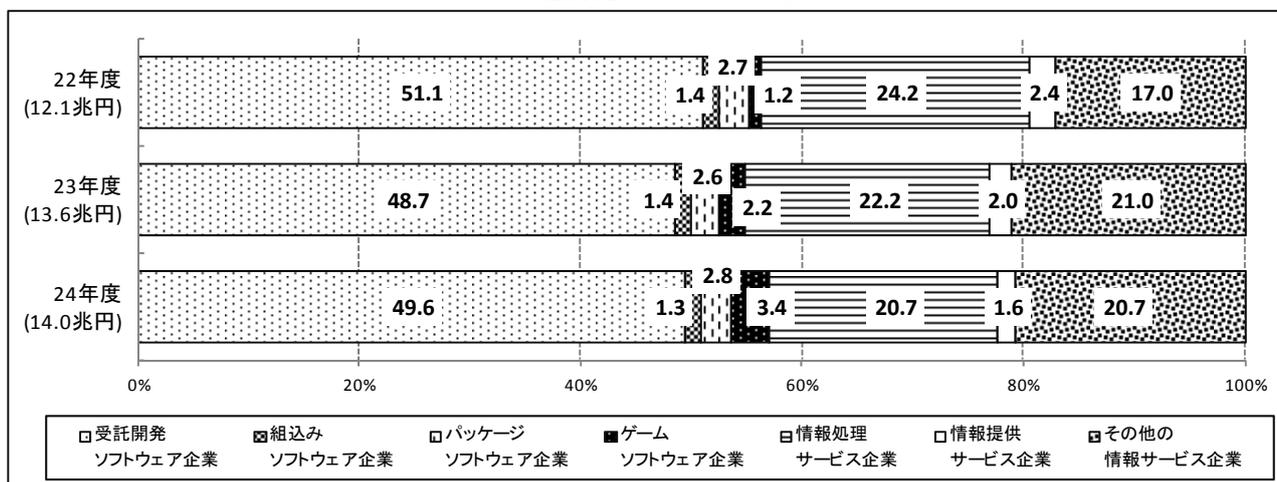
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)

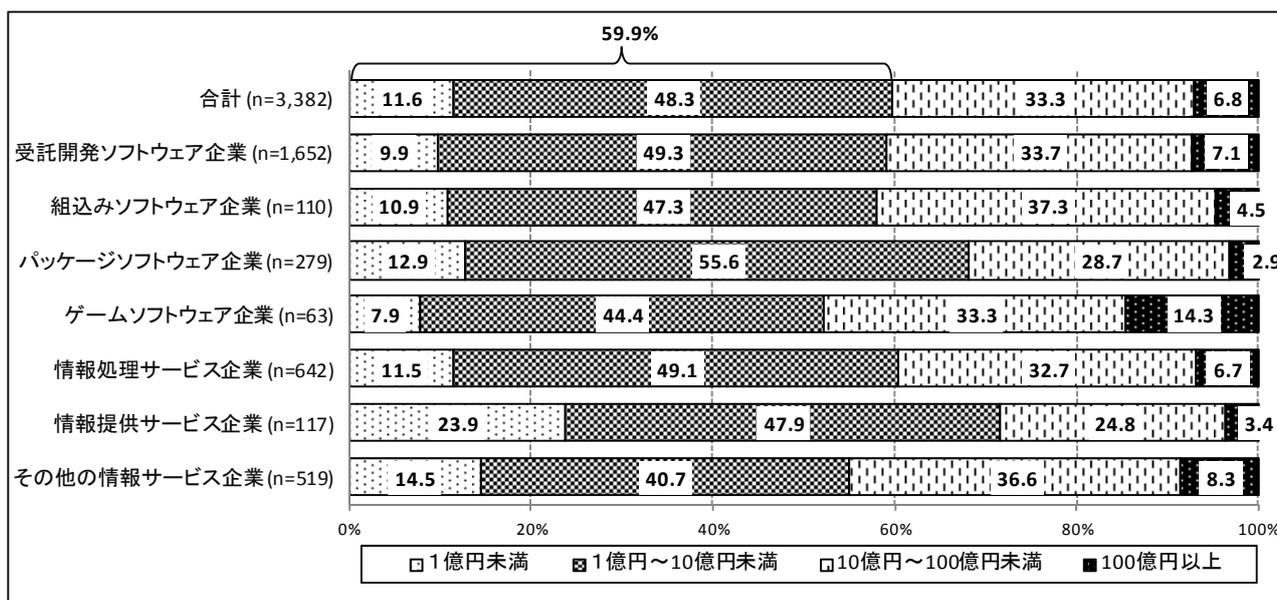
【業種別企業数の構成比】



【業種別売上高の構成比】



【売上高規模別企業数の構成比】

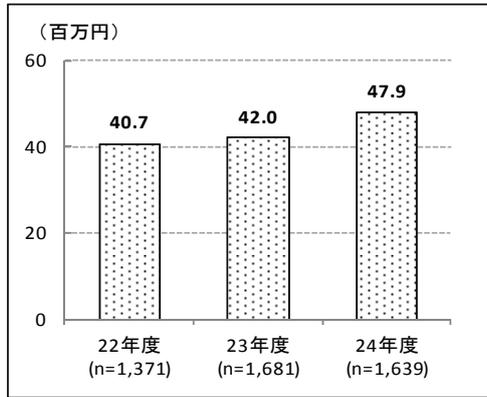


2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

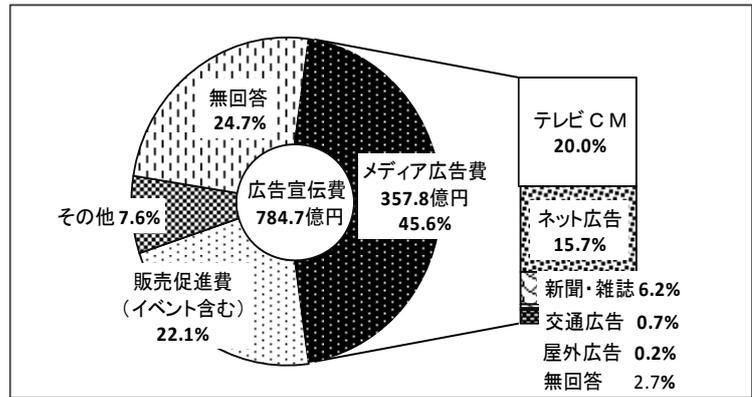
- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は47.9百万円(前年度比14.0%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が45.6%を占め、うち、テレビCMが20.0%、ネット広告が15.7%、新聞・雑誌が6.2%、交通広告 0.7%、屋外広告 0.2%、無回答 2.7%。

図表5-3 自社製品・サービスに係る広告宣伝費

【1企業当たり広告宣伝費】



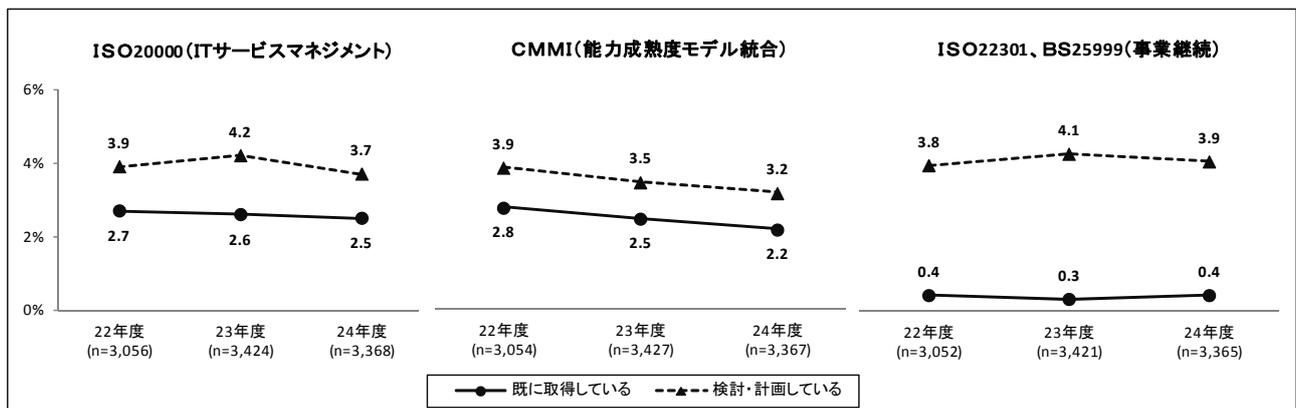
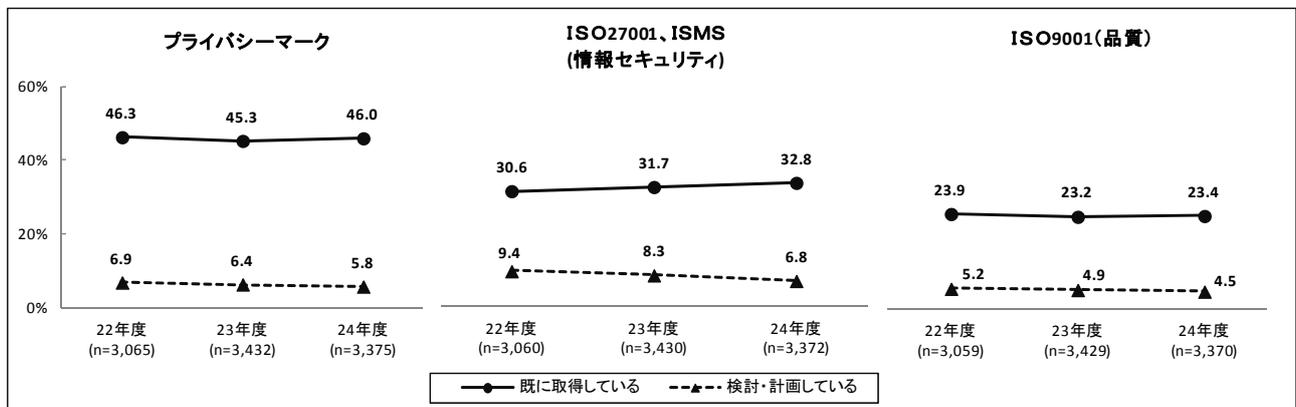
【広告宣伝費の内訳の割合】



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が46.0%(前年度差0.7ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が32.8%(同1.1ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が23.4%(同0.2ポイント上昇)。

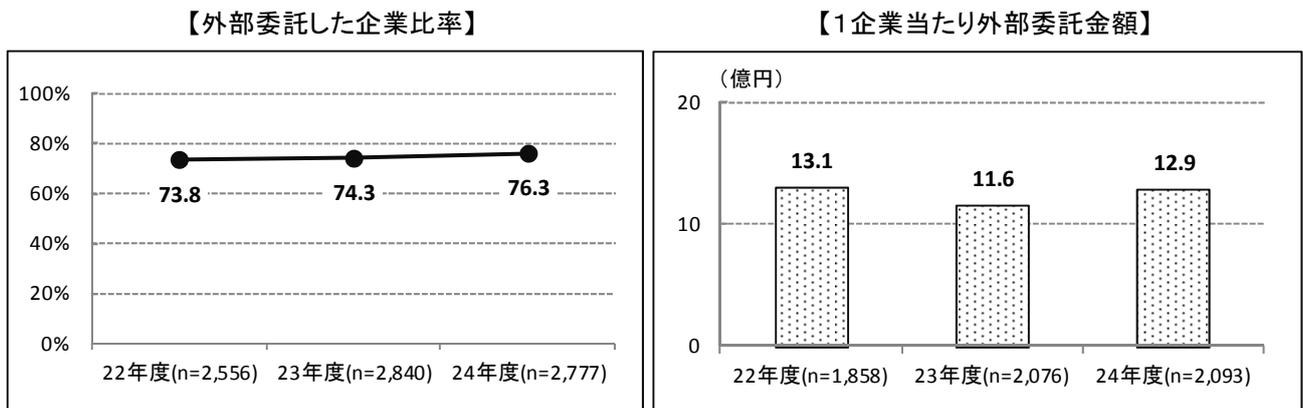
図表5-4 認証取得への取組み状況



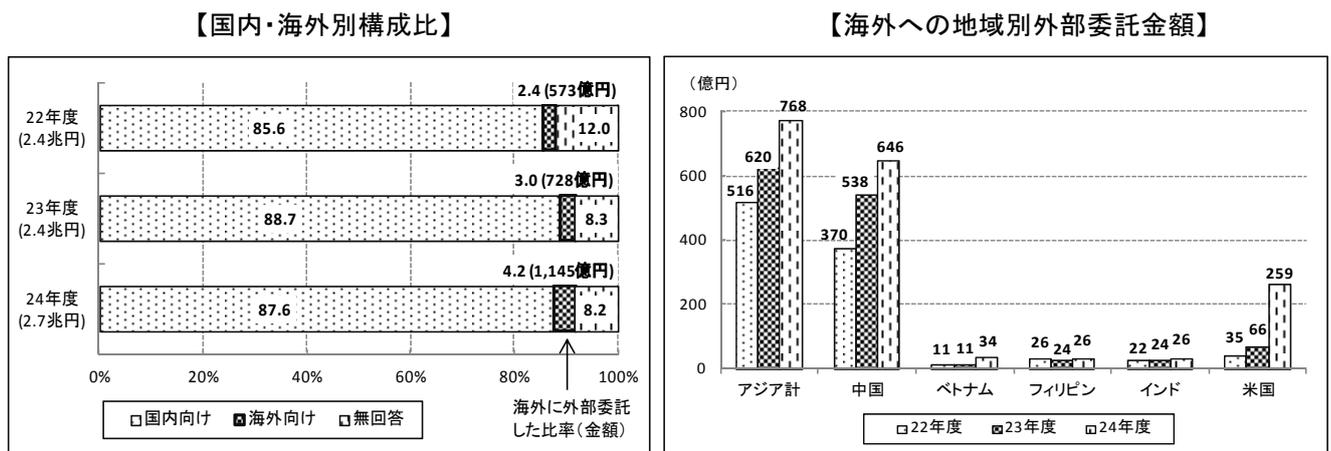
4. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は76.3%（前年度差2.0ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は12.9億円（前年度比11.2%増）。
- ・ 海外に外部委託した比率は4.2%（前年度差1.2ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託本数は251.4本（前年度比▲24.6%減）。うち、売上払い本数は53.0本（同▲13.3%減）。売上払いの割合は21.1%（前年度差2.8ポイント上昇）。

図表5-5 外部委託の状況



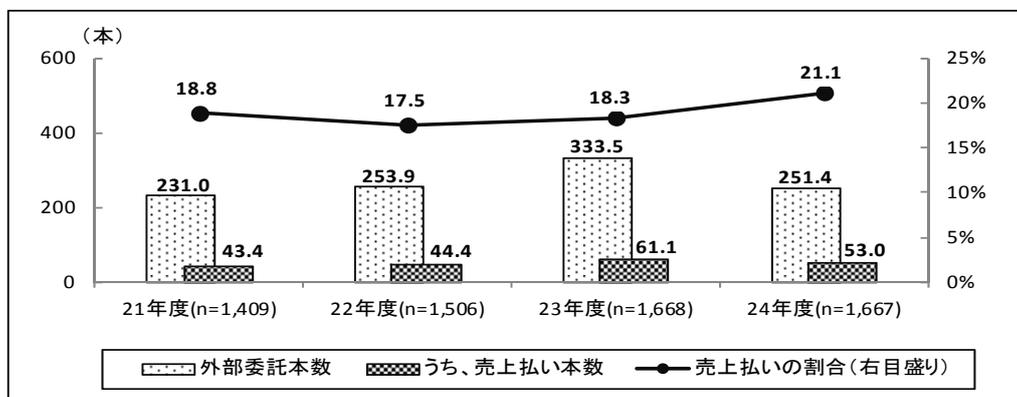
図表5-6 海外への外部委託



(注) 向け先が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-7 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合

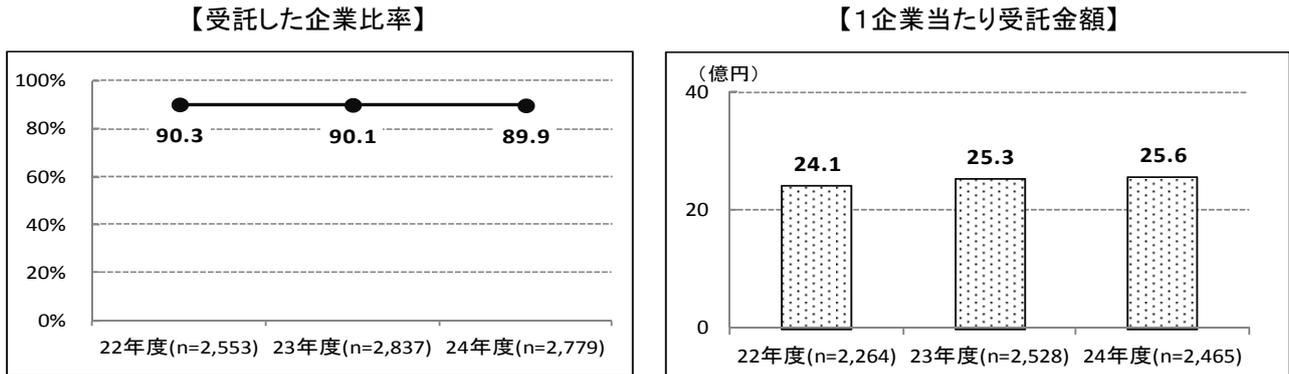


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

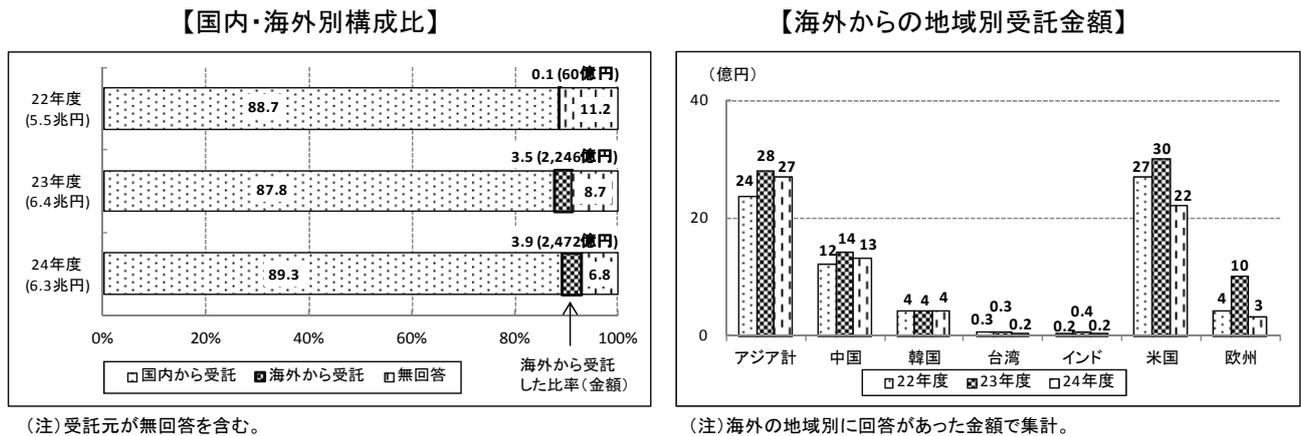
5. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.9%（前年度差▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.6億円（前年度比1.2%増）。
- ・ 海外から受託した比率は3.9%（前年度差0.4ポイント拡大）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.5%（前年度差0.2ポイント上昇）、一次下請けが56.3%（同▲0.3ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

図表5-8 受託の状況



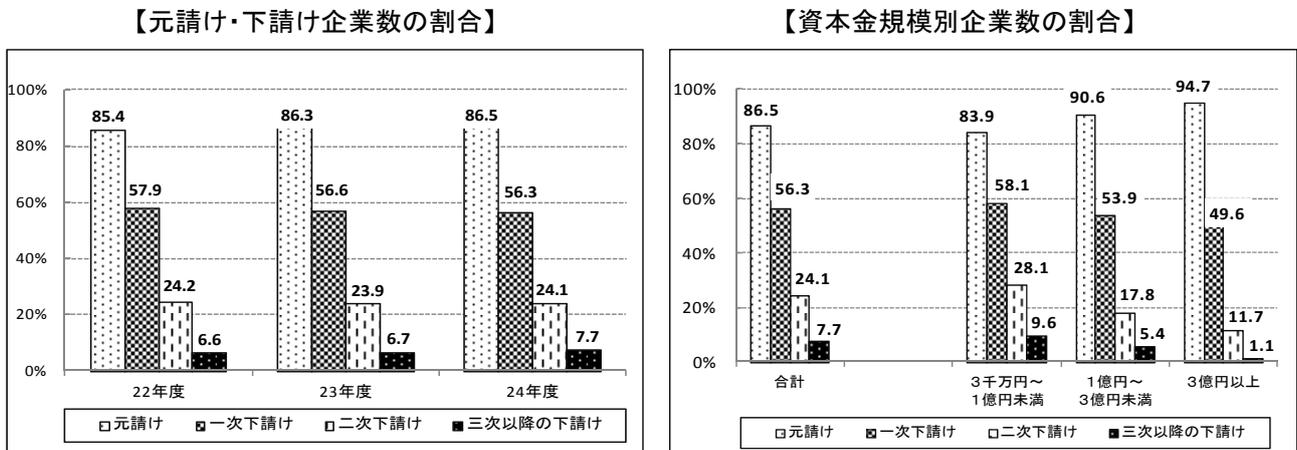
図表5-9 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-10 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は170人(前年度比▲2.9%減)、正社員は156人(同1.3%増)、パートタイム従業者は3人(同▲25.0%減)、受入れ派遣従業者は14人(同横ばい)。常時従業者内の構成比をみると、正社員は92.0%(前年度差3.9ポイント拡大)。
- ・ 外国人正社員は5,244人で、常時従業者内の構成比は1.1%(前年度差▲0.1ポイント縮小)。地域別にみると、フィリピン、米国が減少。外国人契約社員は447人で、中国、ベトナム、インドが減少。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、契約社員では契約率が契約解除率を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)ともに高く推移している。

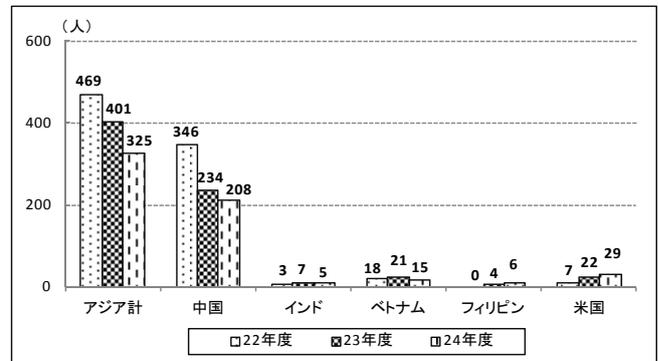
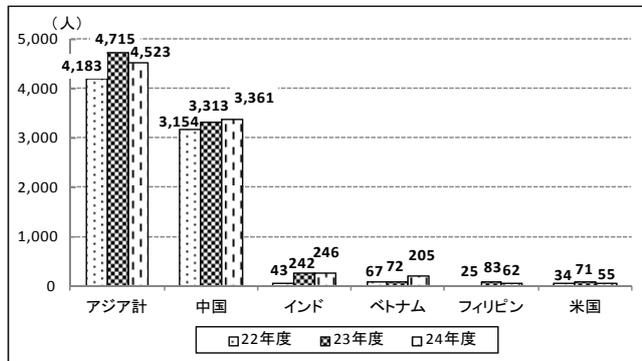
図表5-11 開発・制作部門に係る従業者数



図表5-12 外国人従業者の地域別状況

【外国人正社員】

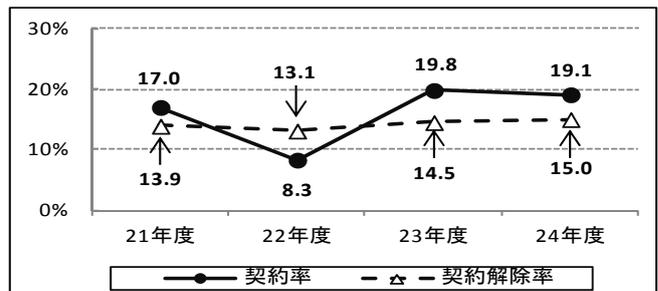
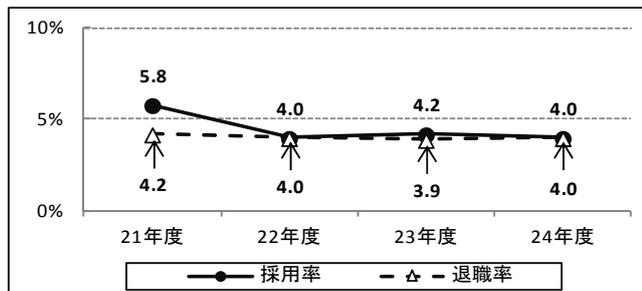
【外国人契約社員】



図表5-13 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】

【契約社員】



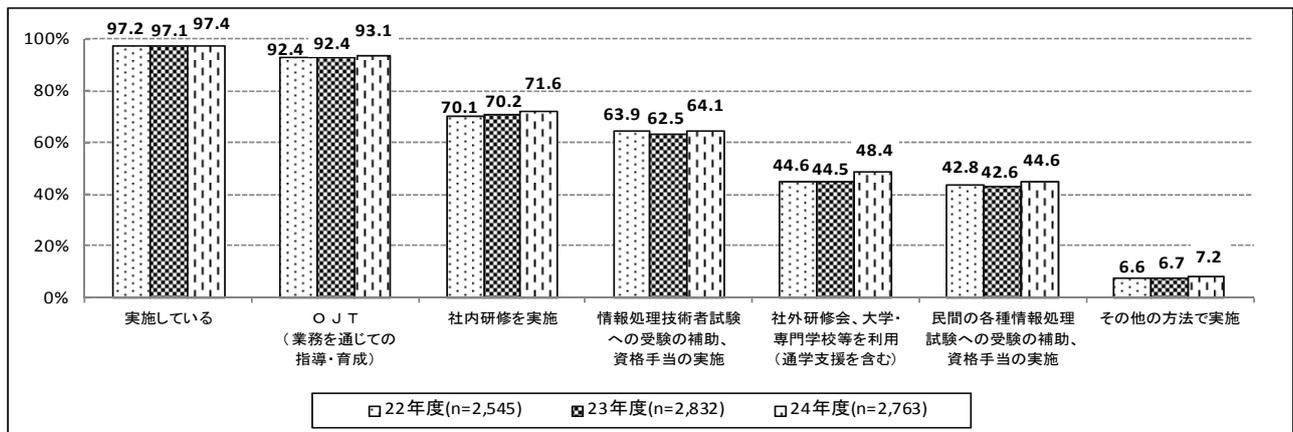
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

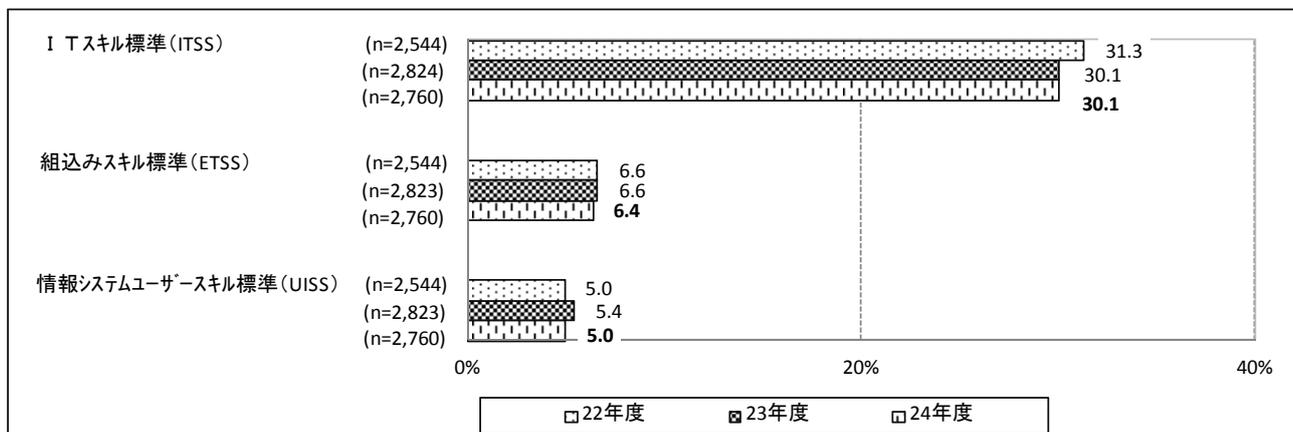
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.4%（前年度差0.3ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.1%（同0.7ポイント上昇）、「社内研修を実施」が71.6%（同1.4ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.1%（同1.6ポイント上昇）。
- ・ ITスキル標準（ITSS）を活用している企業の割合は30.1%（前年度差横ばい）。組込みスキル標準（ETSS）を活用している企業の割合は6.4%（同▲0.2ポイント低下）。情報システムユーザースキル標準（UISS）を活用している企業の割合は5.0%（同▲0.4ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.4%（前年度差▲0.1ポイント低下）。大学等を活用した社員教育を実施している企業の割合は4.2%（同0.2ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は24.9%（同0.3ポイント上昇）。

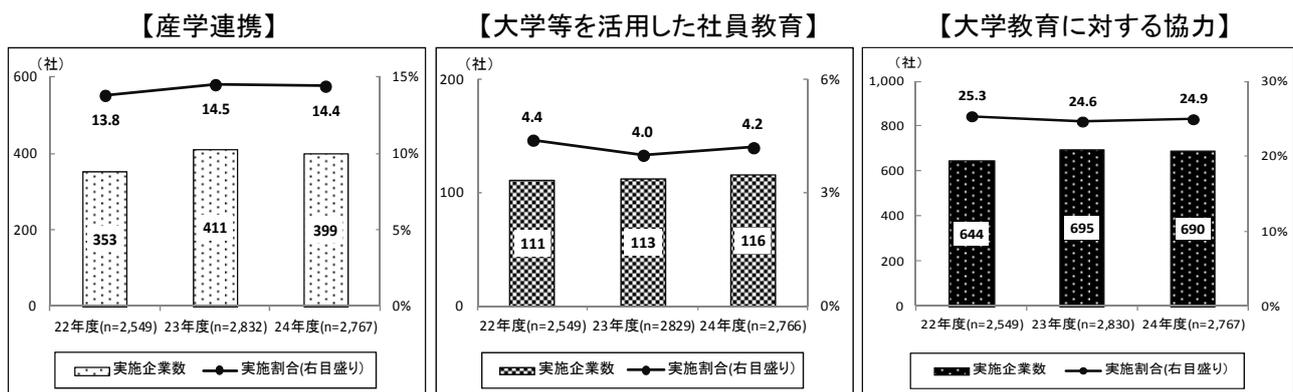
図表5-14 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-15 スキル標準の活用状況



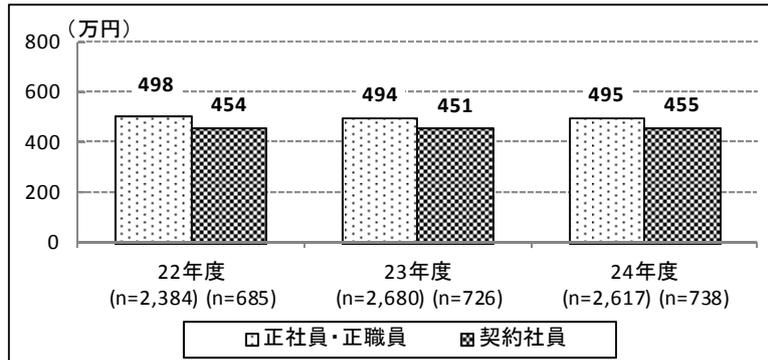
図表5-16 大学関連事業の実施状況



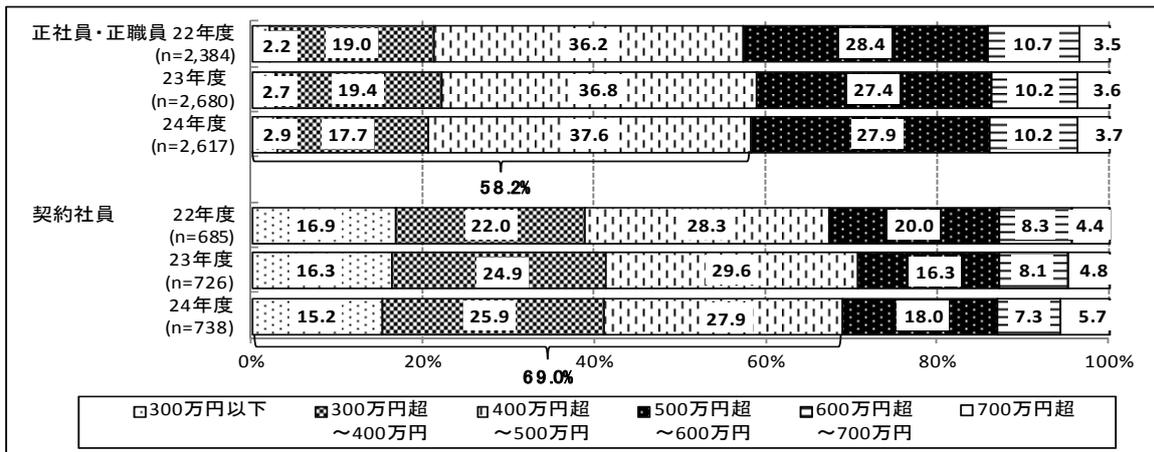
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は495万円(前年度比0.2%増)、契約社員は455万円(同0.9%増)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員が58.2%(前年度差▲0.7ポイント縮小)、契約社員が69.0%(同▲1.8ポイント縮小)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員が41.3%(前年度差1.0ポイント拡大)、契約社員が25.3%(同▲1.8ポイント縮小)。

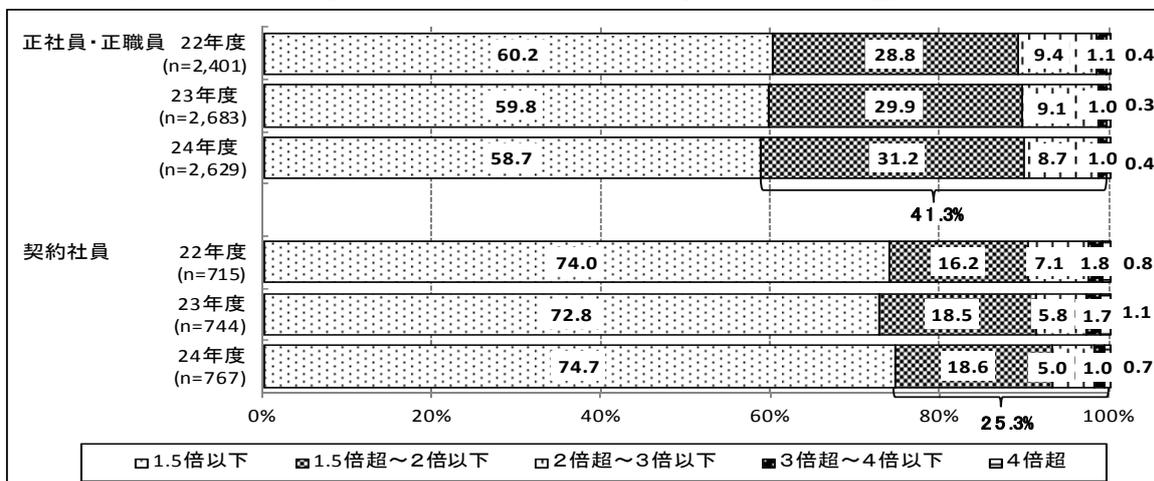
図表5-17 平均年収(35歳技術者)



図表5-18 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



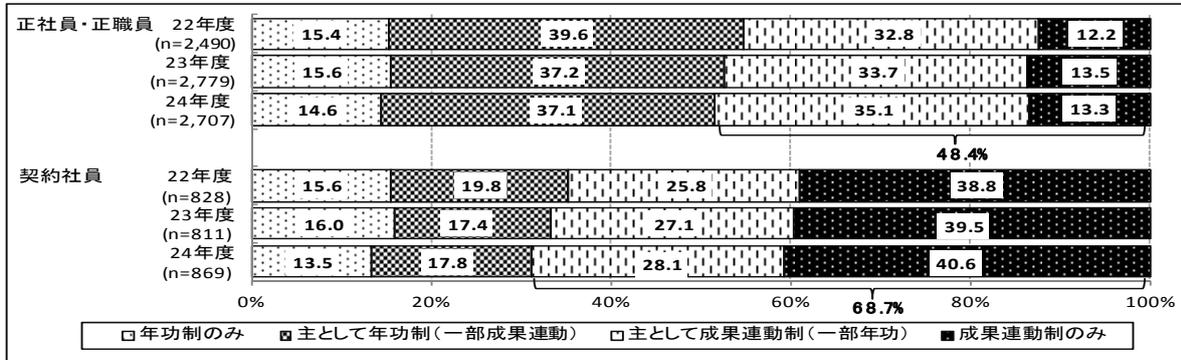
図表5-19 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員が48.4%（前年度差1.2ポイント拡大）、契約社員が68.7%（同2.1ポイント拡大）となり、年々拡大傾向にある。

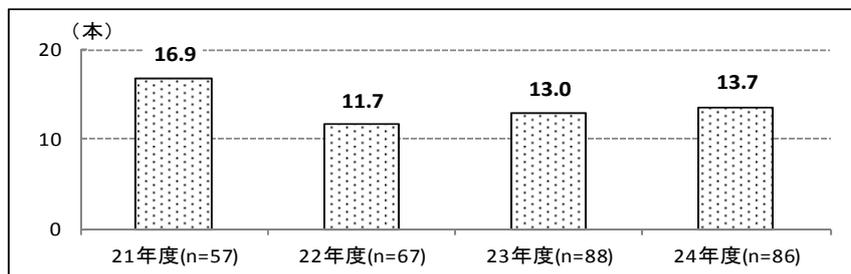
図表5-20 技術者の給与制度



10. ゲーム開発数と権利保有状況

- 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は13.7本（前年度比5.4%増）。
- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が75.3%と最も多い。二次利用に関する権利は「0%保有（権利保有無し）」が55.7%と過半数を占める。

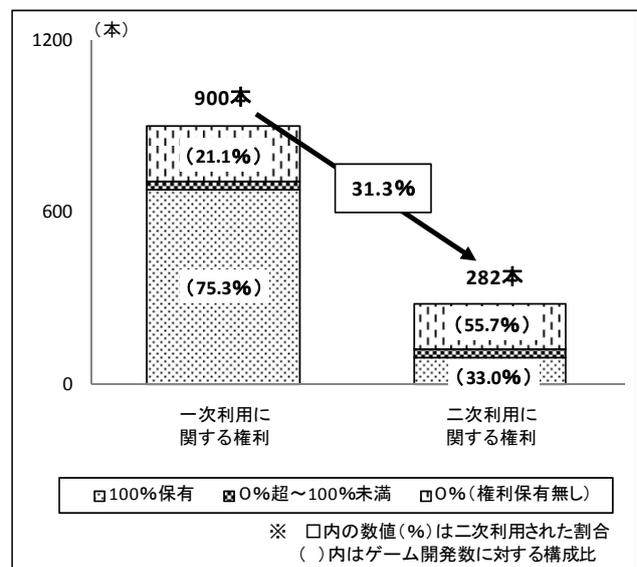
図表5-21 1企業当たりゲーム開発数



図表5-22 開発したゲームの権利保有状況

	合計	権利保有状況 (%)			
		100%保有	50%以上 ~ 100%未満	0%超 ~ 50%未満	0% (権利保有無し)
一次利用に関する権利(本)	900	678	21	11	190
構成比 (%)	100.0	75.3	2.3	1.2	21.1
二次利用に関する権利(本)	282	93	26	6	157
構成比 (%)	100.0	33.0	9.2	2.1	55.7

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクターグッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した705社について集計したものの。

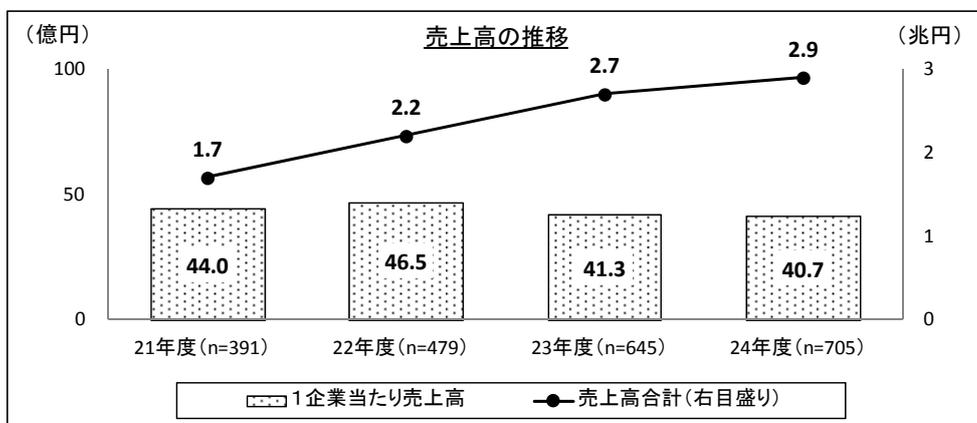
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成24年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は40.7億円(前年度比▲1.4%減)。
- ・ 企業数を売上高規模別構成比で見ると、10億円未満の企業は前年度に比べ、いずれも縮小。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が34.3%(前年度差▲1.8ポイント縮小)と最も多く、次いで広告制作企業が17.7%(同▲0.7ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が35.4%(前年度差▲3.1ポイント縮小)と最も多く、次いで出版企業が32.1%(同▲0.4ポイント縮小)。

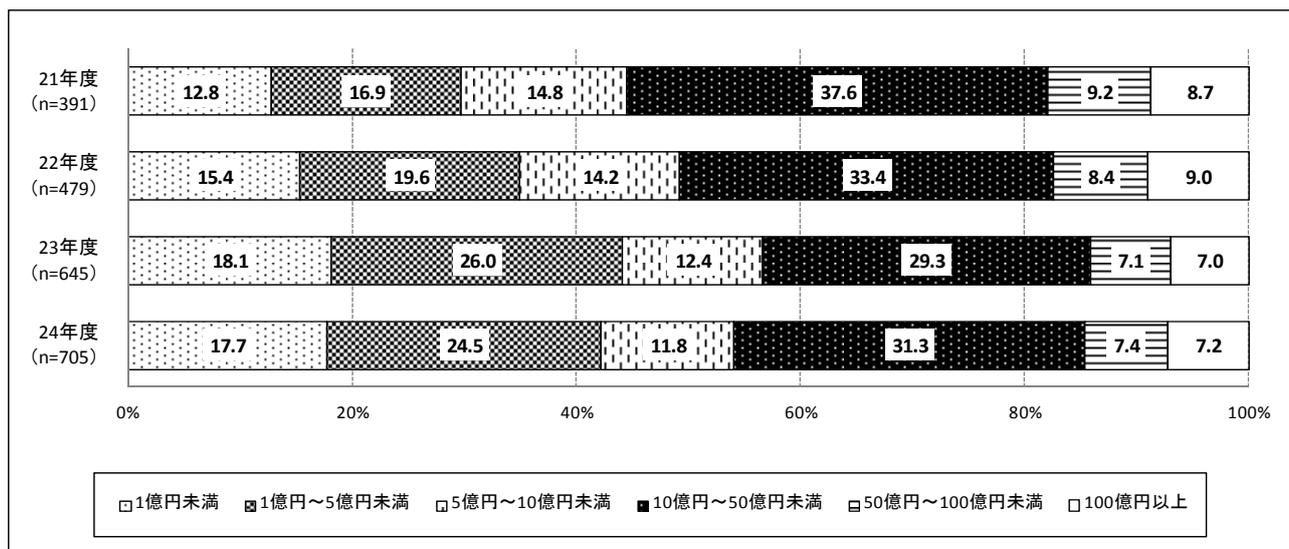
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

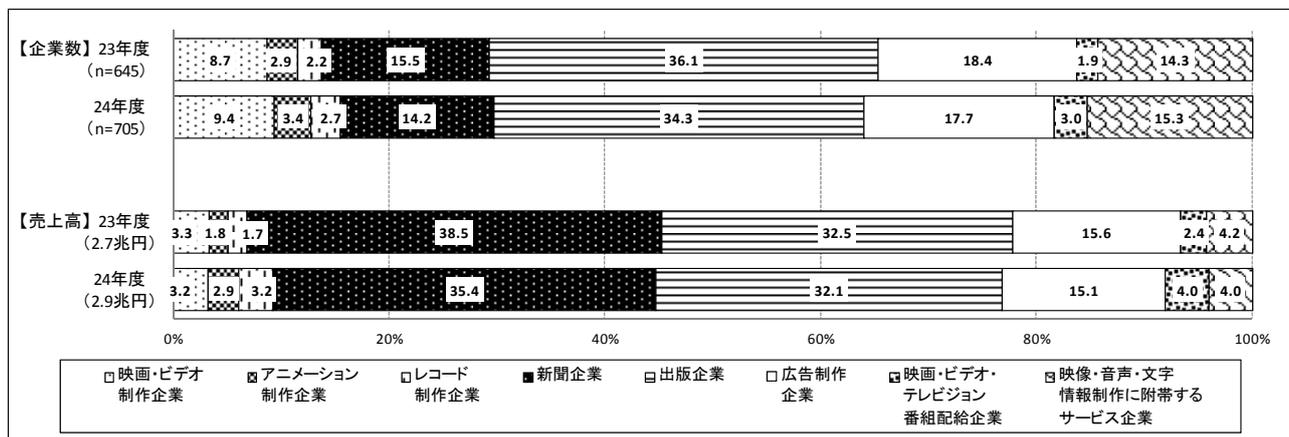
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	645	705	9.3	2,662,068	2,868,607	7.8	4,127.2	4,068.9	▲ 1.4
映画・ビデオ制作企業	56	66	17.9	89,052	92,740	4.1	1,590.2	1,405.2	▲ 11.6
アニメーション制作企業	19	24	26.3	46,973	84,283	79.4	2,472.3	3,511.8	42.0
レコード制作企業	14	19	35.7	45,047	92,791	106.0	3,217.6	4,883.7	51.8
新聞企業	100	100	0.0	1,024,092	1,016,402	▲ 0.8	10,240.9	10,164.0	▲ 0.8
出版企業	233	242	3.9	863,854	921,858	6.7	3,707.5	3,809.3	2.7
広告制作企業	119	125	5.0	416,509	432,226	3.8	3,500.1	3,457.8	▲ 1.2
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	12	21	75.0	65,050	114,208	75.6	5,420.8	5,438.5	0.3
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	92	108	17.4	111,491	114,099	2.3	1,211.9	1,056.5	▲ 12.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	530	530	-	2,284,836	2,302,887	0.8	4,311.0	4,345.1	0.8



図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



図表6-3 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



(参考: アクティビティベース)

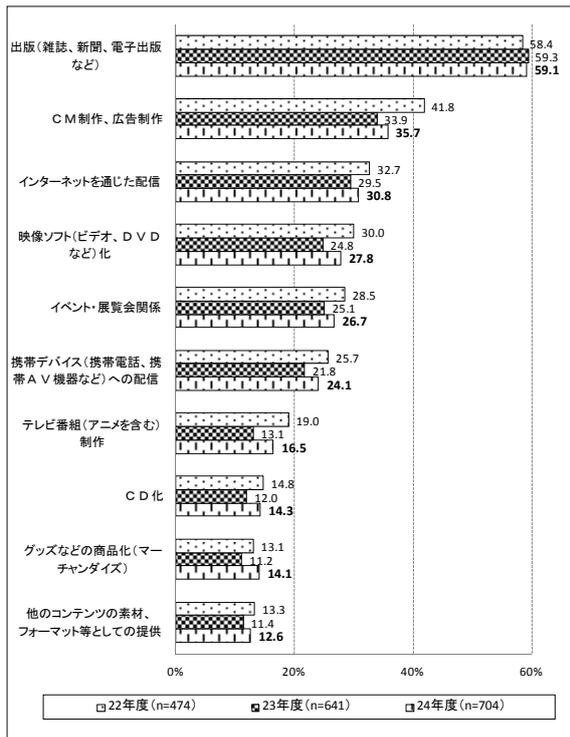
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)
合計	645	705	9.3	2,662,068	2,868,607	7.8	4,127.2	4,068.9	▲ 1.4
映画・ビデオ制作業	91	112	23.1	73,663	95,369	29.5	809.5	851.5	5.2
アニメーション制作業	27	32	18.5	47,572	85,282	79.3	1,761.9	2,665.1	51.3
レコード制作業	24	26	8.3	47,562	77,018	61.9	1,981.8	2,962.2	49.5
新聞業	113	112	▲ 0.9	1,015,414	1,004,480	▲ 1.1	8,986.0	8,968.6	▲ 0.2
出版業	304	321	5.6	872,384	924,034	5.9	2,869.7	2,878.6	0.3
広告制作業	168	182	8.3	414,944	434,994	4.8	2,469.9	2,390.1	▲ 3.2
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	28	39	39.3	66,288	116,165	75.2	2,367.4	2,978.6	25.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	148	175	18.2	124,241	131,265	5.7	839.5	750.1	▲ 10.6

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

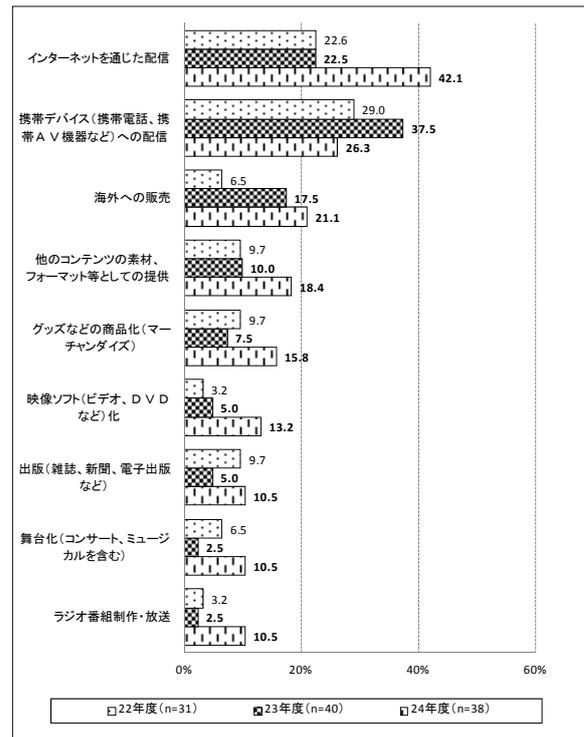
2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.1%(前年度差▲0.2ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が35.7%(同1.8ポイント上昇)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「インターネットを通じた配信」が42.1%(前年度差19.6ポイント上昇)、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が26.3%(同▲11.2ポイント低下)。

図表6-4 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(上位)(複数回答)



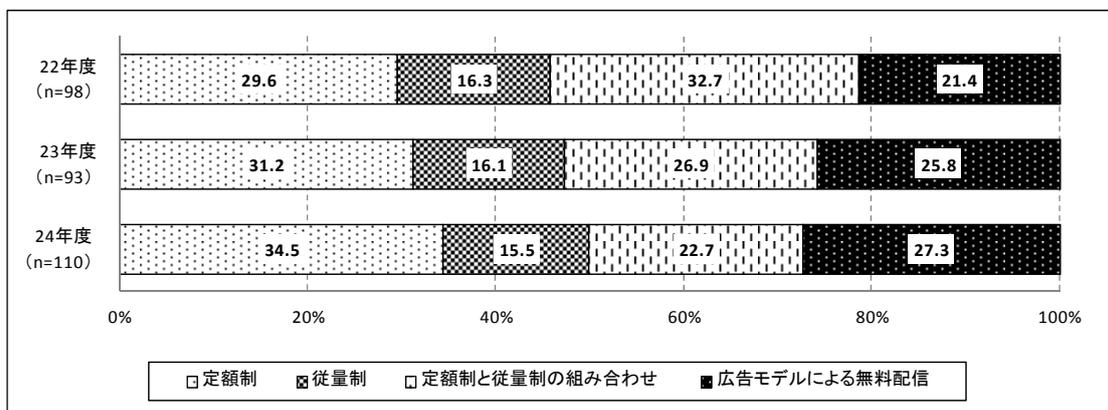
図表6-5 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が34.5%(前年度差3.3ポイント拡大)と最も高く、次いで「広告モデルによる無料配信」が27.3%(同1.5ポイント拡大)。

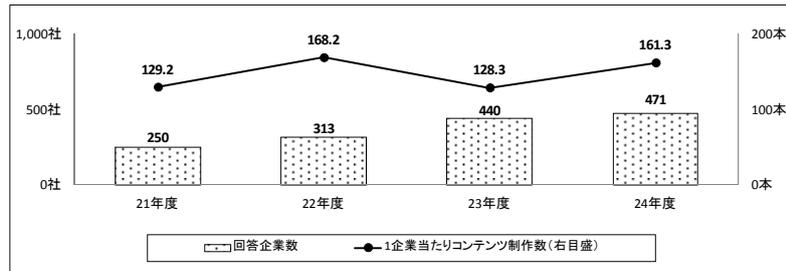
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は161.3本(前年度比25.7%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が63.2%、二次利用に関する権利は「100%保有」が61.1%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(97.8%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」(10.6%、20.6%)がそれぞれ他の業種より低い。

図表6-7 回答企業数と1企業当たりコンテンツ制作数

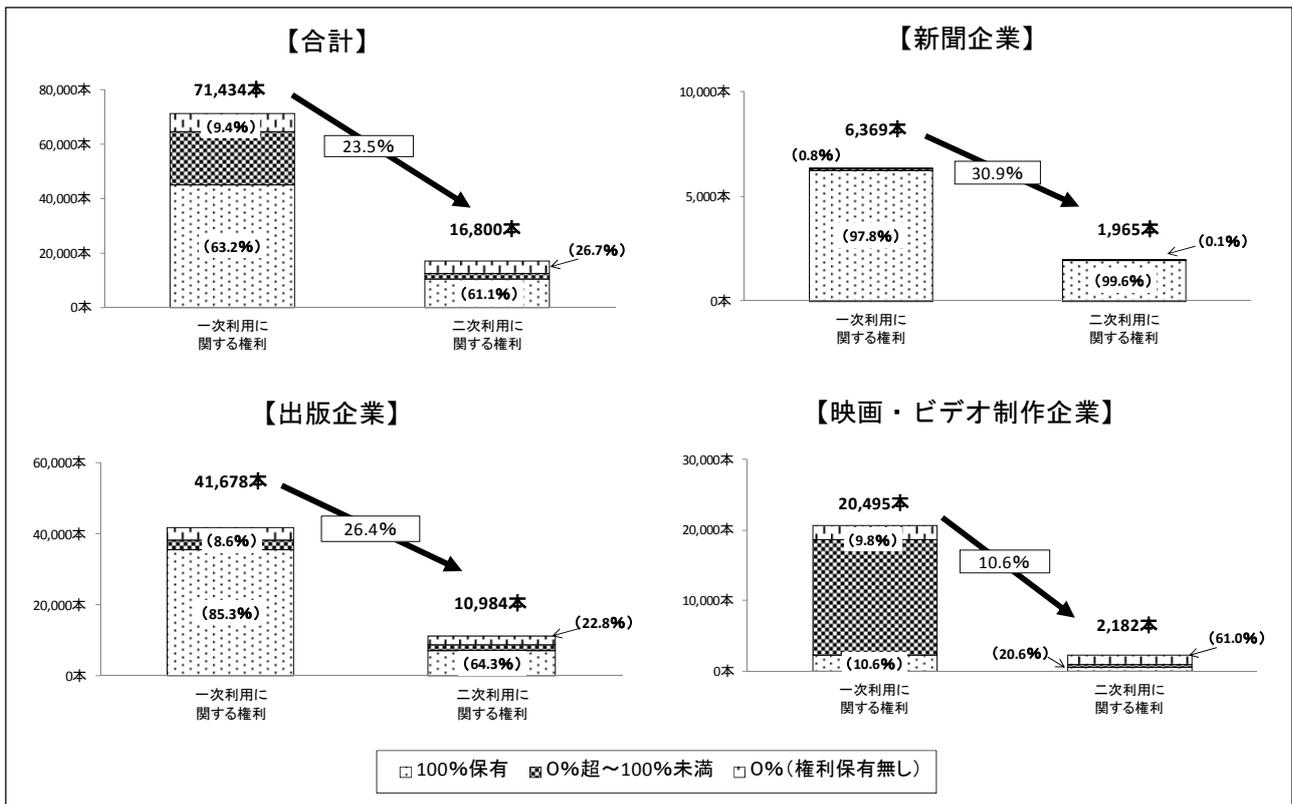


図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0% (権利保有無し)	
一次利用に関する権利(本)	71,434	45,111	2,956	16,649	6,718
構成比(%)	100.0	63.2	4.1	23.3	9.4
二次利用に関する権利(本)	16,800	10,259	1,129	925	4,487
構成比(%)	100.0	61.1	6.7	5.5	26.7

(注) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

図表6-9 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)

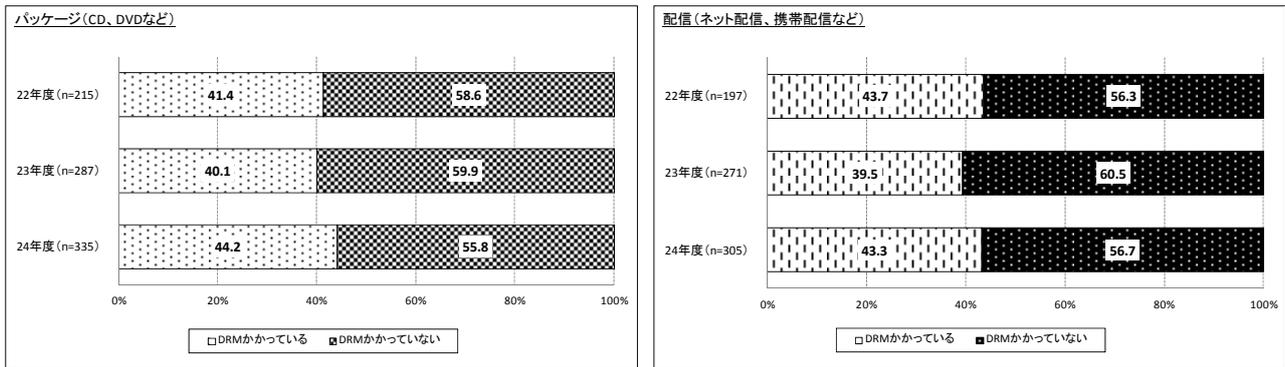


(注) □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

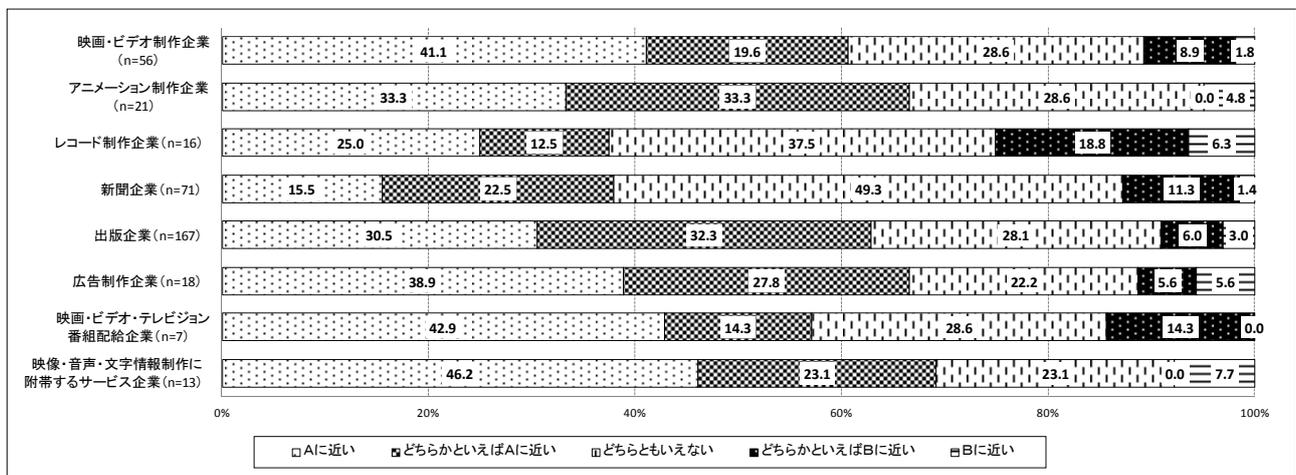
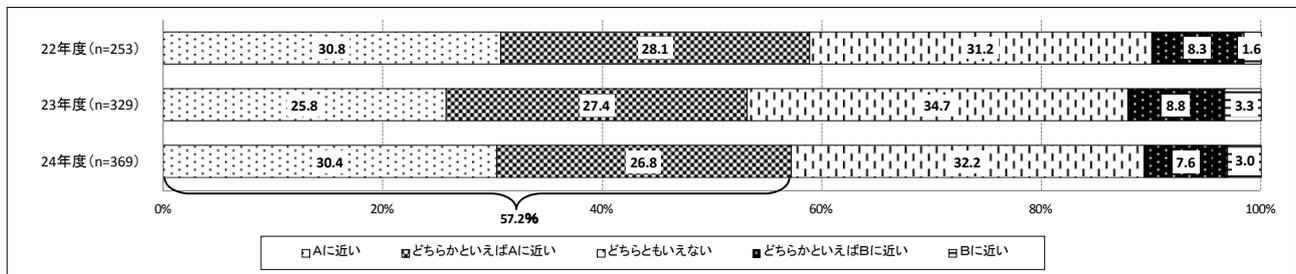
5. 開発・制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は44.2%(前年度差4.1ポイント拡大)、配信(ネット配信、携帯配信など)は43.3%(同3.8ポイント拡大)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて57.2%(前年度差4.0ポイント拡大)を占める。
- ・ 業種別にみると、レコード制作企業では「B(：ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばBに近い」を合わせた割合が高い。

図表6-10 DRMの状況



図表6-11 著作権保護の考え方



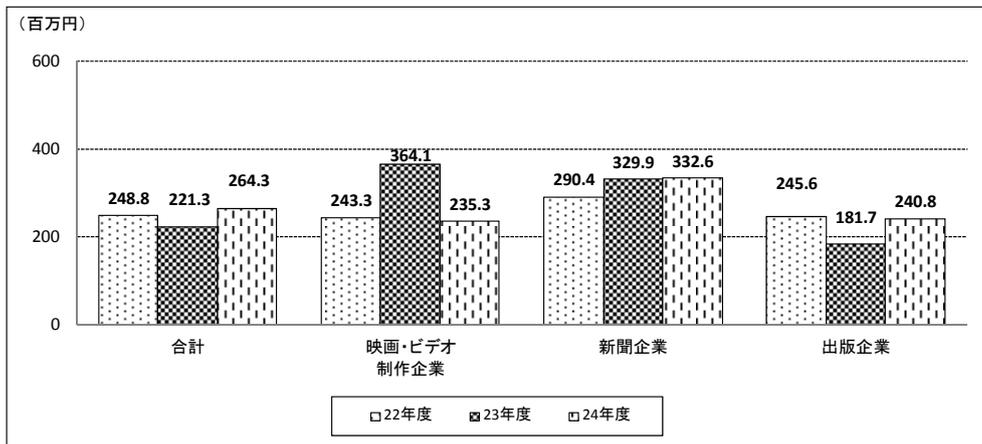
A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

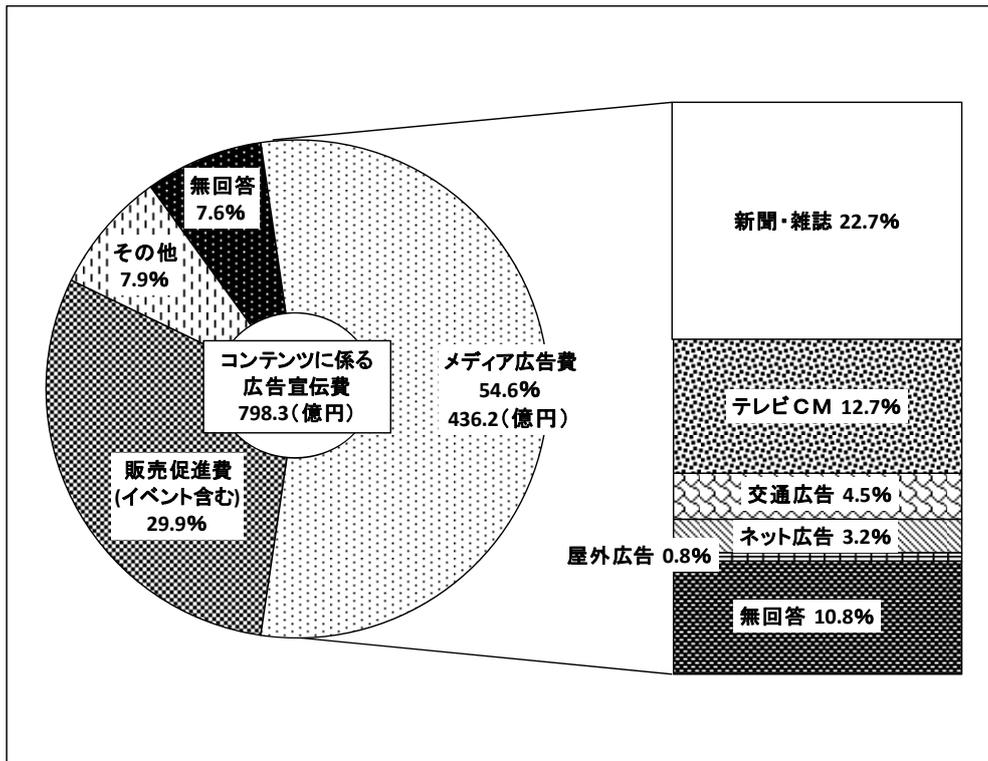
6. 開発・制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.6億円(前年度比19.4%増)。主な業種では、新聞企業が3.3億円(同0.8%増)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(798.3億円)の内訳は、メディア広告費が54.6%、販売促進費(イベント含む)が29.9%。
- ・ メディア広告費(436.2億円、54.6%)の内訳は、新聞・雑誌が22.7%、テレビCMが12.7%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



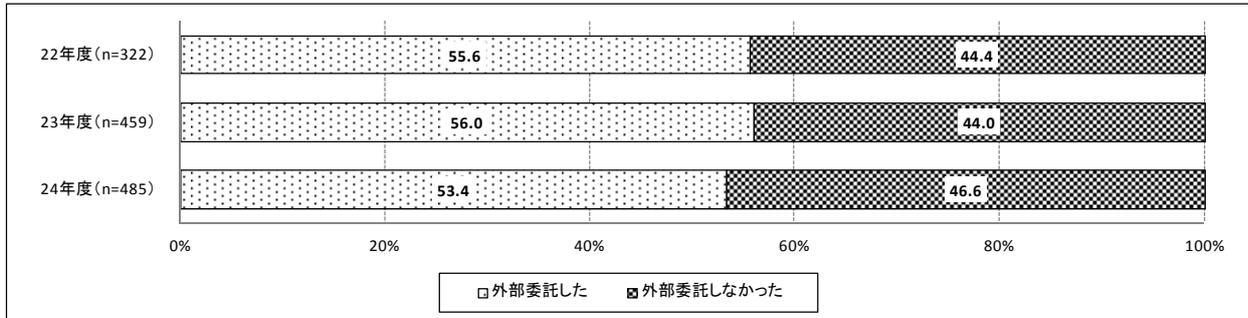
図表6-13 広告宣伝費の内訳



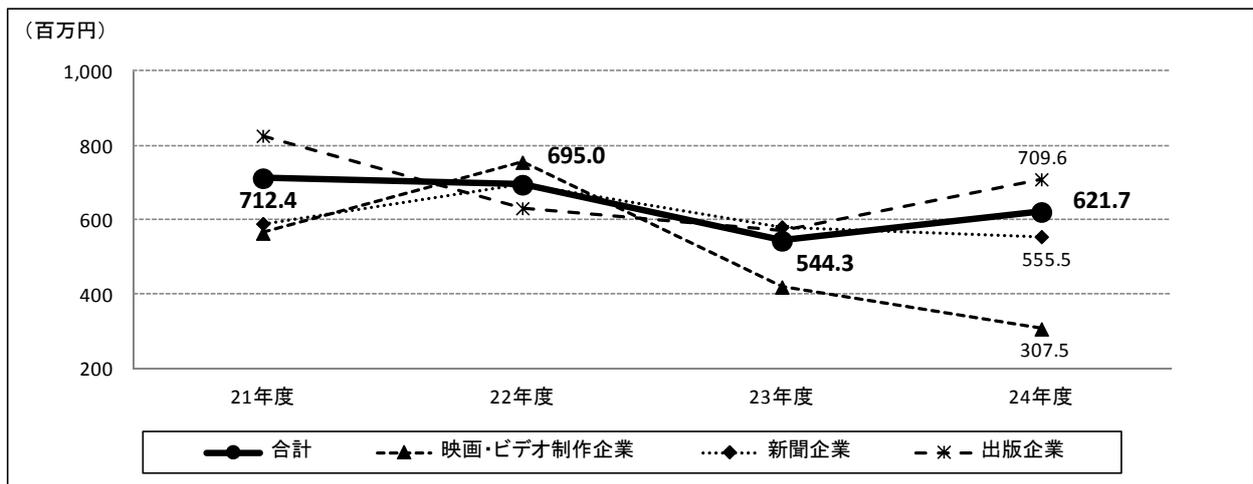
7. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は53.4%(前年度差▲2.6ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.2億円(前年度比14.2%増)。
- ・ 外部委託コンテンツ数は29,649本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は10.9%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合(0.2%)が他の業種より低い。

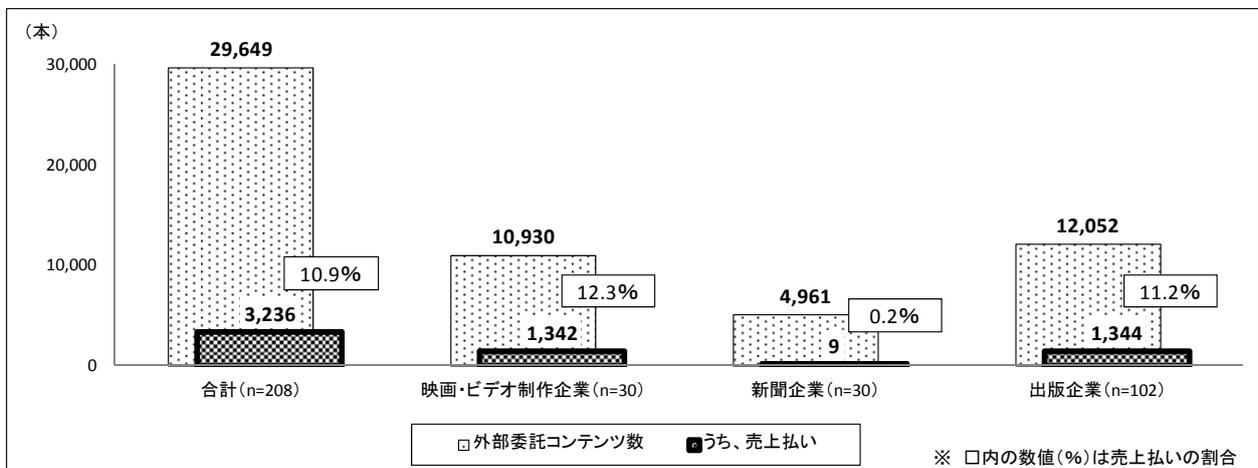
図表6-14 外部委託の実施割合



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)

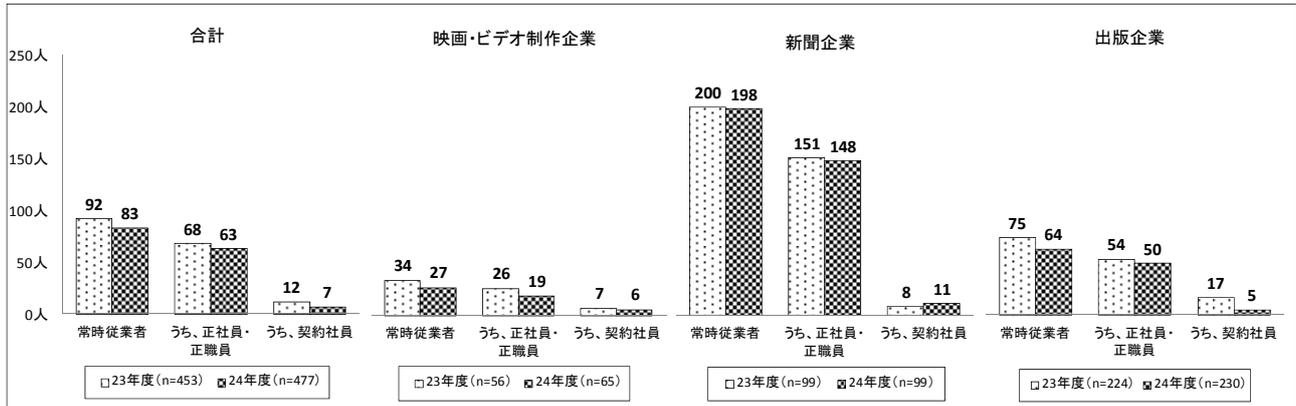


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

8. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

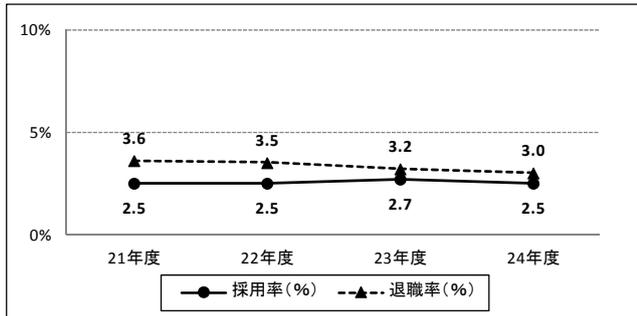
- ・ 1企業当たり常時従業者数は83人(前年度比▲9.8%減)。正社員は63人(同▲7.4%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況を見ると、正社員の採用率が2.5%(前年度差▲0.2ポイント低下)、退職率が3.0%(同▲0.2ポイント低下)。契約社員の契約率は9.5%(同▲13.2ポイント低下)、契約解除率が11.4%(同▲9.0ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-17 開発・制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

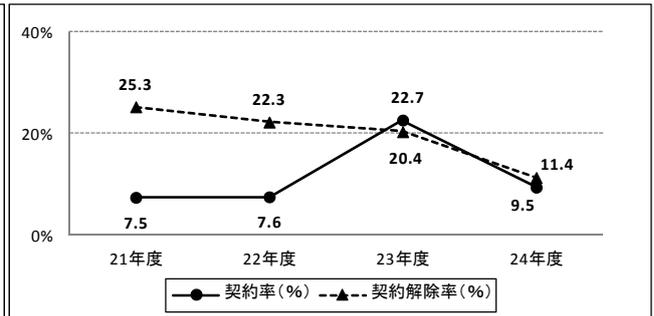


図表6-18 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



【契約社員】



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

図表6-19 開発・制作部門に係る従業者数

	21年度		22年度		23年度		24年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	259	-	322	-	453	-	477	-
常時従業者数(人)	29,851	115	36,093	112	41,677	92	39,753	83
うち、正社員・正職員	22,524	87	25,127	78	30,726	68	30,173	63
うち、パートタイム従業者	1,198	5	1,149	4	1,777	4	3,124	7
うち、他企業等への出向者	583	2	1,111	3	1,429	3	1,000	2
うち、契約社員	5,257	20	5,832	18	5,614	12	3,310	7
臨時・日雇雇用者(人)	263	1	91	0	217	0	160	0
受入れ派遣従業者(人)	720	3	1,320	4	1,429	3	1,233	3

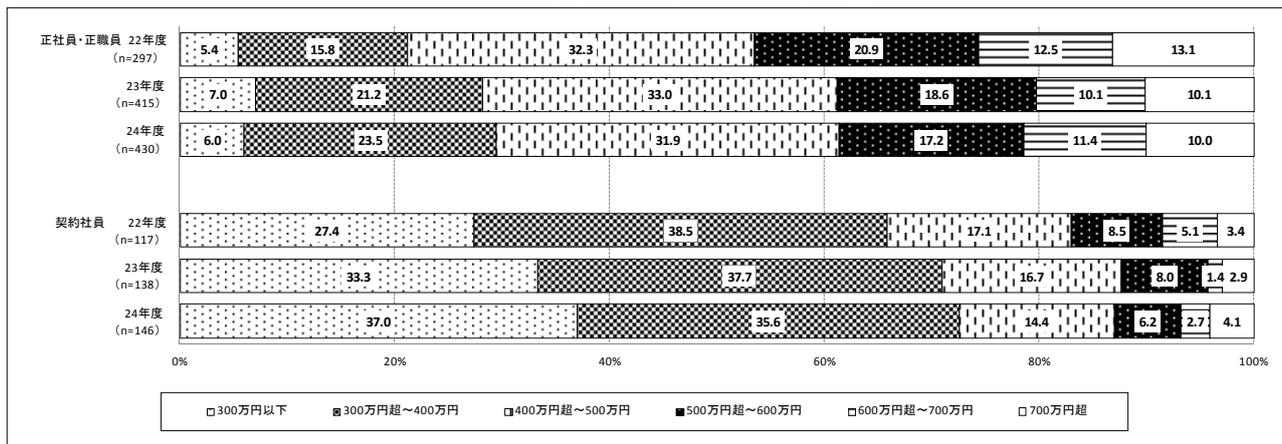
9. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は506万円、契約社員は375万円。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が31.9%（前年度差▲1.1ポイント縮小）、「300万円超～400万円」が23.5%（同2.3ポイント拡大）。契約社員では「300万円以下」が37.0%（同3.7ポイント拡大）、「300万円超～400万円」が35.6%（同▲2.1ポイント縮小）。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が54.0%（前年度差▲4.6ポイント縮小）、「1.5倍超～2倍以下」が31.9%（同4.4ポイント拡大）。契約社員は「1.5倍以下」が73.0%（同2.0ポイント拡大）、「1.5倍超～2倍以下」が14.9%（同▲2.3ポイント縮小）。

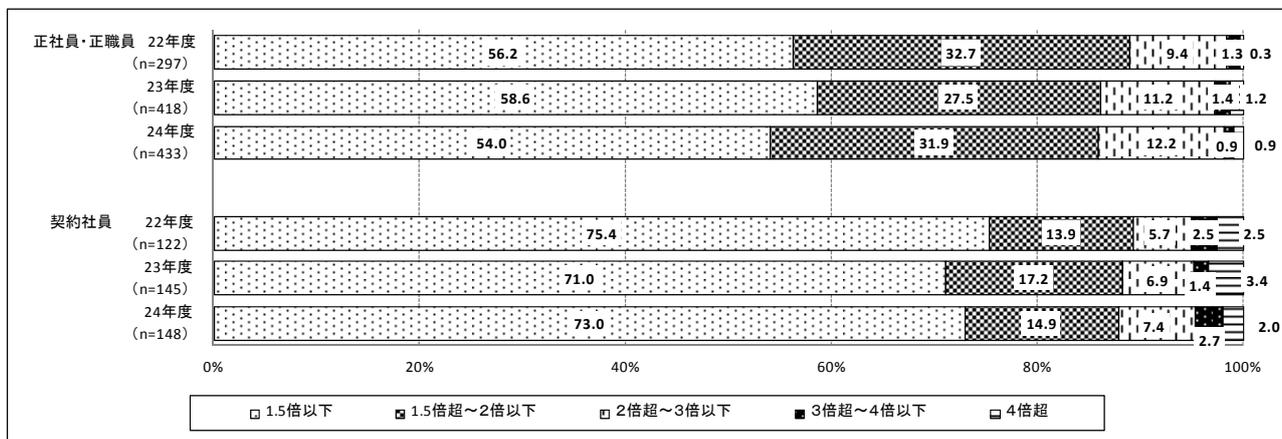
図表6-20 平均年収(35歳)

		合計	映画・ビデオ制作企業	アニメーション制作企業	レコード制作企業	新聞企業	出版企業	広告制作企業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業
正社員・正職員	回答企業数(社)	430	57	20	14	93	209	20	5	12
	平均年収(万円)	506	480	512	508	492	521	467	659	467
契約社員	回答企業数(社)	146	17	7	6	31	67	7	3	8
	平均年収(万円)	375	456	333	404	297	389	357	609	335

図表6-21 平均年収(35歳)別企業数の構成比



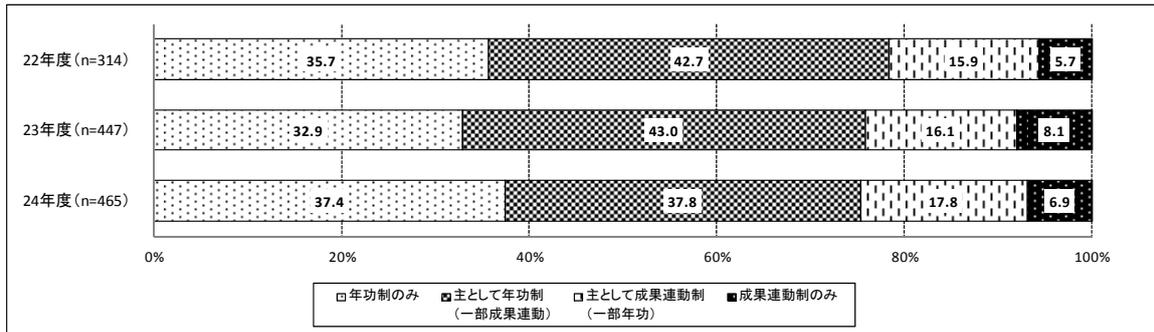
図表6-22 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



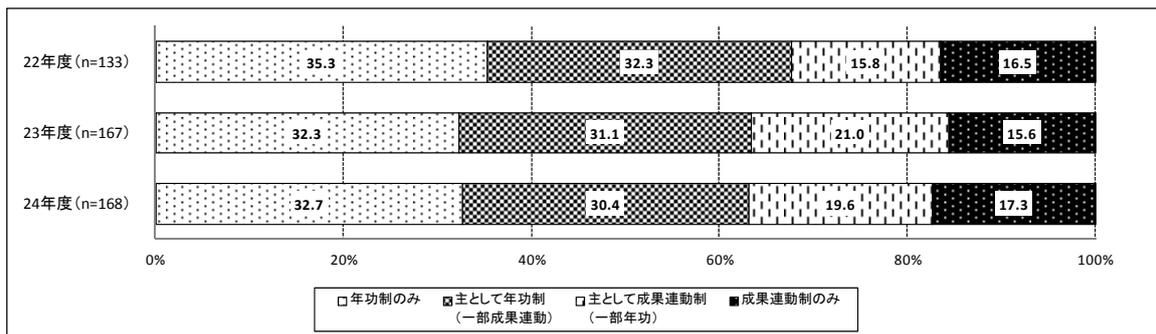
10. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が37.8%(前年度差▲5.2ポイント縮小)と最も高く、「年功制のみ」が37.4%(同4.5ポイント拡大)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が32.7%(前年度差0.4ポイント拡大)と最も高く、「主として年功制(一部成果連動)」が30.4%(同▲0.7ポイント縮小)。正社員に比べ、「成果連動制のみ」(17.3%)の割合が高い。

図表6-23 給与制度
【正社員・正職員】



【契約社員】



11. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は87.1%(前年度差1.6ポイント上昇)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が79.5%(同2.6ポイント上昇)。

図表6-24 人材育成の実施割合(複数回答)

